

平成31年度予算の概要



輝

平成31年（2019年）1月23日

札幌市

目次

I 予算の概要	1	企業会計予算の概要	62
平成31年度予算のポイント	2	III 資料	65
予算規模	3	平成31年度各会計予算総括表	66
一般会計予算の概要	10	一般会計款別内訳表	67
扶助費・建設費の推移	11	平成31年度予算 局別主要事業の概要一覧	68
中期財政フレーム	12	平成31年度完成予定施設	84
II 主な事業	15	使用料・手数料等の改定項目	86
アクションプラン各政策分野のポイント	16	消費税率引上げ分に伴う地方消費税交付金の増収分の用途について	87
政策分野1 暮らし・コミュニティ	23		
政策分野2 産業・活力	37		
政策分野3 低炭素社会・エネルギー転換	51		
政策分野4 戦略を支える都市空間	51		
特別会計予算の概要	61		

注1：この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。
注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算の概要

平成31年度予算のポイント

骨格予算として編成。その中でも、防災・減災、子ども・子育て支援など喫緊の課題にしっかりと対応

予算編成の考え方

○平成31年4月に市議会議員・市長選が控えていることを踏まえ、原則義務的な経費や例年実施している経常的な事業を中心とした骨格予算として編成(肉付け予算への留保財源として20億円を確保)。

○一方で、市政の空白により市民生活や地域経済に影響が生じないように、既定のアクションプラン事業に加え、平成30年北海道胆振東部地震の被災者支援や復旧・復興、今後の災害に対する防災・減災といった待ったなしの課題や、「子ども・子育て支援」「経済の活性化」といった喫緊の課題にはしっかりと対応。

○持続可能な行財政運営を継続しつつ、市民ニーズに即応した事業展開を実現するため、既存の事業の必要性や効果、手法などを検証するとともに、事業の組換えや経費圧縮にも積極的に取り組み、事業の最適化を図る。

予算の柱

○災害からの復旧・復興、防災・減災
(詳しくはP.4、5)

災害からの復旧や被災された方の支援、
防災・減災に取組み、災害に強いまちへ！

○子ども・子育て支援

(詳しくはP.6、7)

子どもたちが健やかに学び、育つまちへ！

○経済活性化・まちのリニューアル

(詳しくはP.8、9)

大規模イベントやまちのリニューアルなど
民間投資を誘発する取組を実施し、都市の
活力や魅力があふれるまちへ！

予算規模

- 一般会計の平成31年度予算は、統一地方選挙を控えた骨格予算ではあるが、防災・減災事業や子ども・子育て支援などの喫緊の課題への対応により、対前年度比0.8%増の1兆193億円を計上
- 一般会計の予算としては過去最大規模
- 特別会計・企業会計を加えた全会計では、対前年度比0.8%増の1兆6,482億円を計上

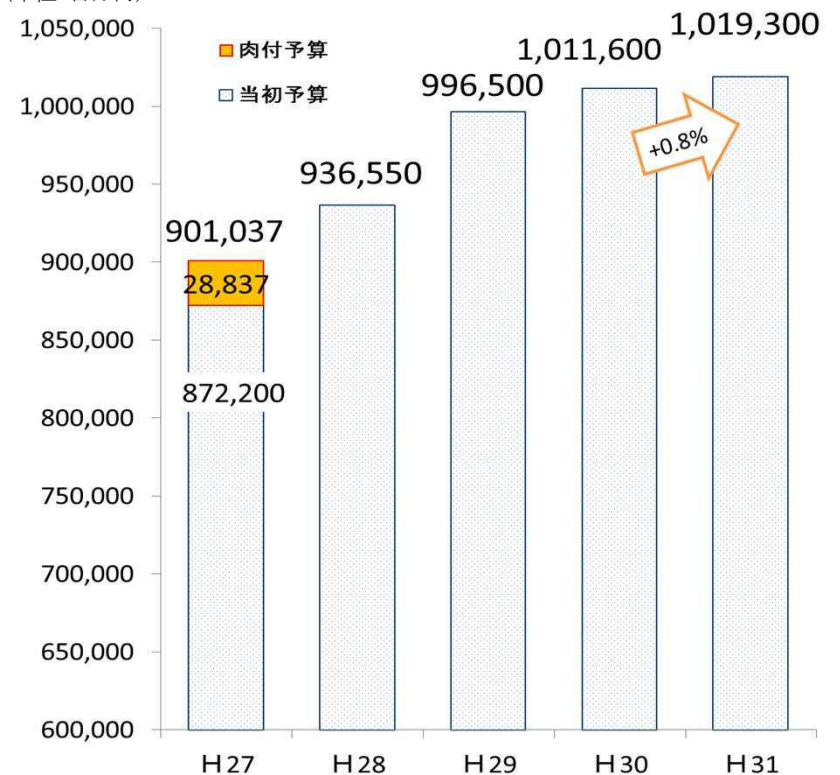
各会計予算額

(単位:億円、%)

会計	31年度予算額	30年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	10,193	10,116	77	0.8
特別会計	3,636	3,617	19	0.5
企業会計	2,653	2,611	42	1.6
総計	16,482	16,344	138	0.8

一般会計予算規模の推移

(単位:百万円)



災害からの復旧・復興、防災・減災

関連予算額 191億円（一般会計154億円）

復旧、被災者支援

関連予算額 42.1億円

◆復旧、被災者支援関連事業

- ・道路等災害復旧（清田区里塚地区） (3,330百万円) P.60
- ・北海道胆振東部地震災害義援金関係 (6百万円) P.70
- ・老人福祉施設等災害復旧補助 (81百万円) P.72
- ・宅地防災工事資金貸付 (5百万円) P.79
- ・宅地復旧支援（宅地復旧工事費用への補助） (240百万円) P.79
- ・住宅関連被災者支援（仮設住宅、住宅修理等） (194百万円) P.80
- ・災害等廃棄物処理（公費撤去） (350百万円) P.80

防災力強化

関連予算額 1.3億円

◆地域防災計画策定・修正関連

拡充

(111百万円) P.24

洪水ハザードマップの全戸配布や地震被害想定を検証等

◆札幌市強靱化計画改定

新規

(4百万円) P.68

震災を踏まえ、都市の強靱化に向け計画を改定

◆公式ホームページ改修

新規

(16百万円) P.68

外国語自動翻訳や音声読み上げ機能を追加

復興、観光関連

関連予算額 2.7億円

◆震災に負けない札幌の魅力発信

新規

(17百万円) P.68

観光需要回復のため、首都圏におけるテレビ放送やイベント等により札幌の魅力を発信

◆観光客受入環境整備関係

拡充

(248百万円) P.40

宿泊施設が行う環境整備に対する補助等を継続するとともに、新たに非常用電源を備えたデジタルサイネージによる総合案内板を設置



非常用電源整備、エネルギー対策

関連予算額 4.5億円

◆非常用電源整備

新規

- ・非常用発電設備整備（消防出張所等） (39百万円) P.80
- ・まちづくりセンター非常用電源整備 (17百万円) P.70
- ・保健所等災害対策（WEST19） (7百万円) P.73
- ・災害対策環境整備（学校） (28百万円) P.81

◆次世代自動車導入促進

拡充

(33百万円) P.53

自立分散型電源の導入促進のため、EV（電気自動車）とV2H機器（※）を同時購入した場合の補助額を拡充 ※P.53を参照

◆次世代エネルギーシステム導入促進

拡充

(326百万円) P.54

自立分散型電源の導入促進のため、EVとV2H機器に加えて、太陽光発電設備を同時購入した場合の補助額を拡充

※このページに掲載している予算額は各事業の予算額から関連予算額を抜き出した金額のため、「Ⅱ 主な事業」以降に掲載している各事業の予算額とは一致しない場合があります。

施設等の耐震化

関連予算額 89.2億円

- ◆ **学校** (4,871百万円) P.34
耐震性の低い校舎の改築工事等
中央小学校、栄中学校 ほか7校
- ◆ **児童会館** (258百万円) P.32
耐震性の低い児童会館の改築工事
ひのまる児童会館
- ◆ **市営住宅** (2,980百万円) P.80
耐震改修工事等
光星団地、美香保団地

- ◆ **市有建築物特定天井** (451百万円) P.80
市有建築物の吊り天井の脱落防止対策
- ◆ **野外彫刻** 新規 (16百万円) P.71
市有野外彫刻の倒壊の危険性等を調査
- ◆ **民間建築物** 拡充 (348百万円) P.59
民間建築物の耐震化に係る補助に加え、ブロック塀の撤去費用への補助を新設



インフラの強靭化

関連予算額 50.8億円 (一般会計 14.5億円)

- ◆ **道路** (570百万円) P.79
道路防災対策
路面下の空洞調査等、各種防災対策
- ◆ **橋りょう** (876百万円) P.79
緊急輸送道路等に位置する橋りょうの耐震補強工事

- ◆ **地下鉄** (高速電車事業会計) (429百万円) P.63
地下鉄駅や高架部の耐震改修工事等
- ◆ **下水道** (下水道事業会計) (2,353百万円) P.63
雨水拡充管の布設による浸水対策、管路の耐震化等
- ◆ **水道** (水道事業会計) (855百万円) P.63
管路の耐震化等



**災害からの復旧や被災された方の支援、
防災・減災に取り組み、災害に強いまちへ！**

子ども・子育て支援

学び・育ちの環境整備

◆学校施設整備 **拡充**

(6,961百万円) P.34

老朽校の改築や学校統合に伴う新築、全面改修等

整備校数増！

実施設計 3校
工事 15校

◆児童会館整備 **拡充**

(697百万円) P.32

学校改築に合わせた児童会館の整備や老朽館の更新

整備館数増！

実施設計 5館
工事 6館

◆公立保育所等整備 **拡充**

(266百万円) P.75

仮称) ちあふる・ちゅうおう (基本・実施設計)
ちあふる・にし (改築)
山の手保育園 (園庭整備) 等



待機児童ゼロに向けた取組

◆保育の受け皿の拡大

(5,355百万円) P.29

2,073人分の受け皿を整備
認定こども園 810人
私立保育所 940人
地域型保育事業所 323人



◆一時預かり事業 **拡充**

(619百万円) P.30

保育所における非在園児、幼稚園における在園児・非在園児の一時預かり

対象拡大！

新たに幼稚園での2歳児の受け入れ開始

支援拡充！

長時間預かりを実施する幼稚園に対する補助を拡充

医療的ケアが必要な児童等への支援

◆学校・保育所におけるモデル事業 **拡充**

(7百万円) P.25

学校・保育所に看護師を配置し、潜在ニーズを把握、医療機関との連携方法を検証

◆受入れ事業者向け支援

(25百万円) P.25

障害児通所支援事業所等に対する看護師人件費及び医療機器購入費等の補助、関係機関の職員に対する研修を実施



子育て世帯の負担軽減

◆子ども医療助成 **拡充** (3,557百万円) P.33

中学校修了前の子どもにかかる医療費の一部を助成

助成対象を拡大！

小学2年生の通院を助成対象に追加するとともに入院時の自己負担額を軽減

◆幼児教育・保育の無償化 **新規** (負担軽減額 4,911百万円)

認可施設に通う3歳以上の全ての世帯、0~2歳の非課税世帯の保育料の無償化及び認可外保育施設等の保護者負担の軽減

社会的養護体制の拡充

◆社会的養護自立支援 **拡充** (62百万円) P.31

児童養護施設等の入所措置を解除された18~22歳の方に生活相談・就労支援等を実施

支援拡充！

支援コーディネーターの配置
生活相談支援の実施

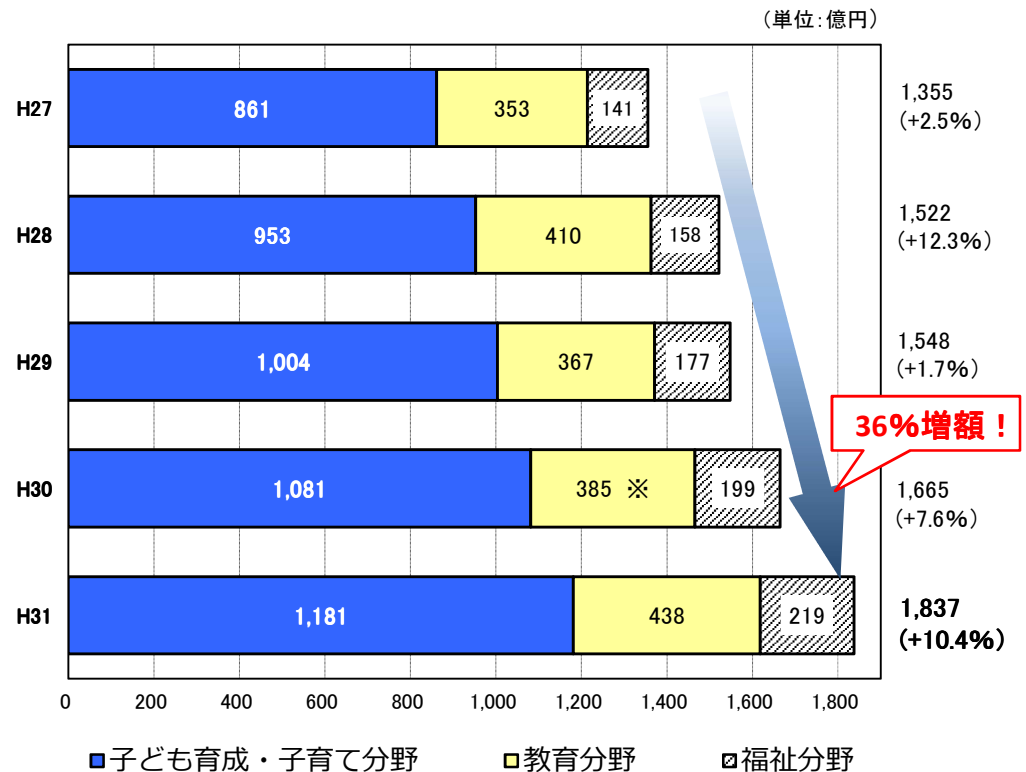


子どもたちが健やかに学び、育つまちへ！

子ども関連予算

○子ども関連の予算として1,837億円を計上

- ・子ども育成・子育て分野の増 (対前年度比+9.2%)
保育の受け皿整備や、私立教育・保育施設給付費等の増
- ・教育分野の増 (対前年度比+13.8%)
学校施設の新築、増築、改修等整備費の増
- ・福祉分野の増 (対前年度比+9.8%)
障がいのある子どもの通所給付費等の増



※ H30の教育分野予算は30年2定補正における減額補正を反映

経済活性化・まちのリニューアル

まちに人を呼び込む大規模イベントの実施やMICEの誘致

◆ラグビーワールドカップ2019大会開催 (735百万円) P.43

札幌ドームで2試合を開催
おもてなしの心で観戦客を迎え入れ、札幌の魅力を発信

大会公式キャッチコピー
**4年に一度じゃない。
一生に一度だ。**
— ONCE IN A LIFETIME —

札幌ドーム開催試合
9/21 オーストラリアvsフィジー
9/22 イングランドvsトンガ

大会公式マスコット Ren-G



◆冬季オリンピック・パラリンピック招致 (69百万円) P.42

冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けた機運醸成並びに施設計画の更新等

◆MICE推進 **拡充** (163百万円) P.77

大規模国際会議等のMICE (マイス) を誘致するため、積極的な活動を展開するとともに開催費等の補助を拡充

大規模イベントや先端技術の活用、広域的な経済圏での魅力ある取組により、札幌のまちを活性化！
まちのリニューアルにより人々を魅了してやまないまちへ！

先端技術を活用した取組

◆AIを活用した公共事業の最適化に関する研究 **新規** (35百万円) P.45

AIの技術を活用し、各種行政課題を解決する仕組みの研究・構築

◆札幌市ICT活用戦略推進 **拡充** (35百万円) P.68

官民が保有するオープンデータ等の収集・活用、ICT活用プラットフォームの管理運営



広域的な都市圏での取組

さっぽろ連携中枢都市圏で各市町村の特徴を生かした様々な取組を実施！

◆連携中枢都市圏推進 **新規** (15百万円) P.41

地域課題と学生のマッチングによる圏域内の課題解決の実施等

◆健康医療バイオ産業支援 **拡充** (62百万円) P.39

「健康医療」「IT」「経営」を学ぶ学生を結び付け、創業意欲を醸成する起業家育成プログラムの実施等

◆企業立地促進 **拡充** (960百万円) P.44

圏域内に企業を誘致することにより、雇用を創出し、地域経済を活性化



都心周辺のまちのリニューアル

- 北海道新幹線の札幌延伸とともに、札幌の玄関口である札幌駅交流拠点生まれ変わる！
- 民間投資を活用した再開発を積極的に展開することにより、利便性・賑わい・回遊性が向上し、まちが活性化！
- 中島公園地区はMICE施設の整備、苗穂地区は新駅を中心とした整備が行われ、まちの魅力が向上！

再開発事業等による都市整備の推進 2,629百万円 (P.56)

民間投資を活用した再開発を積極的に展開

南2西3南西地区

2022年しゅん工

- ・ 商業施設やマンション、公共駐輪場等を整備
- ・ 路面電車の停留場等に対応する滞留空間の整備



北4東6周辺地区

2020年しゅん工

- ・ 中央体育館や医療施設などを整備し、空中歩廊でサブポロファクトリーと接続
- ・ 地区内でエネルギーを自給し、環境負荷を低減



北8西1地区

2022年しゅん工

- ・ オフィスやホテルを整備
- ・ 環境にやさしいエネルギーの利用で環境負荷を低減

◎約1,500億円の投資
(市負担額約130億円)
を誘発！

路面電車の低床車両導入等 1,245百万円 (P.58)



新型低床車両（愛称：シリウス）の導入及び電力設備増強等

- ※2013 グッドデザイン賞（低床車両）
- ※2017 グッドデザイン賞（停留場）
- ※2017 国際交通安全学会賞（ループ化事業）

MICE施設の整備 35百万円 (P.77)

札幌に大規模な国際会議等呼び込むことができるMICE施設を中島公園周辺に整備するため、機能の詳細や管理運営を検討

JR苗穂駅

JR札幌駅

西2丁目線地下駐輪場の整備 120百万円 (P.52)

都心の路上駐輪対策として西2丁目線の地下（南1条～南2条）に約1,300台を駐車できる駐輪場を整備

北海道新幹線の札幌延伸 13百万円 (P.69)

2030年度末に予定している北海道新幹線の札幌延伸に関する各種PRを実施



札幌駅交流拠点の整備 19百万円 (P.46)

北海道新幹線の札幌延伸を見据え、バスターミナルの更新など交通結節機能の再編を含めた再開発等を検討し、道都の玄関口にふさわしい交流拠点として整備



苗穂駅周辺の再開発事業等 779百万円 (P.56)

JR苗穂駅の移転、駅前広場、道路等の公共施設の整備に併せて、民間投資を活用した再開発や優良建築物整備を行い、周辺地域の活性化を図る



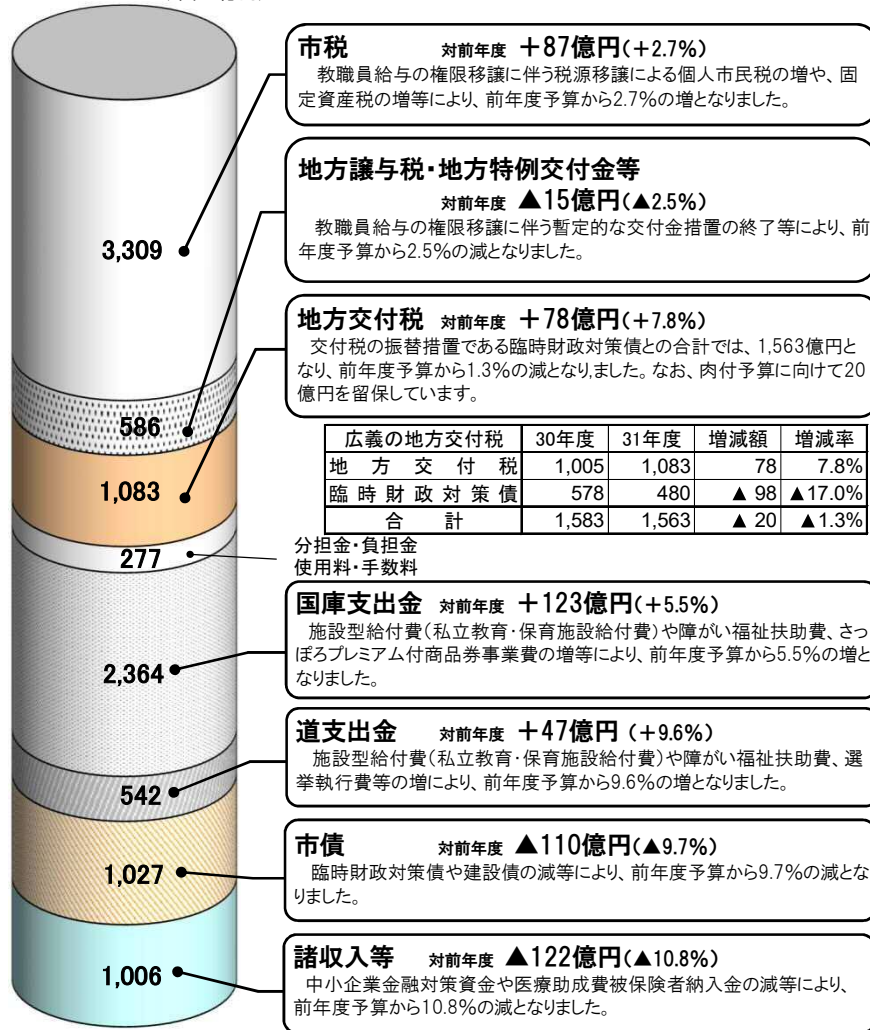
一般会計予算の概要

総額 **1兆193億円**

対前年度 +77億円(+0.8%)

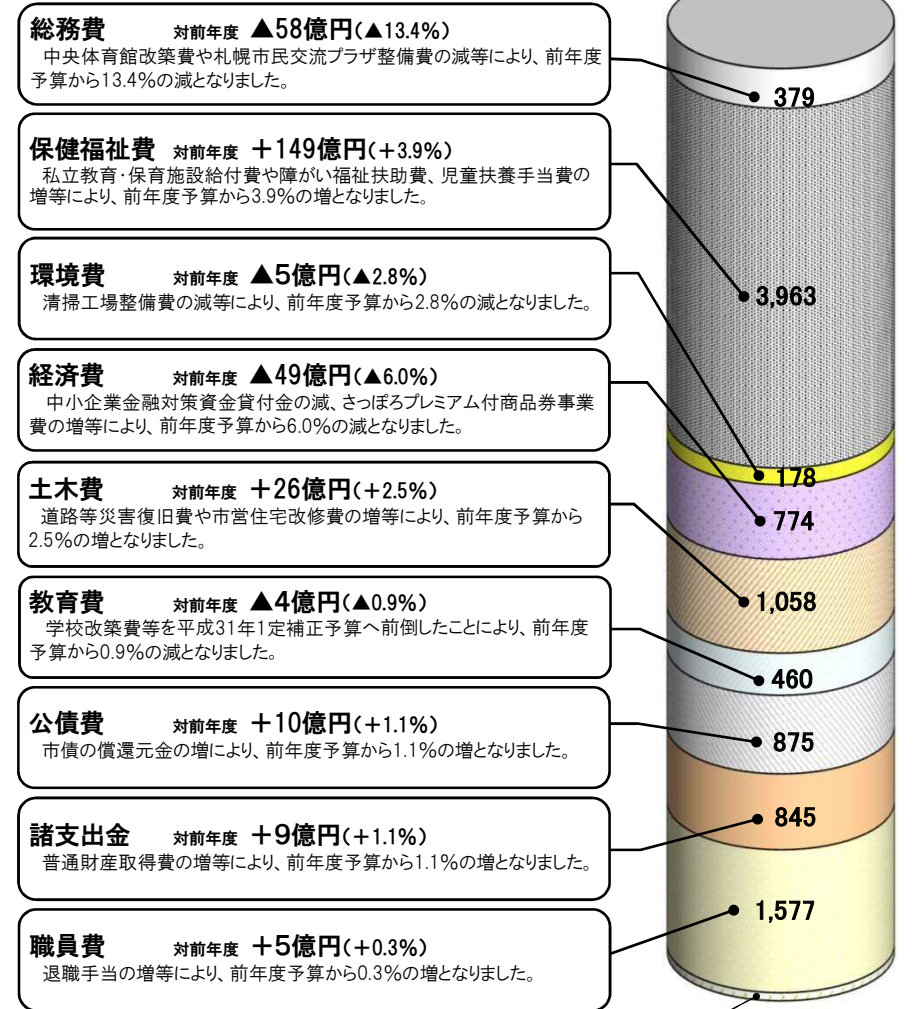
歳入

(単位:億円)



歳出

(単位:億円)



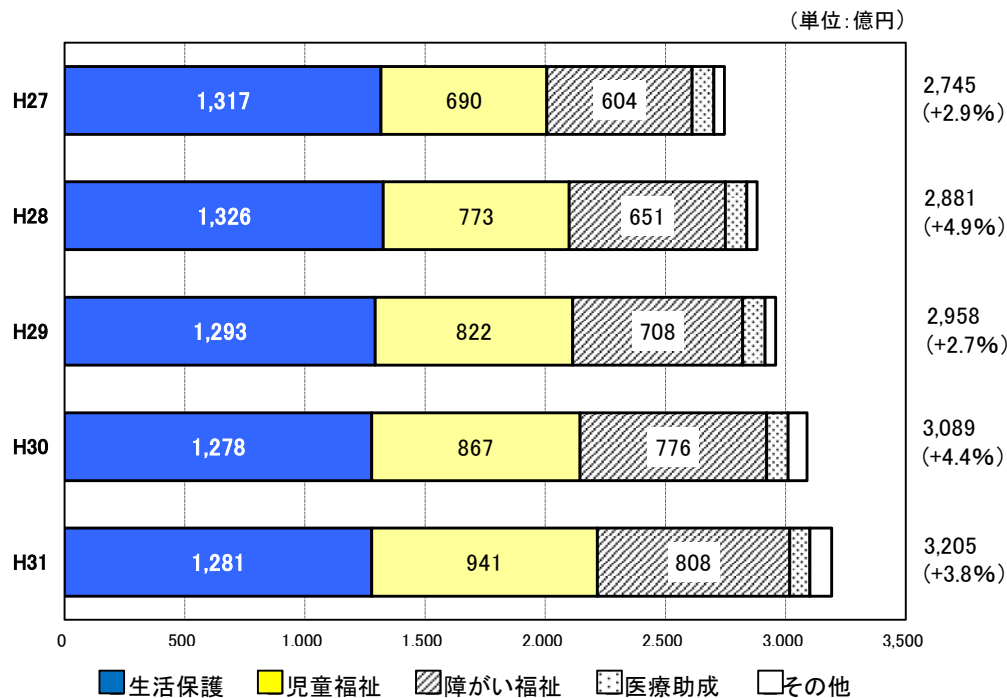
その他 84億円

扶助費・建設費の推移

扶助費

○扶助費は重点政策に連動し増加傾向

- ・ 児童福祉費の増 (対前年度比+8.6%)
待機児童解消に向けた私立教育・保育施設給付費の増
- ・ 障がい福祉費の増 (対前年度比+4.1%)
障がいのある子どもの通所給付費等の増
- ・ その他扶助費の増
難病患者支援対策費の増 (+11億円)

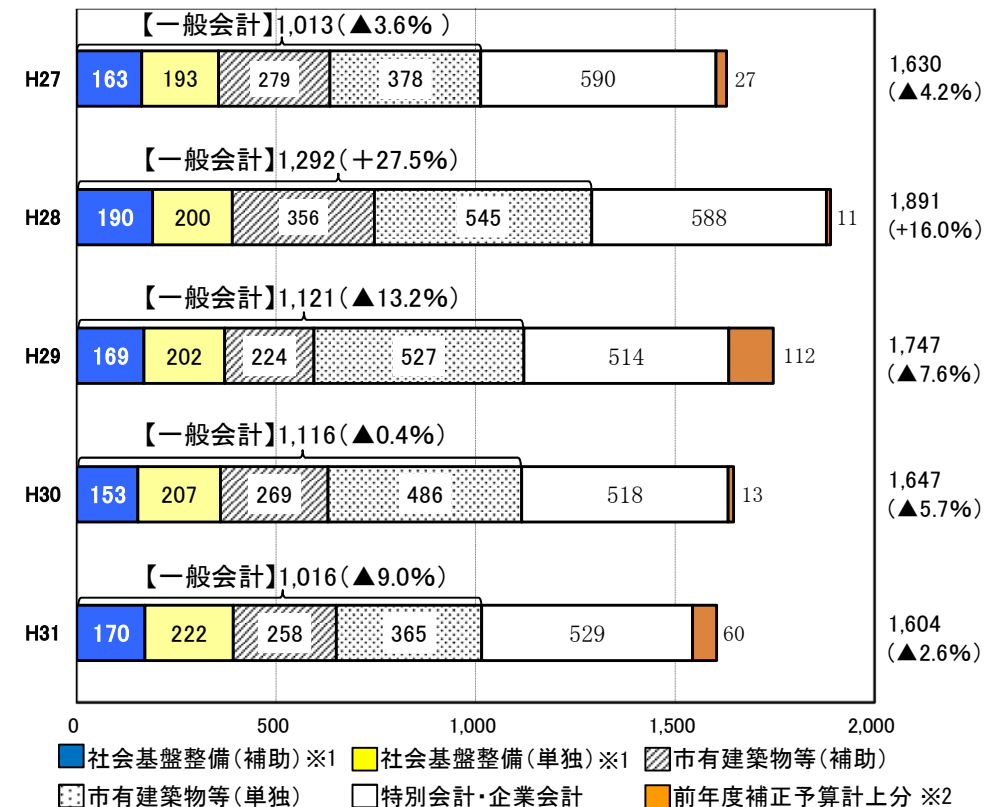


建設費

○一般会計の建設費は1,016億円を計上

- ・ 一般会計の建設費は平成26年度から6年連続で1,000億円以上を確保
- ・ 特別会計、企業会計及び前年度補正予算計上分(一般会計)を含めた実質的な建設費は1,604億円

(単位: 億円)



※1 社会基盤整備: 道路・街路・河川・公園整備

※2 前年度補正予算計上分: 国の補正予算の活用等のため、前年度の補正予算に計上し、当年度に繰り越して執行する事業費

中期財政フレーム

中期財政フレームに基づく財政運営

- 平成31年度予算編成を反映した中期財政フレームは、以下のとおりです。
- 中期財政フレームとは「まちづくり戦略ビジョンアクションプラン2015」の計画期間中の財政運営の大枠として設定し、これに基づく予算を編成したものです。
- 中期実施計画に財源的な裏付けを整理することで、計画事業のほとんどを実施できる見込みです。
- さらに、計画事業に加えて、子育てや経済活性化、災害対応等の喫緊の課題にもしっかり対応できました。
- 一方で、事業の効率化や事務事業の見直し等により、基金の取り崩しは計画時より86億円少なく、市債残高も457億円低く抑えたことにより、将来世代に過度の負担を残さず、資産を引き継いでいけるようにしました。

(単位：億円)

区分		計画期間合計 (H27.12月公表版)	H27予算	H28予算	H29予算※1	H30予算	H31予算	計画期間合計 (H31予算反映版)
歳入	一般財源 (臨時財政対策債を含む)	23,709	4,726	4,754	5,363	5,406	5,514	25,763
	国・道支出金	12,451	2,360	2,508	2,637	2,735	2,905	13,146
	市債 【臨時財政対策債を含めた場合】	2,824 【5,472】	474 【994】	678 【1,183】	585 【1,185】	559 【1,137】	547 【1,027】	2,843 【5,526】
	その他	7,077	1,400	1,380	1,359	1,397	1,210	6,745
	基金活用額	183	50	46	21	19	16	152
合計		46,242	9,010	9,366	9,965	10,116	10,193	48,650
歳出	計画事業費	11,381	2,153	2,457	2,272	2,237	2,020	11,140
	その他事業費	34,861	6,857	6,908	7,693	7,879	8,173	37,510
	義務的経費	22,777	4,453	4,546	5,343	5,471	5,600	25,412
	職員費	4,215	878	862	1,591	1,572	1,577	6,481
	公債費	4,312	874	849	843	859	869	4,295
	扶助費	14,250	2,700	2,834	2,909	3,040	3,153	14,636
	他会計繰出金	5,276	1,073	1,053	1,027	1,054	1,062	5,268
	その他事業費	6,808	1,332	1,309	1,323	1,354	1,511	6,829
合計		46,242	9,010	9,366	9,965	10,116	10,193	48,650

区分	計画期間合計 (H27.12月公表版)	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算見込※2	H31予算	計画期間合計 (H31予算反映版)
基金活用額	183	0	59	0	22	16	97
市債残高	11,779	9,906	10,215	10,531	11,057	11,322	—

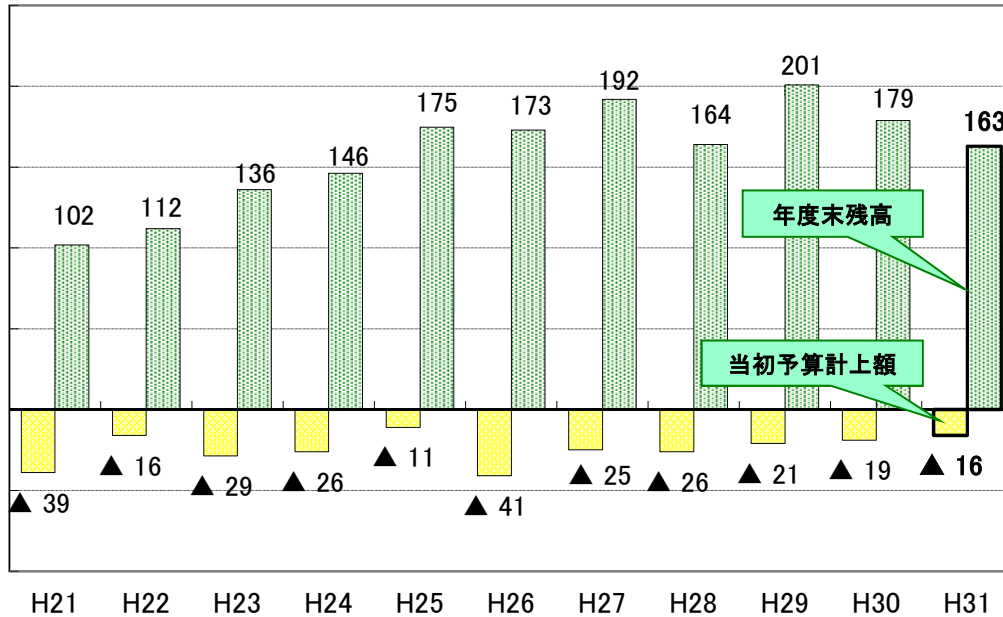
※1 H29予以降は県費負担教職員の権限移譲の影響を含む

※2 平成31年1定補正予算計上見込額を反映

財政調整基金

財政調整基金の状況

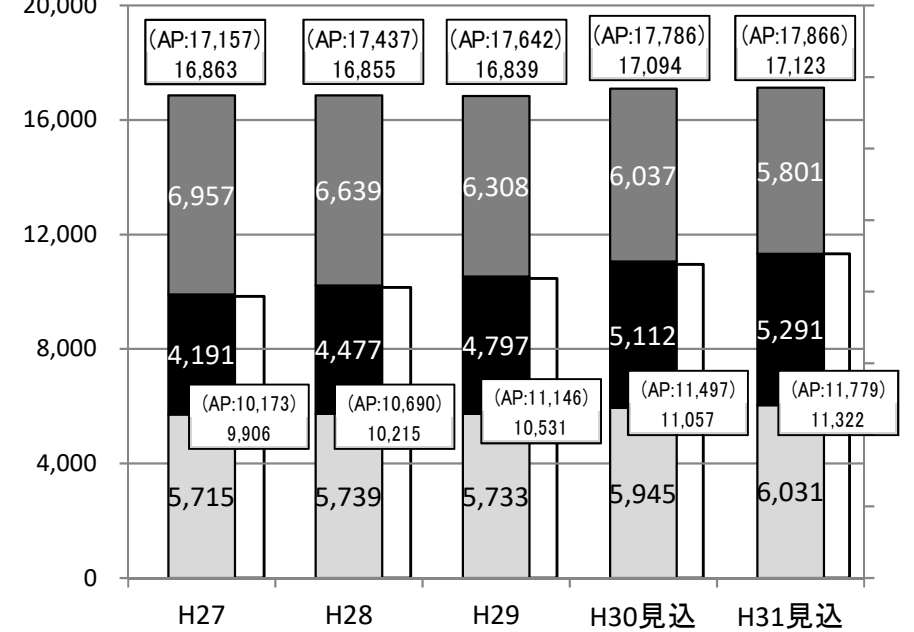
(単位: 億円)



※29年度までの年度末残高は決算額、30年度末残高は決算見込み額

市債残高

(単位: 億円)



□一般会計・建設債等 ■一般会計・臨財債 ■特別会計・企業会計

※(AP:)は、アクションプランにおける見込額

事務事業見直し

(単位: 百万円)

項目	アクションプラン2015 効果額(28~31年度)	28~31年度予算まで の累計効果額	うち31年度 予算効果額	31年度までの主な取組内容
事務の執行方法の見直し(内部効率)	4,000	3,957	989	事務的経費の節約や事業執行方法の工夫による経費節減 等
事務の執行方法の見直し(人件費)	813	873	343	効率的な職員配置による職員数の見直し
サービス水準のあり方の検討	314	325	93	特定優良賃貸住宅の管理契約期間の終了に伴う負担金や補助金の見直し
受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)	611	910	335	道路占用料、くみ取・汚泥処分手数料、保養センター駒岡の宿泊料の改定、市営住宅使用料の減免改正 等
企業会計繰出金の見直し	2,078	2,077	439	繰出休止項目の継続
財政基盤の強化				
収納率の向上	2,866	2,826	1,413	滞納の未然防止策の推進や滞納整理の強化等による収納率の向上
公有財産の戦略的な活用	5,500	7,570	645	土地の貸付、土地の売り払い
合計	16,182	18,540	4,259	

※各項目ごとに数値を四捨五入しているため、合計が一致していないところがあります。

M E M O

Ⅱ 主な事業

【査定】欄の記載の意味

- ・経費の精査：事業費の積算根拠となる数量や単価等を精査したもの
- ・事業内容の精査：事業の必要性や実施手法等を精査したもの

備考欄の記載の意味

- ・充当率：市債が発行できる対象事業費に対する市債の割合
- ・措置率：市債の対象事業費に対する地方交付税措置の割合

※予算額は各事業の予算額から関連予算額を抜き出した金額のため、「Ⅰ 予算の概要」「Ⅲ 資料」に掲載している各事業の予算額とは一致しない場合があります。

アクションプラン 政策分野1 暮らし・コミュニティ

Point !

- ① 過去最大の約2,100名分の保育の受け皿を整備し、待機児童解消を加速
- ② 子ども医療助成制度の、原則無料となる対象を小学2年生まで拡大

保育環境の充実

待機児童解消に向けて、ハード・ソフト両面の施策の充実に取り組み、子どもたちが健やかに育つ環境を整備

・私立保育所等整備補助関連

予算額：5,355,000千円（P.29）

待機児童解消を加速するため、私立保育所等を整備する保育事業者に対する補助を行い、2,073人分の保育の受け皿を整備

☆○公立保育所等整備費 予算額：266,000千円（P.75）

区の子育て支援の拠点となる「区保育・子育て支援センター（愛称：ちあふる）」を中央区（基本・実施設計）、西区（改築）に整備

☆○一時預かり事業費 予算額：619,000千円（P.30）

保育所や幼稚園が実施する一時預かり事業において、新たに幼稚園における2歳児の一時預かりの開始、長時間預かり実施園に対する補助拡充



子育て世帯の負担軽減

子育て世帯の経済的負担や、働きやすさ・暮らしやすさの向上のため、各種助成制度の拡充や子どもの預かりサービスの利便性を向上

☆○子ども医療助成費 予算額：3,557,000千円（P.33）

中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成する医療助成制度において、通院・入院の自己負担が原則無料（初診時一部負担金を除く）となる対象を、小学1年生までから小学2年生までに拡大

★●幼児教育・保育の無償化 負担軽減額：4,911,446千円

3歳以上の全世帯の保育料及び0～2歳児のうち非課税世帯の保育料を無償化。併せて認可外保育施設等についても保育料の負担を軽減

医療的ケアが必要な児童等への支援

医療的なケアが必要な障がい児者への支援体制を整備するとともに、潜在ニーズの把握、医療機関との連携方法を検証

☆○医療的ケア児等支援関連 予算額：32,000千円（P.25）

学校・保育所への看護師モデル配置、障害児通所支援事業所等に対する看護師配置経費の補助、研修の実施

※ ★～アクションプランに見込まれていない新規事業

☆～アクションプランに見込まれていないレベルアップ事業

●～新規事業

○～レベルアップ事業

暮らしの防災力強化

北海道胆振東部地震の教訓を踏まえ、地域防災計画の修正に向けた検証や災害時の情報発信のためのホームページの改善

☆○地域防災計画策定・修正関連費

予算額：111,000千円（P.24）

北海道胆振東部地震を踏まえた地震被害想定を検証、洪水ハザードマップの全世帯への配布

★●公式ホームページ改修費

予算額：16,000千円（P.68）

災害時の情報発信を強化するため、公式HPに外国語自動翻訳機能や音声読み上げ機能を追加

健康な暮らしを支える医療・介護の取組

住み慣れた地域で健やかに暮らし続けるため、健康寿命の延伸や、日常生活を支える体制構築を支援

【介護保険会計】

☆○介護予防センター等運営事業費

予算額：597,122千円（P.83）

地域における介護予防活動を支援する介護予防センターの体制強化

国民健康保険会計・介護保険会計の全体像はP.27～28に掲載

その他の主な事業

○消防出張所機能強化費

予算額：586,000千円（P.26）

☆○社会的養護自立支援費

予算額：62,000千円（P.31）

子どもたちの学び・育ちの環境整備

学習環境や進路選択の支援、放課後の居場所づくりを進め、子どもたちが健やかに学び、育つための環境を整備

☆○学校施設整備

予算額：6,961,000千円（P.34）

学校統合に伴う新築や児童数増に伴う増築、耐震性能や老朽化を踏まえた改築等を実施

☆○児童会館整備費

予算額：697,000千円（P.32）

学校と併設する新型児童会館の整備や、耐震性能が低い老朽化した児童会館の改築など、児童の放課後の居場所づくりを推進



冬の暮らしを支える除排雪体制

限られた財源や体制のなか、市民や企業、関係機関等と連携し、市民満足度の高い雪対策と持続可能な除雪体制を構築するため、過去最大となる予算を計上

☆○除雪費

予算額：21,512,518千円（P.35）

除排雪の効率化のため、大規模融雪槽の整備やICT技術を活用した1人乗りグレーダ（除雪車）の増車

アクションプラン 政策分野2 産業・活力

- Point !**
- ① アジア初のラグビーワールドカップ日本大会。札幌ドームでも熱戦が繰り広げられる！
 - ② 広域の経済圏での魅力ある取組による札幌のまちのさらなる活性化

大規模スポーツイベントの誘致・開催

ラグビーワールドカップ2019の札幌開催や、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備等を通じ、札幌の魅力を国内外に発信するとともに、2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた機運を醸成

- ラグビーワールドカップ2019大会開催関連
予算額：735,330千円（P.43）

札幌ドームで2試合を開催
おもてなしの心で観戦客を迎え入れ、札幌の魅力を発信



（ラグビー仕様の札幌ドーム）



（ファンゾーン設置）

札幌ドーム開催試合

・9/21 オーストラリアvsフィジー ・9/22 イングランドvsトンガ

- 冬季オリンピック・パラリンピック招致関連
予算額：69,000千円（P.42）
冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けた招致機運醸成及び計画更新等

広域的な取組の強化

札幌市とその近隣市町村がそれぞれの特徴を生かしながら、密接な連携と役割分担の下で、圏域経済などに資する取組を行うことにより、「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ連携中枢都市圏を目指す。

- ★● 連携中枢都市圏推進関係 予算額：19,083千円（P.41）
「地域課題」と「学生」のマッチングにより、新たな解決手法を展開し、圏域内の課題解決を図る等の取組を実施
- ☆○ 企業立地促進費 予算額：960,000千円（P.44）
雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本社機能移転をはじめとした企業の立地等を促進
- ★● 連携中枢都市圏における誘客促進費 予算額：9,000千円（P.77）
レンタカー等を活用し、圏域内の観光客の動態を調査するとともに、戦略的な共同プロモーションを実施
- ☆○ 健康医療バイオ産業支援費 予算額：62,000千円（P.39）
「健康医療」「IT」「経営」を学ぶ学生を結び付け、創業意欲を醸成する企業家育成プログラムの実施等
- ☆○ 札幌Uターン就職支援費 予算額：52,000千円（P.48）
Uターン希望者などの就職支援窓口の運営及びインターンシップ・面接を受けるための移動費を補助

※ ★～アクションプランに見込まれていない新規事業

●～新規事業

☆～アクションプランに見込まれていないレベルアップ事業

○～レベルアップ事業

観光客受入・MICE誘致の推進

地震・台風等の災害による観光客数の落ち込みからの回復を図り、元気な札幌を国内外に発信するとともに、観光客の更なる増加に向け、観光客受け入れ環境の強化を推進

☆○観光客受入環境整備関係 予算額：248,000千円（P.40）

宿泊施設が行う富裕層向け環境整備に対する補助及び停電時の非常用電源を備えたデジタルサイネージによる総合案内板の設置

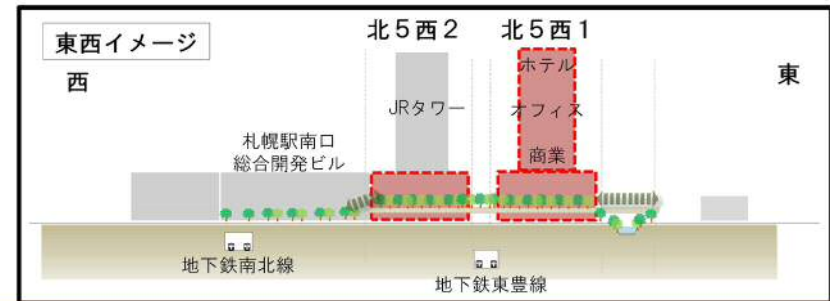
・丘珠空港関連調整費 予算額：272,000千円（P.47）
丘珠空港の利用促進PRや利活用の検討、丘珠空港ビルのエレベーター棟増築に係る補助を実施

☆OMICE施設整備費 予算額：35,000千円（P.77）
新MICE施設整備に向けた機能の詳細や管理運営の検討

札幌駅前のリニューアルに向けた検討

北海道新幹線の札幌延伸に伴い、札幌の玄関口となる札幌駅前をリニューアルするための各種検討

・札幌駅交流拠点まちづくり推進費 予算額：19,000千円（P.46）
札幌駅周辺街区の事業化に向けた検討



ICT・AIなど先端技術の活用

先端分野であるICTやAIを活用し、地域課題や公共事業の課題に対する新たな解決手法の構築や、企業活動に有効なデータを提供

★●AIを活用した公共事業の最適化に関する研究費 予算額：35,000千円（P.45）

AIの技術を活用した行政課題を解決する仕組みの研究・構築

☆○札幌市ICT活用戦略推進費 予算額：35,000千円（P.68）
官民が保有するオープンデータ等の収集・活用

※ICT…情報や通信に関連する科学技術の総称

※AI…人工的に人間と同様の知能を実現させようとする試み、あるいはそのための基礎技術

その他の主な事業

★●さっぽろプレミアム付商品券事業費 予算額：3,062,000千円（P.38）

雇用の拡大に向けた取組

就職希望者・就業者を支援することにより、札幌圏の経済を活性化

☆○札幌UIターン就職支援費（再掲） 予算額：52,000千円（P.48）
UIターン希望者などの就職支援窓口の運営及びインターンシップ・面接を受けるための移動費を補助

★●移住による就業者・起業創出事業費 予算額：32,000千円（P.49）
東京圏からのUIターンの促進と札幌市企業の担い手不足を解消を図るため移住費用等の一部を補助

・女性の多様な働き方支援窓口運営費 予算額：67,000千円（P.77）
女性のニーズに応じた働き方を支援する窓口の運営

☆○さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業費 予算額：12,000千円（P.70）
女性が働きやすい環境づくりに向けたフォーラムの開催

アクションプラン 政策分野3 低炭素社会・エネルギー転換 政策分野4 戦略を支える都市空間

Point !

- ① 再開発事業により魅力ある都市空間を創出！
- ② 次世代エネルギーの普及を促進！

魅力ある都市空間の創出

札幌の顔である都心周辺に高次な都市機能の集積をすすめ、魅力ある都市空間を創出

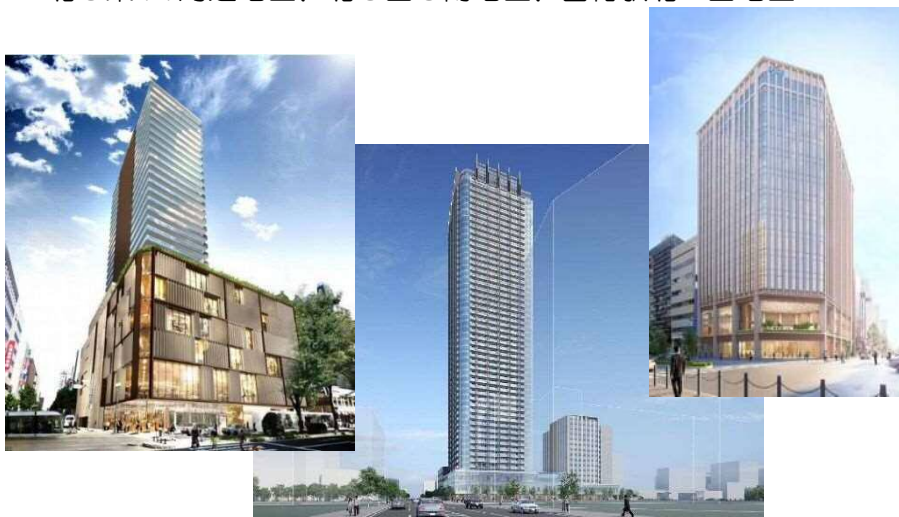
・再開発事業関連

予算額：3,408,000千円（P.56）

再開発事業に対する補助を行い、民間投資を最大限活用した都心周辺の再整備を推進

<対象>

南2西3南西地区、北8西1地区、北4東6周辺地区、
北3東11周辺地区、北3西3南地区、苗穂駅北口西地区



次世代エネルギーの普及促進

将来を見据えた持続可能な街を目指し、自立分散型エネルギーの活用や効率的なエネルギー利用を促進

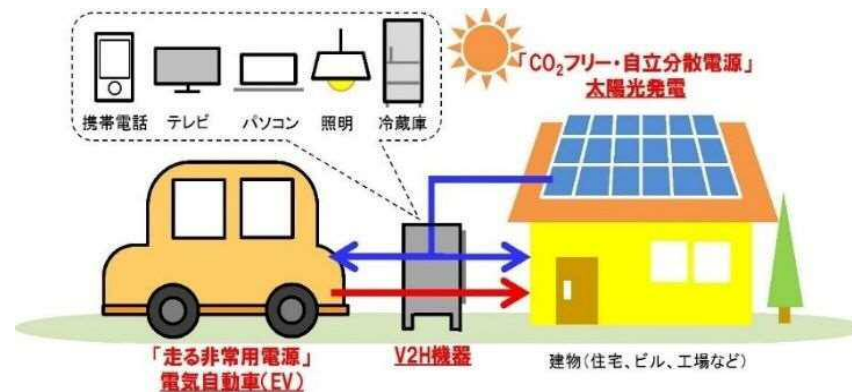
☆○次世代自動車導入促進費

予算額：33,000千円（P.53）

☆○次世代エネルギーシステム導入促進費

予算額：326,000千円（P.54）

EV（電気自動車）やFCV（燃料電池自動車）などの次世代自動車及び太陽光発電設備などの次世代エネルギーシステムの購入費用への補助を継続。また、自立分散型電源の導入促進のため、EVとV2H機器（EVと建物を接続し、電気を相互供給できる機器）を同時購入した場合と、さらに太陽光発電設備も同時購入した場合の補助額を上乗せ



※ ★～アクションプランに見込まれていない新規事業

●～新規事業

☆～アクションプランに見込まれていないレベルアップ事業

○～レベルアップ事業

民間建築物の耐震化を促進

民間建築物の耐震化促進のための取組みを拡充

☆〇民間建築物耐震化促進費

予算額：348,000千円（P.59）

耐震診断、設計、工事への補助を継続するとともに、新たに道路に面したブロック塀の撤去費用への補助を新設するほか、木造住宅へのパンフレットの戸別配布や工事業業者向け説明会を実施



都心部・駅周辺の自転車対策

都心部や駅周辺において、歩行者と自転車が共存できる公共空間を創出するために、駐輪場の整備や自転車通行空間の明確化を推進

・放置自転車対策・駐輪場維持関係、駐輪場等整備 予算額：423,000千円（P.52）

西2丁目線地下駐輪場や南2西3再開発駐輪場を整備するほか、北大通及び南大通の車道に矢羽根型路面表示を設置



矢羽根型路面表示



西2丁目線地下駐輪場

公共交通の利便性向上・利用促進

地下鉄、路面電車の利便性向上等により市営交通の利用促進を図るとともに、過度な自動車利用を控えた生活を支える交通ネットワークの活用を推進

・路面電車活用推進費 予算額：1,245,000千円（P.58）

揺れの少ない軌道の導入や低床車両の導入を進めるほか、車両基地や電力設備の改良を推進

・地域公共交通利用環境改善費 予算額：179,000千円（P.57）

バスの運行状況をパソコンやスマートフォン等で確認できるバスロケーションシステムの導入や、ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシー導入への補助により、公共交通の利便性を向上



MEMO

政策分野 1

暮らし・コミュニティ

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 1	互いに支え合う地域福祉が息づく街	施策 3	災害に備えた地域防災体制づくり	危) 危機管理対策部
------	------------	------	------------------	------	-----------------	------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
地域防災計画 策定・修正関連	27,800 (27,800)	123,000 (123,000)	111,000 (111,000)		① 北海道胆振東部地震に伴う地震被害想定 の検証	20,509	25,181	13,181	
目的・取組内容					② 【拡充】土砂災害ハザード マップの作成・印刷	3,821	13,095	13,095	
平成30年北海道胆振東部地震を踏まえた地震被害想定 の検証、並びに土砂災害ハザードマップの作成及び洪水ハザード マップの全戸配布等					③ 【拡充】洪水ハザード マップの配布	3,097	72,694	72,694	
					④ 地域防災計画修正 関連	373	12,030	12,030	
					計	27,800	123,000	111,000	
事業内容									
① 北海道胆振東部地震に伴う地震被害想定 の検証 停電期間の延長検討、液状化実態の検証及び反映検討等					25,181	→	13,181	【査定】経費の精査	
検討業務委託 地震対策部会における審議					24,200 981	→	12,200		
② 【拡充】土砂災害ハザードマップの作成・印刷 北海道の基礎調査による土砂災害警戒区域の新規指定及び再調査による追加変更 に合わせ、土砂災害ハザードマップを作成・修正					13,095	→	要求のとおり		
急傾斜地・土石流					11 地区				
地すべり					4 地区				
既存区域更新					10 地区				
③ 【拡充】洪水ハザードマップの配布 ハザードマップ認知度向上のための全戸配布					72,694	→	要求のとおり		
H30年度予算					12.5 万部 (各 区で実施する説明 会用等)				
H31年度予算					104 万部 (全 戸配布用)				
④ 地域防災計画修正 関連 地域防災計画及び避難勧告等の判断伝達 マニュアル修正					12,030	→	要求のとおり		

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 1	互いに支え合う地域福祉が息づく街	施策 2	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり
------	------------	------	------------------	------	---------------------------

保) 障がい保健福祉部
子) 子育て支援部、教) 学校教育部
(単位: 千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
医療的ケア児等 支援関連	30,279 (29,779)	43,044 (35,030)	32,000 (28,567)	3,433	① 【新規】公立保育園に おけるモニター実証 ② 学校への看護師配置	0 779	10,000 7,544	4,600 1,900	【特定財源】 国庫補助金 地域生活支援促進事 業費 (補助率:1/2) 保育対策総合支援事 業費 (補助率:1/2) 切れ目のない支援体 制整備充実事業 (補助率:1/3)
目的・取組内容					③ 民間施設への重症心身 障がい児者受入促進補助	28,500	24,500	24,500	
医療的ケアの必要な障がい児者への支援体制を整備すると ともに、潜在ニーズの把握、医療機関との連携方法の検証を 実施					④ 関係機関の支援者に対 する研修	1,000	1,000	1,000	
					計	30,279	43,044	32,000	
事業内容									
子) 子育て支援部 ① 【新規】公立保育園におけるモニター実証 10,000 → 4,600 【査定】経費の精査 公立保育園(ちあふる)に対して、委託により看護師を配置し、医療的ケアの必要な児童を受入れる (1園、2名以上、1人工11時間/1日、日祝を除く週6日)									
教) 学校教育部 ② 学校への看護師配置 7,544 → 1,900 【査定】事業内容の精査 医療的ケアの必要な児童がいる学校に対して、委託により看護師を派遣(2校、週1回)									
保) 障がい保健福祉部 ③ 民間施設への重症心身障がい児者受入促進補助 24,500 → 要求のとおり 障害児通所支援事業所等に対して、看護師人件費(3年間)及び医療機器購入費等を補助 看護師人件費 17,000 1年目(4事業所)、2年目(1事業所)、3年目(3事業所) 医療機器購入費等 7,500 補助限度額:5,000千円、補助率:1/2 3事業所									
④ 関係機関の支援者に対する研修 1,000 → 要求のとおり 医療的ケアの必要な障がい児者を支援する関係機関の職員に対して、講義研修に加え、施設見学等の体験的な研修を実施									

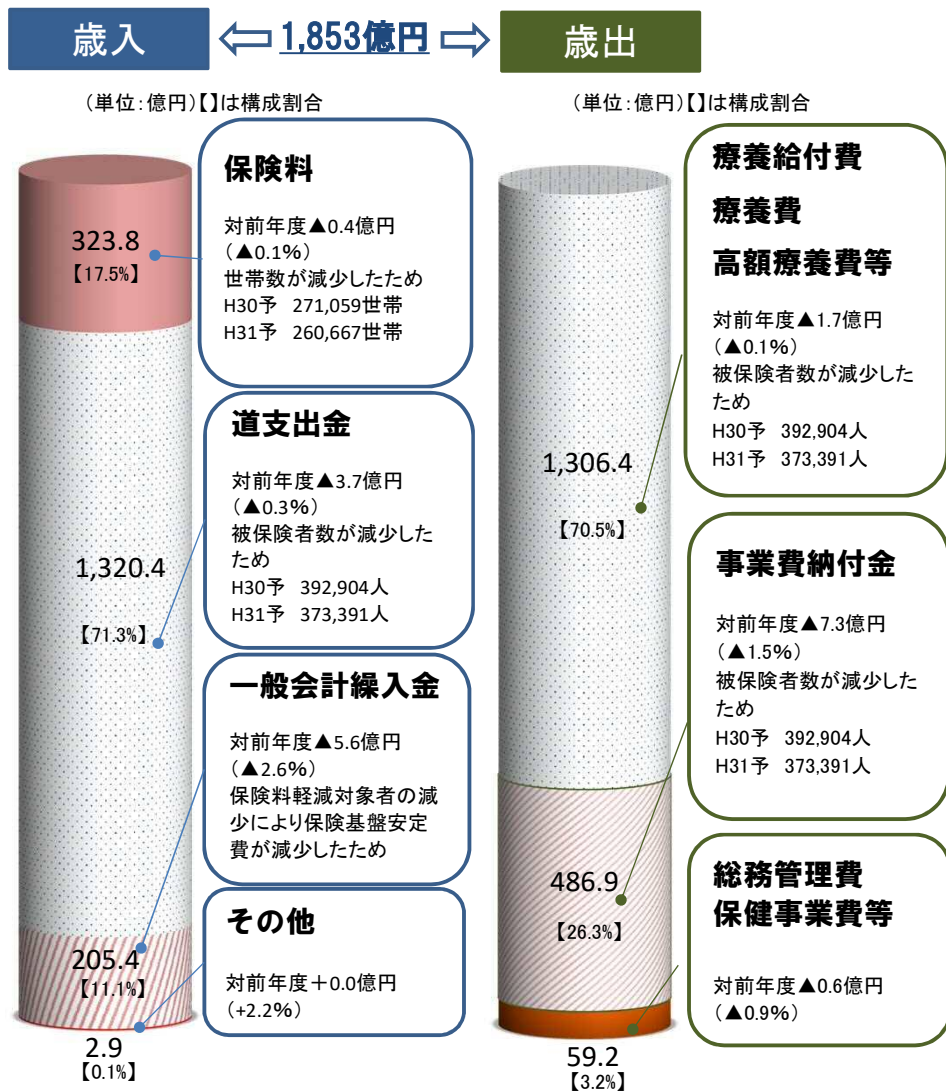
分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 1	互いに支え合う地域福祉が息づく街	施策 3	災害に備えた地域防災体制づくり	消) 総 務 部
------	------------	------	------------------	------	-----------------	-----------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考	
			事業費	特定財源						
消防出張所 機能強化	89,000 (89,000)	587,000 (159,000)	586,000 (158,000)	特定財源 市債 428,000	①【新規】定山溪出張所 基本設計・実施設計 ②【新規】定山溪出張所 用地購入 ③ 北郷出張所 工事 ④ 北郷出張所 解体実施設計等 ⑤ 北郷出張所 基本設 計・用地購入等 計	0 0 0 0 89,000 89,000	32,790 24,358 526,082 3,770 0 587,000	32,790 24,358 525,082 3,770 0 586,000	【特定財源】 消防債 一般単独事業債 (充当率:75%) (措置なし)	
目的・取組内容										
北郷出張所の移転に伴う改築工事並びに定山溪出張所の 移転・改築に係る用地取得及び基本・実施設計										
事業内容										
①【新規】定山溪出張所 基本設計・実施設計			32,790	→	要求のとおり	○定山溪出張所 建物概要 ※()内は現庁舎 建物規模 RC造2階建(S47年RC造2階建) 延床面積 790㎡(461.02㎡) 敷地面積 1,300㎡(1276.62㎡)				
基本設計		9,106								
実施設計		23,684								
②【新規】定山溪出張所用地購入			24,358	→	要求のとおり	○スケジュール				
用地購入費		14,300				定山溪	H31	H32	H33	H34
地質調査・測量		9,705				新出張所	用地取得・設計	建設工事	建設工事	—
不動産鑑定等		353				現出張所	—	—	解体設計	解体工事
③ 北郷出張所工事			526,082	→	525,082	【査定】経費の精査				
改築工事費		506,618				○北郷出張所 建物概要 ※()内は現庁舎				
工事監理費		14,961				建物規模 RC造2階建(S46年RC造2階建)				
備品購入等		4,503	→	3,503		延床面積 601.2㎡(327.49㎡) 敷地面積 806㎡(714.04㎡)				
④ 北郷出張所解体実施設計等			3,770	→	要求のとおり	○スケジュール				
						北郷	H30	H31	H32	
						新出張所	用地取得・設計	建設工事	—	
						現出張所	—	解体設計	解体工事	

平成31年度国民健康保険会計予算の概要

注)各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。



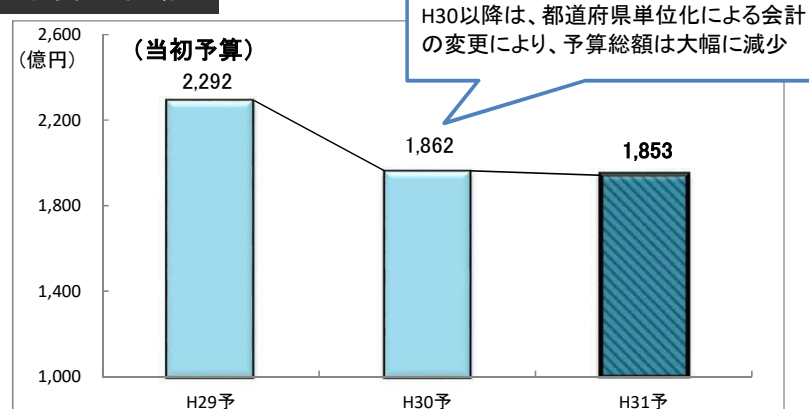
○対前年度予算比較

(単位:億円)

	科目	H30予	H31予	増減	主な増減理由
歳入	保険料	324.2	323.8	▲ 0.4	世帯数が減少したため
	道支出金	1,324.1	1,320.4	▲ 3.7	被保険者数が減少したため
	一般会計繰入金	211.0	205.4	▲ 5.6	軽減対象者の減少による保険基盤安定費の減
	その他	2.9	2.9	0.0	
	計	1,862.1	1,852.5	▲ 9.6	

	科目	H30予	H31予	増減	主な増減理由
歳出	療養給付費等	1,308.1	1,306.4	▲ 1.7	被保険者数が減少したため
	事業費納付金	494.2	486.9	▲ 7.3	被保険者数が減少したため
	総務管理費等	59.8	59.2	▲ 0.6	
	計	1,862.1	1,852.5	▲ 9.6	

○予算の推移



平成31年度介護保険会計予算の概要

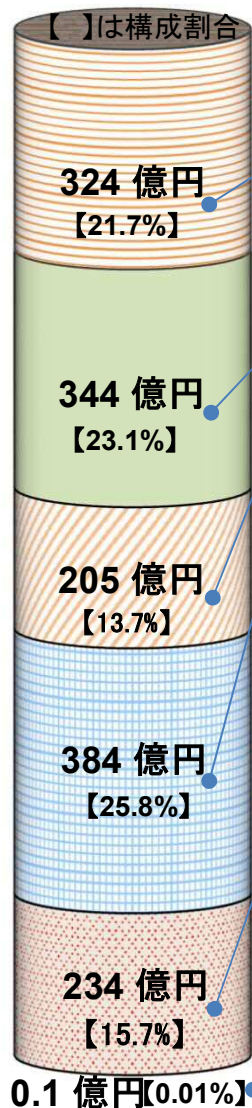
注)各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。

歳入

⇐ 1,491億円 ⇨

歳出

対前年度予算比 +29億円(+2.0%)



保険料

対前年度▲2.1億円(▲0.6%)
・消費税増税に伴う介護保険料軽減の拡大による保険料収入の減

国庫支出金

対前年度+5.8億円(+1.7%)

道支出金

対前年度+4.1億円(+2.1%)

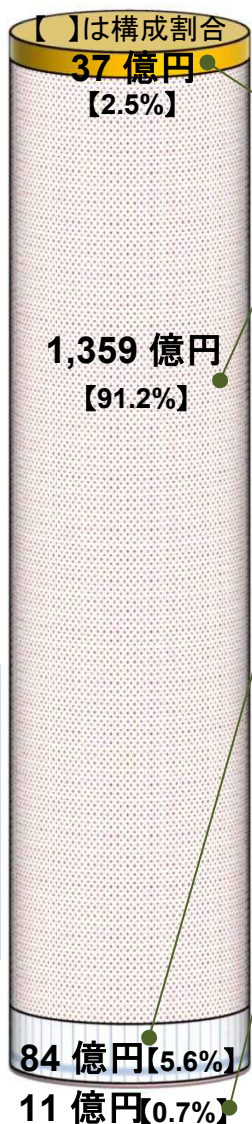
支払基金交付金

対前年度+6.9億円(+1.8%)

一般会計繰入金

対前年度+14.4億円(+6.6%)
・高齢者人口の増加等に伴い保険給付費及び地域支援事業費が伸びる見込みのため
・消費税増税に伴う介護保険料軽減の拡大による公費負担の増

手数料等



総務管理費

対前年度+0.9億円(+2.4%)

保険給付費

対前年度+20.4億円(+1.5%)
・介護報酬改定の反映
改定率:+1.195%
影響額:約16億円

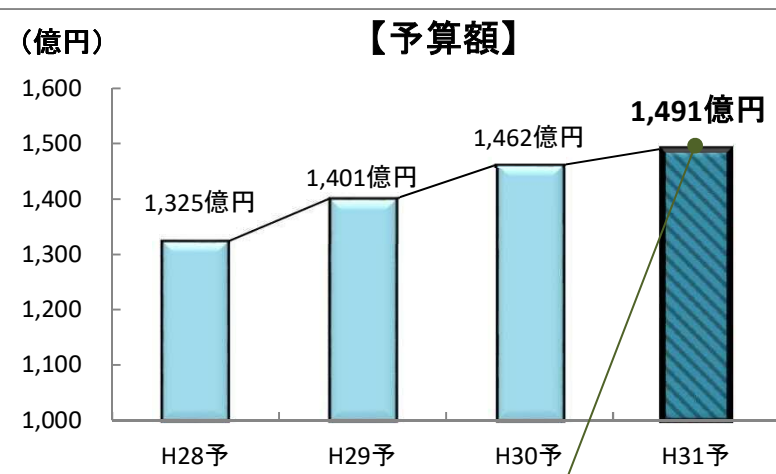
地域支援事業費

対前年度+5.6億円(+7.2%)
・訪問・通所型サービスの利用者見込数の増
・介護予防センターの人員体制の強化(1名→2名)
30年度:6区34センター
⇒31年度:10区53センター
・高齢者人口の増加による地域包括支援センターにおける専門職員の人員増

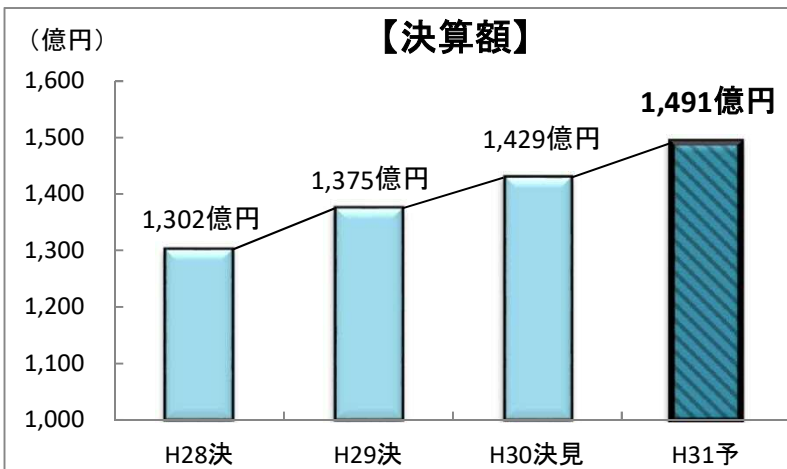
諸支出金、基金造成費、予備費

対前年度+2.2億円(+24.9%)

予算・決算の推移



平成29年12月27日に事務連絡があった介護報酬改定に係る財政影響額の機械的な考え方を受けて、平成31年度の介護報酬改定(+1.195%)を予算に反映し、約16億円の増。
なお、平成29年度の報酬改定は+1.14%、平成30年度の報酬改定は+0.54%となっている。



分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子育て支援部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
私立保育所等 整備補助関連	4,378,000 (834,022)	5,355,000 (802,138)	5,355,000 (802,138)	国庫支出金 4,361,862 市債 191,000 計 4,552,862	① 認定こども園整備 ② 私立保育所整備等 ③ 地域型保育事業所整備	3,061,000 1,063,000 254,000	3,188,000 1,766,000 401,000	3,188,000 1,766,000 401,000	【特定財源】 国庫補助金 保育対策総合支援事業費 (補助率:8/9) 国庫交付金 保育所等整備事業費 (交付率:8/9、2/3) 認定こども園整備事業費 (交付率:2/3) 保健福祉債 社会福祉施設整備事業債 (充当率:80%) (措置なし)
目的・取組内容									
私立保育所等の保育事業者の施設整備に係る補助									
事業内容									
① 認定こども園整備	3,188,000								
② 私立保育所整備等 新築・増改築・増築・賃貸	1,766,000								
③ 地域型保育事業所整備 小規模保育事業の新築・改修	401,000								

○H31年度 保育所等整備補助における定員増

		施設区分	定員	件数	定員増
こども 認定 園	移行	幼保連携型	60人定員増	2	120
		幼保連携型(改築)	60人定員増	5	300
		幼稚園型	60人定員増	2	120
		幼保連携型(新設)	90人定員	3	270
私立 保育 所	新築		60人定員	1	60
			90人定員	2	180
	増改築	30人定員増	5	150	
	増築	30人定員増	2	60	
	賃貸型整備	40人定員	4	160	
		60人定員	4	240	
		90人定員	1	90	
小規模	新築整備	19人定員	3	57	
	改修整備	19人定員	14	266	
合計				48	2,073

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子育て支援部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
一時預かり事業	538,000 (179,334)	651,578 (217,192)	619,000 (206,334)	国庫支出金 206,333 道支出金 206,333	① 一般型 (保育所タイプ) ② 一般型 (幼稚園タイプ) ③ 幼稚園型	74,551 108,416 355,033	66,055 72,224 513,299	66,055 72,224 480,721	【特定財源】 国庫交付金 一時預かり事業費 (交付率:1/3) 道交付金 一時預かり事業費 (交付率:1/3)
目的・取組内容				計					
保育所や幼稚園等において実施する一時預かり事業に対する補助				412,666					
					計	538,000	651,578	619,000	
事業内容									
<p>① 一般型(保育所タイプ) 66,055 → 要求のとおり ■ 私立保育所177か所</p> <p>② 一般型(幼稚園タイプ) 72,224 → 要求のとおり ■ 私立幼稚園・認定こども園 72か所</p> <p>③ 幼稚園型 513,299 → 480,721 【査定】事業内容の精査 ■ 私立幼稚園・認定こども園 148か所 ○ 在園児分 393,161 ○ 非在園児分(3~5歳児分) 2,168 【拡充】(2歳児分) 68,174 → 35,596 110人 58人×244日×2,540円(国基準額) ○【新規】就労支援型施設加算 49,796 長時間及び長期休業期間中の一時預かり実施かつ地域型保育事業所の連携施設である等の要件を満たす施設への事務経費補助 36園×1,383千円(国基準額)</p>									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 児童相談所
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	-----------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
社会的養護自立支援	37,000 (18,500)	78,844 (39,422)	62,000 (31,000)	31,000	① 居住支援	32,339	54,552	43,937	【特定財源】 国庫補助金 児童虐待防止対策等 支援事業費 (補助率:1/2)
					② 生活費支給	4,661	14,586	7,999	
目的・取組内容					③ 【新規】支援コーディネーターの配置	0	6,124	6,124	
里親委託や施設入所等の措置を受けていた18歳から22歳の方への自立に向けた継続的な支援					④ 【新規】生活相談の実施	0	3,582	3,940	
					計	37,000	78,844	62,000	
事業内容									
① 居住支援 54,552 → 43,937 【査定】経費の精査 ■里親・施設の居住費を支援									
② 生活費支給 14,586 → 7,999 【査定】経費の精査 ■大学進学者等の生活費を支援									
③ 【新規】支援コーディネーターの配置 6,124 → 要求のとおり ■関係機関と連携しながら、継続支援計画に基づく支援状況を把握し、生活状況の変化などに応じて計画を見直し									
④ 【新規】生活相談の実施 3,582 → 3,940 【査定】経費の精査 ■居住・家庭・交友関係・将来への不安等に関する生活上の相談支援、 対象者が気軽に集まる場を提供する等の自助グループ活動の育成支援等									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子 ども 育 成 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	----------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
児童会館整備	522,000 (100,374)	737,751 (218,245)	697,000 (202,494)	特定財源 国庫支出金 134,807 道支出金 33,699	① 新型児童会館整備	298,413	338,635	312,867	【特定財源】 国庫交付金 子ども・子育て支援整 備交付金 (交付率:2/3) 道交付金 子ども・子育て支援整 備交付金 (交付率:1/6) 保健福祉債 社会福祉施設整備事 業債 (充当率:80%) (措置なし) 【債務負担行為】 学校施設整備に係る工 事・設計・工事監理等 限度額:222,000 期間:H32年度
目的・取組内容			市債	② 学校統廃合工事費	191,319	13,658	13,000		
新型児童会館の整備等、過密化解消への対策			計	③ 新耐震基準適応	27,746	267,006	258,070		
			計	④ 解体に伴う実施設計・ 工事	0	118,452	113,063		
			計	計	517,478	737,751	697,000		
事業内容									
① 新型児童会館整備 (改築)	338,635	→	312,867	【査定】事業内容の精査	③ 新耐震基準適応 ■改築工事	267,006	→	258,070	【査定】経費の精査
■実施設計 4館					ひのまる児童会館(木造築43年)				
新陽	1,835								
発寒南	2,396								
二十四軒	2,052								
本町	2,052								
■工事 4館					④ 解体に伴う実施設計・工事	118,452	→	113,063	【査定】経費の精査
東白石	102,428	→	91,906		澄川	33,735	→	32,163	
羊丘	95,118	→	90,201		石山	48,593	→	47,620	
発寒西	112,300	→	111,810		上野幌	36,124	→	33,280	
新陽	11,124	→	10,615						
(増築)									
■実施設計等 1館									
星置東	9,330	→	0						
② 学校統廃合工事費	13,658	→	13,000	【査定】経費の精査					
■実施設計・改築工事									
芸術の森									
						【総事業費】ひのまる児童会館			
						事業期間	事業費		
						H30~H32	3.7億円		

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	保) 保 険 医 療 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
子ども医療助成	3,442,000 (2,098,594)	3,689,869 (2,413,717)	3,557,000 (2,365,678)	道支出金 1,184,594 諸収入 6,728 計 1,191,322	① 子ども医療助成費 ② 医療助成事務費	3,381,277 60,723	3,656,825 33,044	3,532,278 24,722	【特定財源】 道補助金 北海道医療給付費事業補助金 (補助率:1/2) 雑入 医療助成費被保険者 納入金 保健福祉その他雑入
目的・取組内容									
中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成									
					計	3,442,000	3,689,869	3,557,000	

事業内容

① 子ども医療助成費
3,656,825 → 3,532,278 【査定】経費の精査
既存助成費分 3,302,043 → 3,238,996
【拡充】小学2年生拡大分 354,782 → 293,282
(H31年度の小学2年生分の医療費は10か月分のみ)

② 医療助成事務費
33,044 → 24,722 【査定】経費の精査
既存事務費(小学1年生分) 16,601 → 13,197
【拡充】小学2年生拡大分 16,443 → 11,525

《子ども医療助成の拡大》

		H30	H31
入院	非課税世帯	未就学児～中学3年生:初診時一部負担金のみ	
	課税世帯	未就学児～小1:初診時一部負担金のみ 小2～中3:1割負担(負担上限有り)	未就学児～小2:初診時一部負担金のみ 小3～中3:1割負担(負担上限有り)
通院		未就学児:初診時一部負担金のみ 小2～中3:対象外	未就学児～小2:初診時一部負担金のみ 小3～中3:対象外

○イメージ

対象者	非課税世帯		課税世帯	
	入院	通院	入院	通院
子ども (未就学～小1)	初診時一部負担金 (医科580円、歯科510円)			
小学生(2年生)	助成拡大により子育て世帯の負担軽減			
小学生 (小3～6年生)	対象外	1割負担 負担上限 57,600円/月	対象外	
中学生				

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
学校施設整備	8,654,000 (3,436,431)	12,048,000 (5,582,963)	6,961,000 (2,831,210)	国庫支出金 956,790 市債 3,173,000 計 4,129,790	① 学校新築 ② 学校増築 ③ 学校改築 ④ 学校規模適正化関係 改修等整備 ⑤ 【新規】学校プールの あり方検討 計	2,100,000 503,000 5,570,000 481,000 0 8,654,000	659,000 507,000 10,167,000 697,000 18,000 12,048,000	633,000 428,000 5,270,000 614,000 16,000 6,961,000	【特定財源】 国庫負担金 義務教育学校施設整 備費負担金 (負担率:1/2) 国庫交付金 学校施設環境改善交 付金 (交付率:1/2、1/3) 教育債 学校教育施設等整備 事業債 (充当率:90%、75%) (措置率:60%、7.5%、0%) 公共施設等適正管理 推進事業債 (充当率:90%) (措置率:45%) 【債務負担行為】 学校施設整備に係る工 事・設計・工事監理等 限度額:4,207,000 期間:H32年度 限度額:4,783,000 期間:H32~33年度 限度額:99,000 期間:H32~34年度

事業内容

- ① 学校新築
659,000 → 633,000
- ② 学校増築
507,000 → 428,000
- ③ 学校改築
10,167,000 → 5,270,000
- ④ 学校規模適正化関係改修等整備
697,000 → 614,000
- ⑤ 【新規】学校プールのあり方検討
18,000 → 16,000
・効果的・効率的な学校プールのあり方検討業務
・他校プール利用等の試行実施(6校)

《整備スケジュール》 設計 ■■■■ 工事 ■■■■ 解体 ■■■■

事業名	学校名	総事業費	H29	H30	H31	H32	H33
新築 (2校)	石山緑小	26億円					
	芸術の森地区新設小	36億円					
増築 (3校)	札幌緑小	5億円					
	西宮の沢小	3億円					
	星置東小	3億円					
改築 (11校)	中央小	36億円	屋運				
	栄西小	32億円			プール等		
	澄川小	30億円		仮設、解体、建築			
	東白石小	27億円					
	羊丘小	23億円					
	発寒西小	33億円					
	新陽小	31億円					
	発寒南小	43億円				仮設、解体、建築	
	栄中	30億円					
	本町小	40億円				仮設、解体、建築	
	二十四軒小	35億円					
統合改修 (2校)	ノホロの丘小	7億円					
	上野幌・青葉北地区新設小	6億円					

※総事業費は概算【H29年度まで:実績額、H30~31年度:予算額、H32年度以降:見積額】

【査定】事業内容の精査
※学校改築は前年度補正予算への前倒しを含む

平成31年度 除雪事業総括

除雪費合計

(単位：千円)

	①30年度	②31年度	対前年比
事業費	20,160,399	21,512,518	②-①1,352,119 1.07
(一般財源)	(17,003,080)	(18,333,371)	(1.08)

【31年度予算の増減要因】

①30年度当初予算	20,160,399千円
■30年2定補正分(労務単価、経费率)	+ 518,000千円
30年2定補正後予算	20,678,399千円
■31年度増分	+ 834,119千円
②31年度当初予算	21,512,518千円

- 31年度労務単価、機械損料、消費税増分など 869,008千円
- バス路線排雪強化、歩道の凍結路面対策強化
新川融雪槽設計増、ICTに関する取組など 62,111千円
- 30年度除雪センター用地所管換え▲97,000千円

1. 道路除雪費

(単位：千円)

	30年度	31年度	対前年比
事業費	15,936,929	17,013,846	1.07
(一般財源)	(14,336,566)	(15,413,933)	(1.08)

■車道除雪

* 除雪計画延長5,444km 【5,435km】

■歩道除雪

* 除雪計画延長3,041km 【3,033km】

■運搬排雪

* 排雪計画延長2,146km 【2,142km】

* 見通し改善のため交差点排雪16,000箇所

■雪堆積場管理

* 74箇所 17,943千m³ 【73箇所 17,889千m³】

■パートナーシップ排雪

* 制度利用延長2,005km 【2,014km】 【 】内は30年度



バス路線排雪の強化

2. 雪対策関係費

(単位：千円)

	30年度	31年度	対前年比
事業費	4,223,470	4,498,672	1.07
(一般財源)	(2,666,514)	(2,919,438)	(1.09)

■冬のみちづくりプラン推進

* 新プランに基づくICT活用の取組や実証実験、啓発等の広報

■除雪機械整備

* 除雪機械22台購入 【21台】

■冬みち地域連携事業

* 協働の推進(地域除雪ボランティア活動への支援、小型除雪機の貸し出し、雪体験授業など)

■ロードヒーティング関係

* 改修工事 8路線 【14路線】

* 維持管理 547箇所 【548箇所】

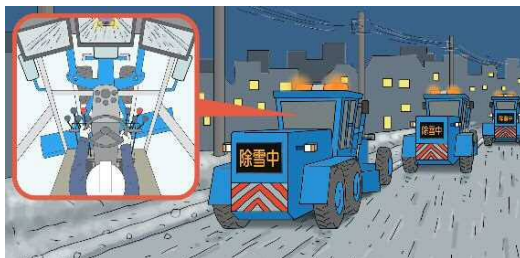
■雪対策施設関係

* 流雪溝 8施設、融雪槽 8施設、
地域密着型雪処理施設 3箇所

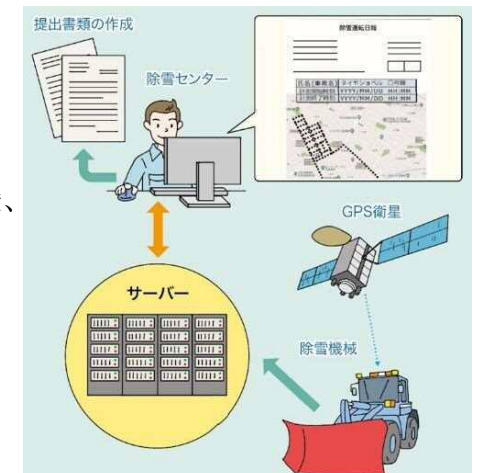
* 新川融雪槽の融雪能力増強に向けた実施設計



新川融雪槽の融雪能力増強



一人乗りグレーダの増車



日報の電子化

M E M O

政策分野 2

産業・活力

分野 2	産業・活力	目標 4	北海道経済の成長をけん引する街	施策 2	魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	経)	産業振興部
------	-------	------	-----------------	------	----------------------	-----	-------

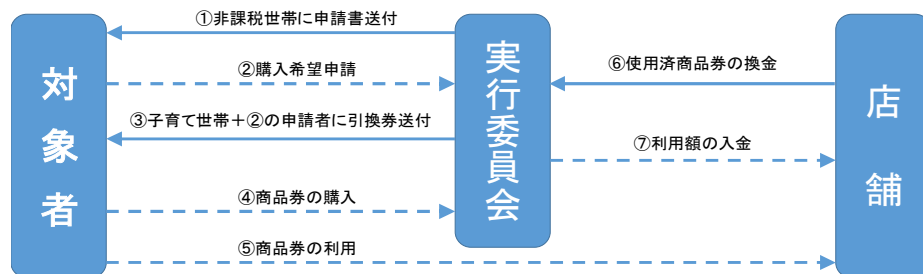
(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
さっぽろプレミアム付 商品券事業	0 (0)	3,753,000 (0)	3,062,000 (0)	特定財源 国庫支出金 3,062,000	①【新規】プレミアム分 助成 ②【新規】実行委員会へ の負担金等	0	2,200,000	2,200,000	【特定財源】 国庫交付金 プレミアム付商品券 事業費 (交付率:10/10) プレミアム付商品券 事務費 (交付率:10/10)
目的・取組内容									
低所得者・子育て世帯向けのプレミアム商品券を発行し、地域における消費の喚起									
					計	0	3,753,000	3,062,000	

事業内容

- ①【新規】プレミアム分助成 2,200,000 → 要求のとおり
- 対象者
- ・非課税者…H31年度の住民税が非課税(住民税課税者の生計同一者、生活保護受給者等を除く)
 - ・子育て世帯…H31年6月1日時点の住民のうち、H28年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主
 - ・対象者は44万人(非課税者40万人、子育て世帯4万人)と見込む
- 事業規模等
- ・発行総額 110億円 利用限度額:2.5万円(購入限度額:2万円)
 - ・分割販売を可能とする(5,000円/冊の想定)
 - ・220万冊発行想定
- ②【新規】実行委員会への負担金等 1,553,000 → 862,000 【査定】経費の精査
対象者抽出のためのシステム開発や商品券の印刷、広報等の実施

■事業スキーム



分野 2	産業・活力	目標 4	北海道経済の成長をけん引する街	施策 4	超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造	経) 産 業 振 興 部
------	-------	------	-----------------	------	----------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
健康医療バイオ 産業支援	78,000 (67,000)	70,000 (62,000)	62,000 (42,500)	19,500	① 研究シーズ発掘支援 等	27,169	23,670	23,670	【特定財源】 国庫交付金 地方創生推進交付金 (交付率:1/2) 【債務負担行為】 ヘルスケア産業ビジネス モデル構築支援業務 限度額:6,000 期間:H32年度
目的・取組内容					② ビジネス機会拡大支 援	19,371	22,330	22,330	
健康福祉・医療関連企業の研究開発、ビジネス機会拡大、 新規参入等の促進					③ ヘルスケア産業ビジ ネスモデル	8,460	9,000	9,000	
					④ 【新規】医療・IT起業家育成	0	15,000	7,000	
					⑤ 産学連携マッチング	5,000	0	0	
					⑥ エビデンス取得支援・ 製造認証取得支援	18,000	0	0	
					計	78,000	70,000	62,000	
事業内容									
<p>① 研究シーズ発掘支援等 23,670 → 要求のとおり 健康・医療分野の若手研究者支援を目的に研究シーズの発掘補助(補助上限:400千円×10件、補助率:10/10) 事業化・実用化に向けた共同研究に対する補助(補助上限:3,000千円×6件、補助率:10/10)、諸経費</p> <p>② ビジネス機会拡大支援 22,330 → 要求のとおり 医療分野経営者育成セミナー、参入促進セミナー等 17,330 ITものづくり分野企業の商談会等参加支援 5,000</p> <p>③ ヘルスケア産業ビジネスモデル 9,000 → 要求のとおり 並走型支援や専門家相談支援等の実施 H30年度より補助対象をクラウドファンディング、試験販売等に絞り、市場ニーズ獲得に資する経費に変更 (補助上限:500千円×5件、補助率:1/2)</p> <p>④ 【新規】医療・IT起業家育成 15,000 → 7,000 【査定】経費の精査 連携中枢都市圏で「医療」、「IT」、「経営」を学ぶ大学・専門学生を結び付け、セミナーやワークショップ等を開催し、 スタートアップの機運醸成を行う</p>									

分野 2	産業・活力	目標 4	北海道経済の成長をけん引する街	施策 2	魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	経) 観光・MICE 推進部
------	-------	------	-----------------	------	----------------------	----------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
観光客受入 環境整備関係	133,000 (119,491)	303,000 (289,491)	248,000 (234,491)	13,509	① 観光バス迷惑駐車対策・Wi-Fi環境維持 ② 富裕層受入環境整備 ③ 観光サイン維持管理 ④ 【新規】総合案内板設置 計	29,647 100,000 3,353 0 133,000	29,947 214,700 3,353 55,000 303,000	29,647 170,000 3,353 45,000 248,000	【特定財源】 財産運用収入 貸地料 【債務負担行為】 Sapporo City Wi-Fi運 営管理 限度額:15,300 期間:H32年度
目的・取組内容									
札幌観光の満足度を向上させるため、観光バス路上駐車対策やWi-Fi運用等、観光客を受け入れる環境整備を行う他、富裕層向けのハード整備の補助やソーラーシステムによる発電機能、停電時の非常用電源を備えたデジタルサイネージの設置									
事業内容									
① 観光バス迷惑駐車対策・Wi-Fi環境維持 29,947 → 29,647 【査定】経費の精査									
② 富裕層受入環境整備 214,700 → 170,000 【査定】経費の精査 富裕層受入環境の整備支援 ・経営者層向けコンサルティング補助 10,800 → 6,750 補助上限:1,350千円、8 5件、補助率:2/3 (H30年度実績 申請4件) ・コンサルティングに基づくハード支援 200,000 → 160,000 客室増改築 補助上限:10,000千円、4 1件、補助率:1/2 H30年度実績 なし フロア増改築 補助上限:70,000千円、2件、補助率:1/2 H30年度実績 申請1件 エントランス増改築 補助上限:10,000千円、2 1件、補助率:1/2 H30年度実績 なし ・コンサルティングに基づくソフト支援 3,900 → 3,250 補助上限:650千円、65件、補助率:2/3 (H30年度実績 申請1件)									
③ 観光サイン維持管理 3,353 → 要求のとおり 観光サイン修繕(2基分):1,400千円、表記更新(10基分)等:1,930千円、用地借り上げ:23千円									
④ 【新規】総合案内板設置 55,000 → 45,000 【査定】経費の精査 システム開発費及びデジタルサイネージ設置、既存案内板撤去費用等 ・市内15 7か所に設置を想定 《設置想定》 大通駅周辺・さっぽろ駅周辺・すすきの駅周辺・大通公園1丁目・北三条広場周辺・狸小路周辺 中島公園駅・藻岩山ロープウェイ駅・宮の沢駅・円山公園駅・バスセンター前駅・新札幌駅 真駒内駅・福住駅・定山溪									

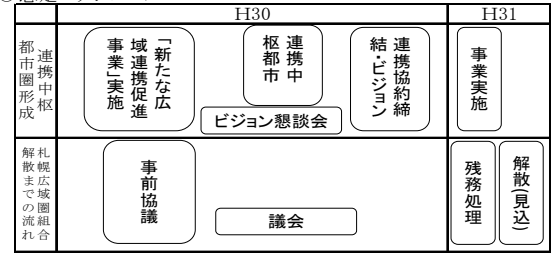
(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
連携中 都市圏推進関係	15,000 (2,500)	23,665 (23,665)	19,083 (19,083)		① 【新規】「学生による課題解決」プログラム ② さっぽろ圏移住促進事業 ③ Kitaraファースト・コンサートへの参画 ④ 【新規】ICT活用戦略推進関係 ⑤ その他	0 0 0 0 15,000	3,000 6,000 6,000 8,665 0	3,000 6,000 6,000 4,083 0	
目的・取組内容					計	15,000	23,665	19,083	

事業内容

- ① 【新規】「学生による課題解決」プログラム 3,000 → 要求のとおり
 ■ 圏域課題の解決と人口流出の抑制を目的として、「学生」が「地域課題」を発見・解決を図るための取組を実施
- ② さっぽろ圏移住促進事業 6,000 → 要求のとおり
 ■ 圏域内への人口流入を促進するため、移住イベントの実施
 ※ 広域圏組合からの継続事業
- ③ Kitaraファースト・コンサートへの参画 6,000 → 要求のとおり
 ■ 連携市町村の小学生が、札幌交響楽団の音楽をKitaraで聴くことができるコンサートを開催
 ※ H30年度まで実施していた広域圏組合における「Kitaraジュニアコンサート」の継続
 ※ 会場へのバスについては、連携市町村が手配及び負担
- ④ 【新規】ICT活用戦略推進関係 8,665 → 4,083
 ■ ICTの活用について、連携中核の取組として、圏域の市町村を含めて推進
 ・ 市外ニーズ調査 3,000
 ・ その他PR経費等 5,665 → 1,083

○想定スケジュール



【査定】事業内容の精査

○連携中核都市圏制度概要

連携中核都市の役割
ア 圏域全体の経済成長のけん引
イ 高次の都市機能の集積・強化
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
連携中核都市に対する財政措置
普通交付税：(ア・イの取組に対し)年間4.4億円程度
特別交付税：(ウの取組に対し)年間1.2億円程度
地域活性化事業債：観光拠点施設整備等が起債対象
連携市町村(札幌圏における想定)
石狩管内：江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村
石狩以外：小樽市・岩見沢市・南幌町・長沼町

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 5	さっぽろ未来創造プロジェクト	ス) 招 致 推 進 部
------	-------	------	--------------	------	----------------	---------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
冬季オリンピック・パラリンピック招致関連	108,282 (102,282)	78,000 (73,000)	69,000 (64,000)	5,000 国庫支出金	① オリパラ教育推進	11,500	15,607	15,100	【特定財源】 国庫委託金 オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業費
目的・取組内容					② 招致機運醸成	22,200	27,693	19,200	
冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けた招致機運醸成、並びに施設計画の更新及び追加検討等					③ IOC、JOCとの協議等	10,300	8,700	8,700	
					④ 開催概要計画更新等	56,200	18,455	18,455	
					⑤ 国際大会誘致に向けた会場視察対応等	8,082	7,545	7,545	
					計	108,282	78,000	69,000	
事業内容									
<p>① オリパラ教育推進 15,607 → 15,100 【査定】経費の精査 オリパラ教育推進のため、小学生を対象にミュージアム訪問機会を創出 H30年度 H31年度 実施校 45校 → 60校(2030年に向けて段階的に拡大)</p> <p>② 招致機運醸成 27,693 → 19,200 【査定】事業内容の精査 イベント等経費 20,574 → 12,081 オールオリンピアンズPR事業、「虹と雪のバラード」を活用した取組等 市民周知経費 7,119 → 要求のとおり 市民向けパンフレットの印刷、PR動画制作等</p> <p>③ IOC、JOCとの協議等 8,700 → 要求のとおり</p> <p>④ 開催概要計画更新等 18,455 → 要求のとおり 開催概要計画更新 17,118 → 要求のとおり 計画(案)の公表に向け、IOCとの協議を踏まえた修正及び市民意見の反映等 立候補ファイル等資料翻訳 1,337 → 要求のとおり</p> <p>⑤ 国際大会誘致に向けた会場視察対応等 7,545 → 要求のとおり 競技予定地へのコース設置に向けたFIS調査員による現地視察対応 検討委員会、有識者会議等</p>									

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 4	シティプロモート戦略の積極展開
------	-------	------	--------------	------	-----------------

ス) 招 致 推 進 部

(単位:千円)

事 業 名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考
			事業費	特定財源 市債					
ラグビーワールドカップ 2019大会開催関連	280,000 (138,670)	792,395 (785,395)	735,330 (728,330)	7,000	① 大会運営・施設整備	146,670	659,065	602,000	【特定財源】 総務債 地域活性化事業債 (充当率:90%) (措置率:27%)
目的・取組内容					② ラグビーワールドカップ 2019協賛宝くじ拠出	133,330	133,330	133,330	
ラグビーワールドカップ2019大会開催に伴う経費									
					計	280,000	792,395	735,330	
事 業 内 容									
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>① 大会運営・施設整備 659,065 → 602,000 【査定】経費の精査</p> <p>クリーンベニュー 19,700 公認キャンプ地運営管理 52,533 → 46,639 ファンゾーン 63,188 → 60,441 パブリックビューイング 30,811 広報PR・イベント 68,804 → 67,036 ボランティア運営 13,369 インフォメーション、外国人おもてなし 30,780 → 27,396 実施体制整備等 48,654 → 48,460 テストイベント、報告書作成、事務費等 札幌ドーム会場整備 321,494 → 278,416 練習会場整備 9,732</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>② ラグビーワールドカップ2019協賛宝くじ拠出金 133,330 → 要求のとおり</p> </div> </div>									
<p>【大会概要】</p> <p>○開催期間 2019年9月20日～11月2日</p> <p>○開催都市(12都市) 札幌市、岩手県・釜石市、埼玉県・熊谷市、東京都、神奈川県・横浜市、静岡県・愛知県・豊田市、大阪府・東大阪市、神戸市、福岡県・福岡市、熊本県・熊本市、大分県</p> <p>○試合数(全国48試合) 札幌市開催は2試合 9/21 オーストラリアvsフィジー 9/22 イングランドvsトンガ</p>									

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 3	広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実	経) 産 業 振 興 部
------	-------	------	--------------	------	-----------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
企業立地促進	1,317,000 (1,317,000)	1,056,000 (1,056,000)	960,000 (960,000)		①【拡充】コールセンター・ バックオフィス立地促進	200,504	339,750	289,300	
目的・取組内容					②【拡充】IT・コンテン ツ・バイオ立地促進	78,000	177,000	132,000	
雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、 本社機能移転をはじめとした企業の立地等を促進					③ 札幌圏設備投資促進 補助	1,018,176	517,555	517,555	
					④ 誘致広報関連・セミ ナー等	20,320	21,695	21,145	
					計	1,317,000	1,056,000	960,000	
事業内容									
<p>①【拡充】コールセンター・バックオフィス立地促進 339,750 → 289,300 【査定】経費の精査 H31年度より、非常用電源設備導入補助(補助上限:10,000千円、補助率:1/2)を新設、 本社機能移転補助のうち人件費補助の上限拡充(最大20,000千円/年×3年→最大50,000千円/年×3年)の制度改正を予定 H28年度:【新設】2件 計:14,500千円 H29年度:【新設】3件 【増設】2件 計:46,250千円 H30年度:【新設】4件 【増設】1件 計:60,000千円 H31年度:【新設】5件 【非常用電源】10,000千円×5件 計:219,000千円 169,000千円</p> <p>②【拡充】IT・コンテンツ・バイオ立地促進 177,000 → 132,000 【査定】経費の精査 H31年度より、先端IT技術・バイオなど成長分野企業の人数要件を緩和(5名→3名)、人件費単価(50万円/人→100万円/人)や 人件費補助上限を拡充(6,000千円/年×2年→12,000千円/年×2年)、非常用電源補助(5,000千円/件) H30年度:【新設】7件 【増設】1件 計:46,000千円 H31年度:【新設】9件 【非常用電源】5,000千円×9件 計:131,000千円 86,000千円 ■査定 非常用電源導入補助は、他の企業との公平性やオフィスにおける電源のあり方などと合わせて整理すること。</p> <p>③ 札幌圏設備投資促進補助 517,555 → 要求のとおり 「取得固定資産税の課税標準額×10%」(現行) 非常用電源設備の場合は、「取得固定資産税の課税標準額×20%」(H31年度～) H28年度立地分:1件 7,990 H29年度立地分:2件 64,107 H30年度立地分:10件 445,458 ■査定 非常用電源導入補助は、他の企業との公平性やオフィスにおける電源のあり方などと合わせて整理すること。</p> <p>④ 誘致広報関連・セミナー等 21,695 → 21,145 【査定】経費の精査</p>									

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 2	創造性を生かしたイノベーションの誘発
------	-------	------	--------------	------	--------------------

政) 政策企画部

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考																
			事業費	特定財源																					
AIを活用した公共事業の最適化に関する研究	0 (0)	49,000 (49,000)	35,000 (35,000)		① 【新規】AIを活用した研究	0	49,000	35,000	【研究期間】 H31～33年度																
目的・取組内容																									
AI(人工知能)の技術を活用し、札幌市の行政課題を解決する仕組みの研究・構築を図る																									
					計	0	49,000	35,000																	
事業内容																									
<p>① 【新規】AIを活用した研究 49,000 → 35,000 【査定】事業内容の精査 公共事業を最適化するため、AIを活用した研究を実施</p> <p>■ 取組内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>取組課題</th> <th>調査内容</th> <th>研究内容</th> <th>効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除排雪 (除雪経路・雪運搬)</td> <td>降雪量・除排雪の 動などのデータ収集</td> <td>除排雪経路などの最適化 画像認識技術による作業支援</td> <td>作業効率の向上、作業環境の改善 管理経費の節減</td> </tr> <tr> <td>ごみ収集作業 (収集経路・収集量)</td> <td>収集経路・収集量の 把握</td> <td>収集経路の最適化</td> <td>作業効率の向上、作業環境の改善 管理経費の節減</td> </tr> <tr> <td>交通・移動 (自動車・バス等)</td> <td>人や車などの移動実 態の把握</td> <td>交通ネットワークなどの最適化</td> <td>公共交通利用の活性化、環境保全 地域経済の活性化</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 研究手法 ディープラーニング(深層学習)及びマルチエージェントシミュレーションを活用し、より深い研究を実現するとともに、地元企業と連携を図ることにより実効性の高い取組を実施</p> <p>※マルチエージェントシミュレーション 複数のモノが同時進行的に、お互いに干渉(相互作用)を受ける動きを仮想的に実験する技術</p>										取組課題	調査内容	研究内容	効果	除排雪 (除雪経路・雪運搬)	降雪量・除排雪の 動などのデータ収集	除排雪経路などの最適化 画像認識技術による作業支援	作業効率の向上、作業環境の改善 管理経費の節減	ごみ収集作業 (収集経路・収集量)	収集経路・収集量の 把握	収集経路の最適化	作業効率の向上、作業環境の改善 管理経費の節減	交通・移動 (自動車・バス等)	人や車などの移動実 態の把握	交通ネットワークなどの最適化	公共交通利用の活性化、環境保全 地域経済の活性化
取組課題	調査内容	研究内容	効果																						
除排雪 (除雪経路・雪運搬)	降雪量・除排雪の 動などのデータ収集	除排雪経路などの最適化 画像認識技術による作業支援	作業効率の向上、作業環境の改善 管理経費の節減																						
ごみ収集作業 (収集経路・収集量)	収集経路・収集量の 把握	収集経路の最適化	作業効率の向上、作業環境の改善 管理経費の節減																						
交通・移動 (自動車・バス等)	人や車などの移動実 態の把握	交通ネットワークなどの最適化	公共交通利用の活性化、環境保全 地域経済の活性化																						

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 3	広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実	政) 政策企画部
------	-------	------	--------------	------	-----------------------	-----------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考						
			事業費	特定財源											
札幌駅交流拠点 まちづくり推進	14,000 (11,000)	190,000 (183,667)	19,000 (17,333)	特定財源 国庫支出金 1,667	① 北5西1・西2地区の 検討 ② 北4西3街区の検討 支援 ③ その他街区の検討支 援	9,000 5,000 0	171,000 14,800 4,200	5,000 14,000 0	【特定財源】 国庫交付金 社会資本整備総合交 付金 (交付率:1/3)						
目的・取組内容															
札幌駅交流拠点及び周辺街区の事業化に向け、官民協働 で検討を推進															
					計	14,000	190,000	19,000							
事業内容															
① 北5西1・西2地区の検討 171,000 → 5,000 【査定】事業内容の精査 ■ 北5西1・北5西2地区の市街地再開発に向けた調査・検討 157,000 → 0 環境アセスメント検討 14,000 → 5,000 環境アセスメント、新幹線駅施設との接続検討等 (北5西1・北5西2地区環境アセス想定スケジュール) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">H31年度</td> <td>配慮書段階</td> </tr> <tr> <td>H32年度</td> <td>方法書、準備書段階</td> </tr> <tr> <td>H33年度以降</td> <td>評価書段階、都市計画決定</td> </tr> </table> ② 北4西3街区の検討支援 14,800 → 14,000 【査定】経費の精査 ■ 北4西3街区の事業化に向けた検討会の運営等 ・ 検討会運営 4,200 ・ 計画コーディネート 5,000 ・ 中通り測量・鑑定評価等 5,600 → 4,800 ③ その他街区の検討支援 4,200 → 0 【査定】事業内容の精査 ■ 事業化に向けた検討の支援										H31年度	配慮書段階	H32年度	方法書、準備書段階	H33年度以降	評価書段階、都市計画決定
H31年度	配慮書段階														
H32年度	方法書、準備書段階														
H33年度以降	評価書段階、都市計画決定														

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 3	広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実	政) 総合交通計画部
------	-------	------	--------------	------	-----------------------	------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
丘珠空港 関連調整	31,000 (31,000)	300,000 (300,000)	272,000 (267,000)	特定財源 道支出金 5,000	① 丘珠空港の利用促進	6,500	6,500	6,500	【特定財源】 道交付金 地域づくり総合交付 金 (交付率:1/2)
目的・取組内容					② 丘珠空港の利活用検討	19,500	24,979	20,403	
航空路線の拡充促進や関係団体との協働プロモーションなどを通じた丘珠空港の利用促進					③ 丘珠空港ビルバリアフリー化	5,000	268,521	245,097	
					計	31,000	300,000	272,000	
事業内容									
<p>① 丘珠空港の利用促進 6,500 → 要求のとおり ■ 市民向け利用促進PR・イベント、空港ビルでのイベント、就航先での丘珠空港利用促進PRの実施等</p> <p>② 丘珠空港の利活用検討 24,979 → 20,403 【査定】経費の精査 ■ H30年度に設置した市民・有識者等からなる関係者会議での検討及び周知のためのオープンハウス型住民説明会やワークショップを実施 ・ 関係者会議関係 19,288 → 16,165 ・ 周辺住民への周知 5,691 → 4,238</p> <p>③ 丘珠空港ビルバリアフリー化 268,521 → 245,097 【査定】事業内容の精査 ■ 丘珠空港ビルバリアフリー対応工事(エレベータ棟の増築)に係る経費の補助 ・ 工事費 263,661 → 240,581 ・ 工事監理費 4,860 → 4,516</p>									

分野 2	産業・活力	目標 6	産業分野の人材を育む街	施策 1	将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用	経) 雇 用 推 進 部
------	-------	------	-------------	------	---------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
札幌UIターン 就職支援	52,000 (36,000)	60,000 (60,000)	52,000 (26,000)	26,000	① UIJターン支援東京 窓口	25,184	28,081	26,537	【特定財源】 国庫交付金 地方創生推進交付金 (交付率:1/2) 【債務負担行為】 札幌UIターン就職支援 事業 限度額:60,000 期間:H32年度
目的・取組内容					② 東京圏大学セールス 員人件費	4,211	3,168	1,584	
新卒者などのUIJターンと市内企業の採用を支援するため、 都内にUIJターン就職希望者と企業向けの就職支援窓口を設 置するとともに、東京圏の大学での説明会や合同企業説明会 の実施					③ 札幌企業開拓員人件 費	7,631	6,970	4,646	
					④ 広報費等	14,974	18,083	17,233	
					⑤ 【新規】交通費補助関 係	0	3,698	2,000	
					計	52,000	60,000	52,000	
事業内容									
<p>① UIJターン支援東京窓口 28,081 → 26,537 【査定】経費の精査 UIJターン就職を支援する窓口における、市内企業の求人情報等の提供 カウンセラーは3名</p> <p>② 東京圏大学セールス員人件費 3,168 → 1,584 【査定】経費の精査 (1人王 → 0.5人工) 大学セールス員が東京圏の大学を訪問しネットワークを作ることにより、学生への情報提供と学内での企業説明会等を実施</p> <p>③ 札幌企業開拓員人件費 6,970 → 4,646 【査定】経費の精査 (3人王 → 2人工) 札幌勤務の企業開拓員が市内企業の求人を開拓し、東京圏での採用活動を支援</p> <p>④ 広報費等 18,083 → 17,233 【査定】経費の精査</p> <p>⑤ 【新規】交通費補助関係 3,698 → 2,000 【査定】経費の精査 連携中枢都市圏での採用試験・面接・インターンシップに参加するための交通費の一部を補助 ・ 東北・関東・中部地方:12,000円、近畿・中国・四国地方:14,000円、九州・沖縄地方:18,000円 ・ インターンシップについて、2市町村以上は2,000円、3市町村以上は3,000円上乗せ ・ 15,000円×100人想定</p>									

分野 2	産業・活力	目標 6	産業分野の人材を育む街	施策 1	将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用	経) 雇 用 推 進 部
------	-------	------	-------------	------	---------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
移住による就業者・ 起業創出事業	0 (0)	32,000 (9,500)	32,000 (9,500)	特定財源 国庫支出金 15,000 道支出金 7,500	①【新規】UIJターン希 望者支援補助 ②【新規】補助金支給事 務	0 0	30,000 2,000	30,000 2,000	【特定財源】 国庫交付金 地方創生推進交付金 (交付率:1/2) 道交付金 北海道移住就業・起 業交付金 (交付率:1/4) ※交付対象は①に要す る経費 ※②に要する経費につ いては地財措置あり
目的・取組内容			計	22,500					
東京圏からのUIJターンの促進及び本市企業の担い手不足 の解消のため、移住費用等の一部を補助									
					計	0	32,000	32,000	

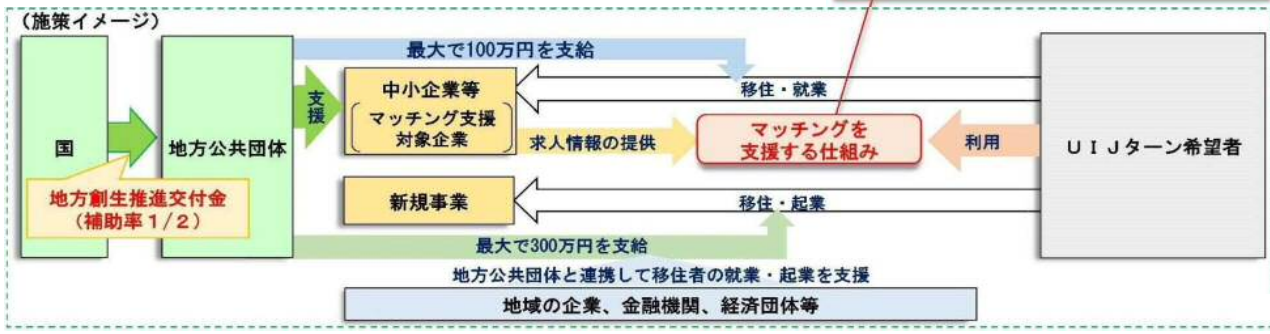
事業内容

- ①【新規】UIJターン希望者支援補助 30,000 → 要求のとおり
- 積算の考え方:30人×1,000千円
 - 支援対象者:以下の要件を満たすものに対し、移住に要する費用を補助(最大1,000千円)
 - ・申請時点で東京23区に5年以上在住又は東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)に在住し東京23区に5年以上通勤する者
 - ・札幌市に移住する者
 - ・札幌市で北海道が定める中小企業等に就業する者、又は起業(※)する者
 - ※ 起業の場合は、北海道から、起業に伴う経費として最大2,000千円の補助あり
 - 実施期間:2019年度～2024年度(6年間)

- ②【新規】補助金支給事務 2,000 → 要求のとおり
補助金支給事務のほか、申請者の面談や就業(起業)確認等の実施

マッチングを支援する仕組み

- 都道府県は求人情報サイトの開設・改修等を実施。
- 国は民間と都道府県等の連携による全国的な情報提供の枠組みを構築。



M E M O

政策分野 3

低炭素社会・エネルギー転換

政策分野 4

戦略を支える都市空間

分野 3	低炭素社会・エネルギー転換	目標 7	自然と共生する環境負荷の少ない街	施策 2	多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立	建)	総務部
------	---------------	------	------------------	------	------------------------	-----	-----

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考	
			事業費	特定財源						
放置自転車対策・ 駐輪場維持関係、 駐輪場等整備	1,009,000 (532,800)	425,000 (395,401)	423,000 (164,001)	国庫支出金	① 都心部駐輪場整備	651,939	237,080	237,080	【特定財源】 国庫交付金 防災・安全事業費 (交付率:6/10) 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%) 地方道路等整備 事業債 (充当率:90%) (措置なし) 一般単独事業債 (充当率:75%) (措置なし) 雑入 土木その他雑入 【債務負担行為】 自転車等駐輪場整備 (都心地区西2丁目) 限度額:599,000 期間:H32~33年度	
				市債	② 郊外駅駐輪場整備等	177,292	25,465	25,465		
諸収入	③ 自転車通行空間の明 確化	14,869	17,841	15,841						
計	④ 民間等と連携した駐 輪場検討	17,900	7,000	7,000						
	⑤ 放置自転車対策	147,000	137,614	137,614						
	計	1,009,000	425,000	423,000						
事業内容										
<p>① 都心部駐輪場整備 237,080 → 要求のとおり ・西2丁目線地下駐輪場整備 120,000 駐輪台数:約1,300台、工事延長:約167m 幅員:11.9~12.3m 土木工事(躯体工)等 事業期間:H27~H33年度 総事業費:約43億円</p> <p>② 郊外駅駐輪場整備等 25,465 → 要求のとおり ・地下鉄大谷地駅の駐輪場整備 駐輪台数:約240台、平面式528㎡</p> <p>③ 自転車通行空間の明確化 17,841 → 15,841 【査定】経費の精査 ・北大通及び南大通(西5~西11丁目の区間)約800mの道路上に 矢羽根型の路面表示を設置</p> <p>④ 民間等と連携した駐輪場検討 7,000 → 要求のとおり ・都心部西側(道庁周辺など)の駐輪場整備についての検討 ・附置義務条例の見直しに向けた会議運営支援等</p> <p>⑤ 放置自転車対策 137,614 → 要求のとおり ・放置自転車撤去・保管・返還等</p>										

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
次世代自動車導入促進	35,000 (35,000)	33,300 (33,300)	33,000 (33,000)		① 次世代自動車導入補助 ② FCVの公用車維持費	30,250 4,750	30,000 3,300	30,000 3,000	
目的・取組内容									
次世代自動車購入費用の一部補助等									
					計	35,000	33,300	33,000	

事業内容

① 次世代自動車導入補助 30,000 → 要求のとおり

(単位:千円)

【新規】	H28実績			H29実績			H30見込			H31予算		
	単価	件数	補助額	単価	件数	補助額	単価	件数	見込額	単価	件数	予算額
EV(電気自動車)	124	28	3,480	161	65	10,500	160	80	12,800	160	60	9,600
EV上乘せ分(V2H同時購入時)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	240	20	4,800
PHV(プラグインハイブリット)	81	32	2,592	44	77	3,397	—	—	—	—	—	—
HV(ハイブリット自動車)	50	66	3,318	51	56	2,872	100	30	3,000	100	3	300
NGV(天然ガス自動車)	80	2	160	80	4	320	80	0	0	100	3	300
FCV(燃料電池自動車)	—	—	—	—	—	—	500	10	5,000	500	20	10,000
充電設備(V2H)	—	1	160	0	0	0	250	5	1,250	250	20	5,000
合計		129	9,710		202	17,089		125	22,050		126	30,000

② FCVの公用車維持費 3,300 → 3,000 【査定】事業内容の精査

- ・ 公用車リース代
- ・ 燃料代

(参考)

■V2H(Vehicle to Home)システム
 ・太陽光発電や電力会社の電気をEV(電気自動車)へ「充電」とともに、EVに蓄えた電気を建物へ「給電」することを可能とするもの。
 ・V2HによりEVを「走る非常用電源」としても活用できる。
 ・さらに太陽光発電も導入することでエネルギーの自給自足が可能となる。

分野 3	低炭素社会・エネルギー転換	目標 8	エネルギー効率の高い持続可能な街	施策 1	次世代エネルギーシステムの普及促進
------	---------------	------	------------------	------	-------------------

環) 環境都市推進部

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考																																																																																																																																																																								
			事業費	特定財源																																																																																																																																																																													
次世代エネルギーシステム導入促進	327,000 (228,250)	330,000 (238,863)	326,000 (234,863)	寄附金 1,000	① 市民向け補助	214,650	229,800	229,800	【特定財源】 寄附金 環境保全対策費 基金繰入金 環境保全対策費 貸付金元利収入 次世代エネルギーシステム導入補助事業費																																																																																																																																																																								
			繰入金 70,060	② 中小企業向け補助等	93,470	80,888	80,888																																																																																																																																																																										
			諸収入 20,077	③ 補助募集・抽選業務等	18,880	19,312	15,312																																																																																																																																																																										
			計 91,137	計	327,000	330,000	326,000																																																																																																																																																																										
<p>目的・取組内容</p> <p>市民及び中小企業者等の新エネ・省エネ機器導入に対する補助等</p> <p>事業内容</p> <p>① 市民向け補助 229,800 → 要求のとおり 市民を対象とした太陽光発電やペレットストーブの購入に対する補助 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">【新規】</th> <th colspan="3">H28実績</th> <th colspan="3">H29実績</th> <th colspan="3">H30見込</th> <th colspan="3">H31予算</th> </tr> <tr> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>実績額</th> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>実績額</th> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>見込額</th> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光発電</td> <td>180</td> <td>429</td> <td>69,599</td> <td>225</td> <td>348</td> <td>64,133</td> <td>252</td> <td>457</td> <td>115,164</td> <td>225</td> <td>534</td> <td>120,150</td> </tr> <tr> <td>太陽光上乘せ分</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>338</td> <td>20</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>ゼロエネルギー化</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>300</td> <td>1</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>10</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>定置用蓄電池</td> <td>500</td> <td>173</td> <td>82,260</td> <td>200</td> <td>203</td> <td>40,600</td> <td>160</td> <td>293</td> <td>46,880</td> <td>160</td> <td>240</td> <td>38,400</td> </tr> <tr> <td>エネファーム</td> <td>150</td> <td>106</td> <td>15,900</td> <td>150</td> <td>117</td> <td>17,550</td> <td>150</td> <td>164</td> <td>24,600</td> <td>150</td> <td>160</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>ガスエンジン</td> <td>80</td> <td>262</td> <td>20,960</td> <td>80</td> <td>312</td> <td>24,960</td> <td>70</td> <td>396</td> <td>27,720</td> <td>60</td> <td>400</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>木質バイオマスストーブ</td> <td>100</td> <td>26</td> <td>2,599</td> <td>100</td> <td>68</td> <td>6,591</td> <td>100</td> <td>102</td> <td>10,200</td> <td>100</td> <td>90</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>太陽熱利用</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>5</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>地中熱ヒートポンプ</td> <td>500</td> <td>4</td> <td>800</td> <td>200</td> <td>9</td> <td>1,800</td> <td>200</td> <td>11</td> <td>2,200</td> <td>200</td> <td>20</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>HEMS</td> <td>70</td> <td>150</td> <td>7,078</td> <td>20</td> <td>141</td> <td>2,820</td> <td>20</td> <td>163</td> <td>3,260</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,150</td> <td>199,196</td> <td></td> <td>1,198</td> <td>158,454</td> <td></td> <td>1,587</td> <td>230,324</td> <td></td> <td>1,479</td> <td>229,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 中小企業向け補助等 80,888 → 要求のとおり 中小企業・法人を対象とした太陽光発電やLED照明の設置に対する補助等</p> <p>③ 補助募集・抽選業務等 19,312 → 15,312 【査定】事業内容の精査</p> <p>【債務負担行為】 新エネ省エネ機器導入補助受付 限度額:8,000 期間:H32年度</p> <p>(参考) ■V2H(Vehicle to Home)システム ・太陽光発電や電力会社の電気をEV(電気自動車)へ「充電」とともに、EVに蓄えた電気を建物へ「給電」することを可能とするもの。 ・V2HによりEVを「走る非常用電源」としても活用できる。 ・さらに太陽光発電も導入することでエネルギーの自給自足が可能となる。 ■HEMS(Home Energy Management System) ・情報通信技術を活用した家庭内のエネルギー管理システム。</p>										【新規】	H28実績			H29実績			H30見込			H31予算			単価	件数	実績額	単価	件数	実績額	単価	件数	見込額	単価	件数	予算額	太陽光発電	180	429	69,599	225	348	64,133	252	457	115,164	225	534	120,150	太陽光上乘せ分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	338	20	6,750	ゼロエネルギー化	-	-	-	-	-	-	300	1	300	300	10	3,000	定置用蓄電池	500	173	82,260	200	203	40,600	160	293	46,880	160	240	38,400	エネファーム	150	106	15,900	150	117	17,550	150	164	24,600	150	160	24,000	ガスエンジン	80	262	20,960	80	312	24,960	70	396	27,720	60	400	24,000	木質バイオマスストーブ	100	26	2,599	100	68	6,591	100	102	10,200	100	90	9,000	太陽熱利用	100	0	0	100	0	0	100	0	0	100	5	500	地中熱ヒートポンプ	500	4	800	200	9	1,800	200	11	2,200	200	20	4,000	HEMS	70	150	7,078	20	141	2,820	20	163	3,260				合計		1,150	199,196		1,198	158,454		1,587	230,324		1,479	229,800
【新規】	H28実績			H29実績			H30見込				H31予算																																																																																																																																																																						
	単価	件数	実績額	単価	件数	実績額	単価	件数	見込額	単価	件数	予算額																																																																																																																																																																					
太陽光発電	180	429	69,599	225	348	64,133	252	457	115,164	225	534	120,150																																																																																																																																																																					
太陽光上乘せ分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	338	20	6,750																																																																																																																																																																					
ゼロエネルギー化	-	-	-	-	-	-	300	1	300	300	10	3,000																																																																																																																																																																					
定置用蓄電池	500	173	82,260	200	203	40,600	160	293	46,880	160	240	38,400																																																																																																																																																																					
エネファーム	150	106	15,900	150	117	17,550	150	164	24,600	150	160	24,000																																																																																																																																																																					
ガスエンジン	80	262	20,960	80	312	24,960	70	396	27,720	60	400	24,000																																																																																																																																																																					
木質バイオマスストーブ	100	26	2,599	100	68	6,591	100	102	10,200	100	90	9,000																																																																																																																																																																					
太陽熱利用	100	0	0	100	0	0	100	0	0	100	5	500																																																																																																																																																																					
地中熱ヒートポンプ	500	4	800	200	9	1,800	200	11	2,200	200	20	4,000																																																																																																																																																																					
HEMS	70	150	7,078	20	141	2,820	20	163	3,260																																																																																																																																																																								
合計		1,150	199,196		1,198	158,454		1,587	230,324		1,479	229,800																																																																																																																																																																					

分野 4	都市空間	目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街	施策 5	多様な交流を支える交流拠点_1_地域交流拠点	市) 地 域 振 興 部
------	------	------	-------------------	------	------------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源 諸収入					
中央区役所 庁舎整備	14,000 (14,000)	347,645 (342,628)	308,000 (302,983)	5,017	① 仮庁舎整備 ② 新庁舎整備検討等	0 14,000	283,357 64,288	246,005 61,995	【特定財源】 雑入 総務その他雑入 【債務負担行為】 中央区役所庁舎整備 限度額:507,000 期間:H32年度
目的・取組内容									
耐震性や老朽化等の現状課題を踏まえ、中央区役所新庁舎の整備に係る検討、仮庁舎の整備、現庁舎の解体設計等を実施									
					計	14,000	347,645	308,000	

事業内容

- ① 仮庁舎整備 283,357 → 246,005 【査定】経費の精査
- ② 新庁舎整備検討等 64,288 → 61,995 【査定】経費の精査

【スケジュール】

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)
新庁舎		基本計画検討 PPP/PFI導入 可能性調査	庁舎検討等	事業者選定	設計・施工			供用開始
仮庁舎		レイアウト 検討	レイアウト 改修	移転				移転
解体			解体設計	解体工事				

【総事業費】

事業期間	事業費
H31~H36	112億円

分野 4	都市空間	目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街	施策 4	活力があふれ世界を引きつける都心
------	------	------	-------------------	------	------------------

政) 都 市 計 画 部

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
再開発事業関連	6,581,000 (493,198)	3,408,000 (421,844)	3,408,000 (421,844)	国庫支出金 1,440,156 市債 1,546,000 計 2,986,156	① 南2西3南西地区再開発事業 ② 北8西1地区再開発事業 ③ 北4東6周辺地区再開発事業 ④ 北3東11周辺地区再開発事業 ⑤ 北3西3南地区優良建築物等整備事業 ⑥ 苗穂駅北口西地区優良建築物等整備事業 計	1,942,000 622,000 2,881,000 920,000 180,000 36,000 6,581,000	569,000 689,000 1,081,000 631,000 290,000 148,000 3,408,000	569,000 689,000 1,081,000 631,000 290,000 148,000 3,408,000	【特定財源】 国庫交付金 社会資本整備総合交付金 (交付率:1/2) 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%)
目的・取組内容									
民間投資を最大限に活用し、都心周辺にふさわしい土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、民間再開発事業及び優良建築物等整備事業の施行者等に事業費の一部を補助									
事業内容									
① 南2西3南西地区再開発事業 ＜スケジュール＞	H31年度 H34年度	工事着手 工事しゅん工	569,000	→	要求のとおり ＜事業費＞	全体事業費 総補助額	24,120,550 6,220,500		
② 北8西1地区再開発事業 ＜スケジュール＞	H31年度 H34年度	工事着手 工事しゅん工	689,000	→	要求のとおり ＜事業費＞	全体事業費 総補助額	50,432,212 9,834,000		
③ 北4東6周辺地区再開発事業 ＜スケジュール＞	H28年度 H32年度	工事着手 工事しゅん工	1,081,000	→	要求のとおり ＜事業費＞	全体事業費 総補助額	33,067,000 6,118,200		
④ 北3東11周辺地区再開発事業 ＜スケジュール＞	H31年度 H33年度	工事着手 工事しゅん工	631,000	→	要求のとおり ＜事業費＞	全体事業費 総補助額	21,365,901 3,801,200		
⑤ 北3西3南地区優良建築物等整備事業 ＜スケジュール＞	H30年度 H31年度	工事着手 工事しゅん工	290,000	→	要求のとおり ＜事業費＞	全体事業費 総補助額	11,422,097 470,000		
⑥ 苗穂駅北口西地区優良建築物等整備事業 ＜スケジュール＞	H30年度 H32年度	工事着手 工事しゅん工	148,000	→	要求のとおり ＜事業費＞	全体事業費 総補助額	11,397,000 728,260		

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
地域公共交通 利用環境改善	149,000 (149,000)	179,000 (179,000)	179,000 (179,000)		① バスロケーションシ テム導入補助	66,000	105,000	105,000	
					② ノンステップバス補助	8,400	8,400	8,400	
					③ 地域公共交通確保維 持改善等協議会	2,600	2,600	2,600	
					④ UDタクシー導入費 補助	72,000	63,000	63,000	
					計	149,000	179,000	179,000	

事業内容

- ① バスロケーションシステム導入補助 105,000 → 要求のとおり
 - ・バス事業者のバスロケーションシステム導入経費の1/3を補助(国も1/3を補助)
 - ・H28年度及びH29年度は実績なしであるが、H30年度から導入を開始。H31年度に主要4社にシステムが導入され、事業終了見込み
 - ※ H31年度:313,492千円(各社導入経費合計)×1/3(補助率)≒104,500千円
 - 補助想定620台(内訳:中央バス420台、じょうてつバス200台)
 - ※ AP策定時と比較して、各社の導入機器が具体化するに伴い事業費が大幅に増加(AP時:63,000千円→現在の想定:227,830千円)
- ② ノンステップバス補助 8,400 → 要求のとおり
 - ・清田区以外:4,200千円(700千円×6件) ※単価700千円は国の補助の1/2
 - ・清田区内:4,200千円(1,050千円×4件) ※単価1,050千円は国の補助の3/4
- ③ 地域公共交通確保維持改善等協議会 2,600 → 要求のとおり
- ④ UDタクシー導入費補助 63,000 → 要求のとおり
 - ・ユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図るため、タクシー事業者に対し、導入促進補助金を交付(H29年度から)
 - ・環境性能の高い車両に限定(ハイブリッドのUDタクシーはH28年に日産が、H29年にトヨタがそれぞれ販売開始)
 - ・300千円×210台(国は補助率1/3(上限600千円)。市補助はその半額)

■ UDタクシー導入予定

年 度	H29	H30	H31	合計
予定台数	80	240	210	530

※ H31年度までに札幌市内の全タクシー5,305台(H30.10.1時点)の約10%に補助を実施(H31年度サンセット予定)

分野 4	都市空間	目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街	施策 7	持続可能な都市を支えるネットワーク_1_交通ネットワーク	政) 総合交通計画部	
------	------	------	-------------------	------	------------------------------	------------	--

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
路面電車活用推進	1,068,000 (109,525)	1,261,000 (159,000)	1,245,000 (155,850)	国庫支出金	① 低床車両導入	434,000	590,000	590,000	【特定財源】 国庫補助金 街路交通調査費 (補助率:1/3) 国庫交付金 社会資本整備総合交 付金 (交付率:1/2) 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%)
				575,150	② 電力設備増強	19,329	549,340	536,627	
市債	③ 既設線機能向上	534,670	59,310	59,261					
計	④ 車両基地改良	41,953	15,100	14,162					
1,089,150	⑤ その他	38,048	47,250	44,950					
	計	1,068,000	1,261,000	1,245,000					
事業内容									
<p>① 低床車両導入 590,000 → 要求のとおり 単車タイプ(愛称:シリウス)、定員は60名、発注年度の翌年に納車(H30年度に1台、H31~34年度は2台ずつの合計9台導入予定) 1台当たりの車両価格:282百万円 H31年度導入車両(2台):272,000千円、H32年度導入車両(2台):318,000千円</p> <p>② 電力設備増強 549,340 → 536,627 【査定】経費の精査 低床車両導入に伴い、現在の電源能力では電源不足が発生することから、H33年度までに新変電所を整備 ・変電所整備箇所:中央区南6条西15丁目(現在は建設局所管、民間に駐車場として貸出) ・総事業費見込(H31~33年度):約10億円 事業内容:新変電所建設、変電機器の整備</p> <p>③ 既設線機能向上 59,310 → 59,261 【査定】経費の精査 制振軌道化</p> <p>④ 車両基地改良 15,100 → 14,162 【査定】経費の精査 低床車両の導入に伴い、車庫容量が不足するとともに、工場設備の能力不足が発生することから整備を実施 ・H31年度実施内容:実施設計</p> <p>⑤ その他 47,250 → 44,950 【査定】経費の精査 交通局への事務負担、LRT都市サミット、延伸検討調査の実施等</p>									

分野 4	都市空間	目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街	施策 10	都市基盤の維持・保全と防災力の強化
------	------	------	-------------------	-------	-------------------

都) 建 築 指 導 部

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
民間建築物耐震化促進	166,000 (84,524)	352,000 (177,724)	348,000 (175,124)	特定財源 国庫支出金 172,876	① 民間建築物耐震化への補助 ② 木造住宅耐震化への補助等 ③ 【新規】ブロック塀の安全対策支援 ④ 耐震化に関する相談業務、普及啓発等	124,900 32,200 0 8,900	286,900 32,200 2,000 30,900	286,900 32,200 2,000 26,900	【特定財源】 国庫交付金 社会資本整備総合交付金 (交付率:1/2) 【補助制度概要】 ■民間建築物(非木造) ・予備調査、診断、設計 補助率2/3 (12、150、500万円以内) ・工事 補助率23%、3,500万円以内 ■要緊急安全確認大規模建築物 ・設計 補助率2/3、500万円以内 ・工事 補助率23%、2億円以内 ■木造住宅 ・診断 診断員を無料で派遣 ・設計&工事パッケージ 補助額100万円 (工事費の8/10以内) ・設計 補助率2/3、10万円以内 (共同住宅、長屋は20万円以内) ・工事 補助率1/3、80万円以内
目的・取組内容			災害に強い都市を構築するため、民間建築物の耐震診断や耐震工事に補助を行うなど、建物所有者の耐震化への取組を支援		計	166,000	352,000	348,000	
事業内容									
<p>① 民間建築物耐震化への補助 286,900 → 要求のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 民間建築物(非木造) 調査: 1件 診断: 5件 ■ 要緊急安全確認大規模建築物 設計: 3件 工事: 2件 設計: 6件 工事: 2件 <p>② 木造住宅耐震化への補助等 32,200 → 要求のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 診断 200件 ■ 設計&工事パッケージ 20件 ■ 設計、工事 各 1件 <p>③ 【新規】ブロック塀の安全対策支援 2,000 → 要求のとおり</p> <p>ブロック塀等の撤去費用への補助</p> <p>④ 耐震化に関する相談業務、普及啓発等 30,900 → 26,900 【査定】経費の精査</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 相談窓口設置 ■ 補助案件の審査 ■ 市民向けセミナー ■ 【新規】改修事業者向け説明会 等 <p>16,100 12,100</p> <p>■ 【新規】木造住宅への案内配布 14,800</p>									

分野 4	都市空間	目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街	施策 10	都市基盤の維持・保全と防災力の強化	建)	土	木	部
------	------	------	-------------------	-------	-------------------	---	---	---	---	---

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
道路等災害復旧	0 (0)	3,330,000 (155,000)	3,330,000 (155,000)	国庫支出金 1,992,000 市債 1,183,000 計 3,175,000	① 本復旧工事	0	3,330,000	3,330,000	【特定財源】 国庫負担金 公共土木施設災害復旧費 (負担率:4/5) 国庫交付金 防災安全事業費 (交付率:1/2) 市債 補助災害復旧事業債 (充当率:90%) (措置率:95%) 一般単独災害復旧事業債 (充当率:100%) (措置率:47.5%) 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%) 【債務負担行為】 道路等災害復旧 限度額:700,000 期間:H32年度 ※一般財源のうち事務費25,000を除く130,000について備荒資金収入を見込む
目的・取組内容					計	0	3,330,000	3,330,000	

事業内容

① 本復旧工事 3,330,000 → 要求のとおり

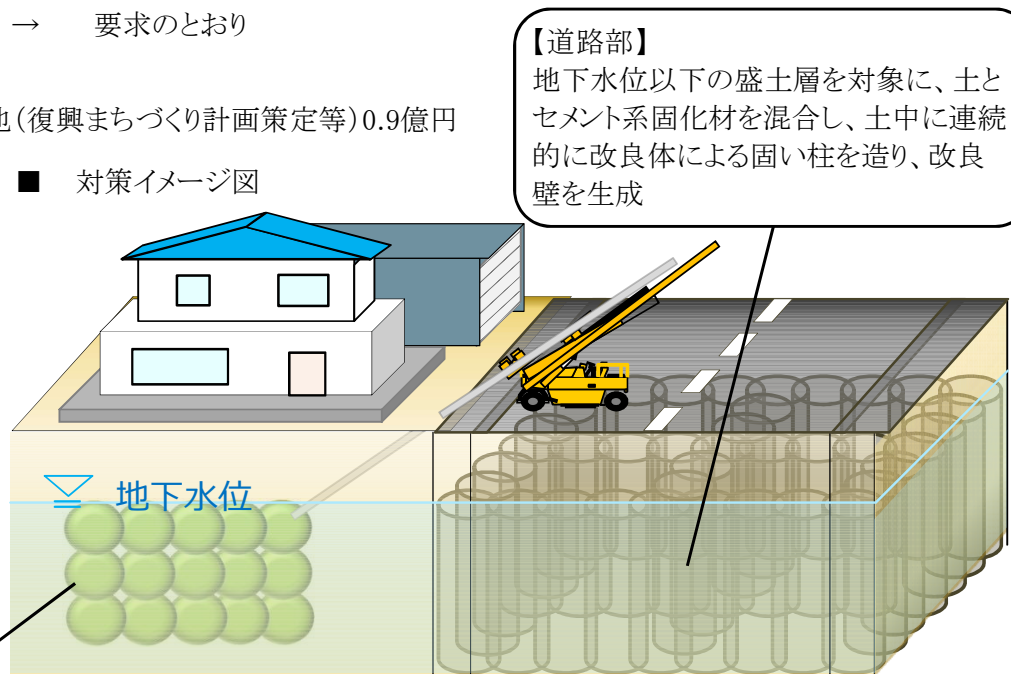
■ 総事業費:49.7億円 期間:H30~H32年度
道路部復旧25.8億円、宅地部復旧23.0億円、その他(復興まちづくり計画策定等)0.9億円

■ 各部の対策について
道路部 → 深層混合処理工による地盤改良等
宅地部 → 薬液注入工による地盤改良等

■ 対策イメージ図

- H31年度予算における事業内容
- 道路部復旧(1,225百万円)
里塚21号線を除く道路の地盤改良工等
 - 宅地部復旧(2,020百万円)
薬液注入による地盤改良工等
 - その他(85百万円)
復興まちづくり計画策定、境界測量等

【宅地部】
地下水位以下の液状化層(緩い層)に、薬液を注入土粒子の隙間の水をゲル状の薬液に置き換える



【道路部】
地下水位以下の盛土層を対象に、土とセメント系固化材を混合し、土中に連続的に改良体による強い柱を造り、改良壁を生成

特別会計予算の概要

予算額 3,636億円 (前年度比0.5%増)

土地区画整理会計

予算額 3 億円

- 土地区画整理事業における地権者への交付清算金の減等により、前年度比50.9%の減となります。

駐車場会計

予算額 1 億円

- 減債基金積立の増により、前年度比 7.2%の増となります。

母子父子寡婦福祉資金貸付会計

予算額 2 億円

- 公債償還費の増により、前年度比31.1%の増となります。

国民健康保険会計

予算額1,853億円

- 被保険者数の減少により、前年度比 0.5%の減となります。
- 一般会計から、財政基盤の強化を目的とした法定の繰入金144億円など、総額205億円の繰入を受けます。

後期高齢者医療会計

予算額264億円

- 後期高齢者被保険者数の増に伴う北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増等により、前年度比 0.9%の増となります。
- 一般会計から、財政基盤の強化を目的とした法定の繰入金48億円など、総額62億円の繰入を受けます。

介護保険会計

予算額1,491億円

- 居宅や施設の介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増等により、前年度比 2.0%の増となります。
- 一般会計から、保険給付に係る費用の市町村負担分など、総額234億円の繰入を受けます。

基金会計

予算額22億円

- 基金の預金等利子と財産貸付収入により、前年度比 2.4%の減となります。

企業会計予算の概要 予算額 2,653億円 (前年度比1.6%増)

病院事業会計

予算額 276億円
(前年度比1.5%増)

安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、高度医療機器の更新・整備を行います。

また、経年劣化に伴う施設の更新を計画的に進めます。

経営健全化に向けた取組

市立札幌病院としての役割を果たすため、新入院患者の受入強化や、委託費などの経費削減に取組み、将来にわたって持続可能な経営基盤を確立し、より健全かつ効率的な病院経営を目指します。

収益的収入	242億円
収益的支出	239億円
差引	3億円
未処理欠損金	97億円

中央卸売市場事業会計

予算額 42億円
(前年度比0.5%増)

安全で安心な生鮮食料品の供給

安全で安心な生鮮食料品の安定供給を堅持していくとともに、中央拠点市場としての機能強化のため、老朽化した場内の設備機器類の更新を行います。

健全経営に向けた取組

今後とも、老朽化施設の更新など、経費の増加が見込まれる厳しい経営環境の中で、健全な事業運営を継続するため、計画的・効率的な事業執行により、引き続き、より一層のコスト削減に努めます。

収益的収入	22億円
収益的支出	24億円
差引 ▲	2億円
未処理欠損金	46億円

軌道事業会計

予算額 40億円
(前年度比0.3%減)

安全の確保

安全運行の確保のため、計画的な軌道施設の更新を進めます。

快適なお客さまサービスの提供

街路拡幅事業に合わせて、レールの制振軌道化など既設線の再整備を進めます。

まちづくりへの貢献

電力設備の増強や車両基地の改良を進めるとともに、低床車両の製造、停留場の改良等を進め、全ての人が利用しやすい路面電車を目指します。

収益的収入	20.5億円
収益的支出	22.3億円
差引 ▲	1.8億円
未処理欠損金	6.5億円

高速電車事業会計

予算額 788億円
(前年度比5.2%増)

安全の確保

老朽化した施設の改修として、各駅のエレベーター・エスカレーターの更新等を進めます。

また、防災対策として、南北線高架駅の耐震改修工事、高架部ポイントボックスの耐震改修を進めます。

快適なお客さまサービスの提供

お客さまの利便性向上のため、一般旅客用トイレの洋式化や温水洗浄便座の設置等の改良を行います。

まちづくりへの貢献

札幌市を訪れる多くの外国人旅行者客に対応するため、施設や車両の案内表示等を多言語表記に改修します。

収益的収入	508億円
収益的支出	424億円
差引	84億円
未処理欠損金	2,114億円

水道事業会計

予算額 623億円
(前年度比4.0%減)

安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水をお届けするため、経年劣化した施設や配水管の更新などを計画的に行います。

また、災害対策として、水道施設の耐震化や送水管の多重化、災害時重要施設（医療機関、基幹避難所）へ向かう配水管の耐震化などの事業を進めます。

健全経営の維持に向けた取組

経年劣化した施設等の更新のほか、災害に備えた耐震化事業の推進などにより、今後も建設改良に係る経費は高い水準で推移することが見込まれることから、健全経営の維持に向け、必要な財源の確保に努めながら、施設規模の見直しや延命化などの経費節減に取り組みます。

収益的収入	458億円
収益的支出	368億円
差引	89億円
未処理欠損金	なし

下水道事業会計

予算額 883億円
(前年度比2.8%増)

安全で安心な市民生活の維持

下水道機能の維持向上のため、適切な維持管理と、今後急増する老朽施設の計画的な改築を進めます。

また、災害に強い下水道の実現のため、雨水拡充管の整備などの浸水対策や、下水道施設の耐震化を進めます。

環境に与える負荷の低減

水環境を保全するため、合流式下水道の改善を図ります。また、循環型社会への貢献のため、下水道エネルギーの有効利用を進めます。

健全で持続可能な経営

計画的で安定的に事業運営を進めるため、経営効率化や人材育成に取り組み、健全で持続可能な経営に努めます。

収益的収入	529億円
収益的支出	507億円
差引	22億円
未処理欠損金	なし

M E M O

Ⅲ 資料

平成 31 年 度 各 会 計 予 算 総 括 表

一 般 会 計

会 計	31年度予算額	30年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	1,019,300,000	1,011,600,000	7,700,000	0.8

特 別 会 計

会 計	31年度予算額	30年度予算額	比較増減	増減率
土 地 区 画 整 理	274,000	558,000	▲ 284,000	▲ 50.9
駐 車 場	148,000	138,000	10,000	7.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	156,000	119,000	37,000	31.1
国 民 健 康 保 険	185,253,000	186,213,000	▲ 960,000	▲ 0.5
後 期 高 齢 者 医 療	26,380,000	26,149,000	231,000	0.9
介 護 保 険	149,130,000	146,220,000	2,910,000	2.0
基 金	2,223,000	2,278,000	▲ 55,000	▲ 2.4
合 計	363,564,000	361,675,000	1,889,000	0.5

企 業 会 計

(単位:千円、%)

会 計	31年度予算額	30年度予算額	比較増減	増減率
病 院 事 業	27,577,000	27,180,000	397,000	1.5
中 央 卸 売 市 場 事 業	4,240,000	4,218,000	22,000	0.5
軌 道 事 業	3,984,000	3,997,000	▲ 13,000	▲ 0.3
高 速 電 車 事 業	78,822,000	74,894,000	3,928,000	5.2
水 道 事 業	62,337,000	64,929,000	▲ 2,592,000	▲ 4.0
下 水 道 事 業	88,329,000	85,915,000	2,414,000	2.8
合 計	265,289,000	261,133,000	4,156,000	1.6

総 計	1,648,153,000	1,634,408,000	13,745,000	0.8
-----	---------------	---------------	------------	-----

公 債 会 計	353,581,383	397,587,001	▲ 44,005,618	▲ 11.1
---------	-------------	-------------	--------------	--------

一 般 会 計 款 別 内 訳 表

歳 入

歳 出

(単位：千円、%)

款	31年度予算額		30年度予算額		比較増減 A-B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 市 税	330,900,000	32.5	322,200,000	31.9	8,700,000	2.7
2 地 方 譲 与 税	5,388,477	0.5	5,355,417	0.5	33,060	0.6
3 利 子 割 交 付 金	312,000	0.0	247,000	0.0	65,000	26.3
4 配 当 割 交 付 金	744,000	0.1	672,000	0.1	72,000	10.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	615,000	0.1	645,000	0.1	▲ 30,000	▲ 4.7
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	371,000	0.0	324,000	0.0	47,000	14.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	38,568,000	3.8	37,909,000	3.7	659,000	1.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	96,000	0.0	99,000	0.0	▲ 3,000	▲ 3.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	566,000	0.1	1,049,000	0.1	▲ 483,000	▲ 46.0
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	7,820,000	0.8	7,973,000	0.8	▲ 153,000	▲ 1.9
11 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	286,000	0.0	0	-	286,000	皆増
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	55,000	0.0	58,000	0.0	▲ 3,000	▲ 5.2
13 地 方 特 例 交 付 金	3,797,000	0.4	1,664,000	0.2	2,133,000	128.2
14 地 方 交 付 税	108,300,000	10.6	100,500,000	9.9	7,800,000	7.8
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	636,000	0.1	688,000	0.1	▲ 52,000	▲ 7.6
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,918,261	0.4	5,298,743	0.5	▲ 1,380,482	▲ 26.1
17 使 用 料 及 び 手 数 料	23,728,543	2.3	23,490,599	2.3	237,944	1.0
18 国 庫 支 出 金	236,372,224	23.2	224,092,093	22.2	12,280,131	5.5
19 道 支 出 金	54,175,012	5.3	49,425,903	4.9	4,749,109	9.6
20 財 産 収 入	5,141,019	0.5	8,487,135	0.8	▲ 3,346,116	▲ 39.4
21 寄 附 金	286,740	0.0	315,571	0.0	▲ 28,831	▲ 9.1
22 繰 入 金	4,986,928	0.5	5,060,217	0.5	▲ 73,289	▲ 1.4
23 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
24 諸 収 入	89,530,786	8.8	98,219,312	9.7	▲ 8,688,526	▲ 8.8
25 市 債	102,706,000	10.1	113,707,000	11.2	▲ 11,001,000	▲ 9.7
▲ 所 得 割 臨 時 交 付 金	0	-	4,120,000	0.4	▲ 4,120,000	皆減
歳入合計	1,019,300,000	100.0	1,011,600,000	100.0	7,700,000	0.8

款	31年度予算額		30年度予算額		比較増減 A-B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 議 会 費	1,691,819	0.2	1,658,003	0.2	33,816	2.0
2 総 務 費	37,925,759	3.7	43,769,621	4.3	▲ 5,843,862	▲ 13.4
3 保 健 福 祉 費	396,275,639	38.9	381,338,515	37.7	14,937,124	3.9
4 環 境 費	17,763,362	1.7	18,274,595	1.8	▲ 511,233	▲ 2.8
5 労 働 費	751,406	0.1	762,990	0.1	▲ 11,584	▲ 1.5
6 経 済 費	77,404,242	7.6	82,320,391	8.1	▲ 4,916,149	▲ 6.0
7 土 木 費	105,842,515	10.4	103,273,997	10.2	2,568,518	2.5
8 消 防 費	5,408,959	0.5	5,967,500	0.6	▲ 558,541	▲ 9.4
9 教 育 費	46,002,145	4.5	46,408,704	4.6	▲ 406,559	▲ 0.9
10 公 債 費	87,504,000	8.6	86,550,000	8.6	954,000	1.1
11 諸 支 出 金	84,501,854	8.3	83,591,584	8.3	910,270	1.1
12 職 員 費	157,728,300	15.5	157,184,100	15.5	544,200	0.3
13 予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
歳出合計	1,019,300,000	100.0	1,011,600,000	100.0	7,700,000	0.8

平成31年度予算 局別主要事業の概要一覧

★：アクションプランに見込まれていない新規事業 ●：新規事業
 ☆：アクションプランに見込まれていないレベルアップ事業 ○：レベルアップ事業 (単位：千円)

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
危機管理対策室				
危機管理対策部				
防災普及啓発推進費		防災知識の普及啓発、自主防災組織に対する資機材の助成等	10,000	10,000
避難場所環境整備費		応急救援備蓄物資の更新等	32,000	30,000
☆○地域防災計画策定・修正関連費	P.24	北海道胆振東部地震を踏まえた地震被害想定 の検証及び札幌市地域防災計画の修正、並び にハザードマップの配布等	123,000	111,000
地区防災計画モデル 地区事業費		地区防災計画の作成支援及び普及啓発を目的 としたセミナー等の実施	11,000	11,000
避難場所運営研修費		避難場所の開設及び運営時における対応能力 の向上を図るための研修の実施	3,200	2,200
災害対策本部訓練費		大規模災害時への対応力向上を図るための実 戦的な災害対応訓練の実施	8,900	7,900
防災行政無線更新整備 費		防災行政無線を構成する移動局無線機の更新 整備	57,000	46,000
総務局				
秘書部				
ふるさと納税活用費		シティプロモートに資する返礼品を付与した 寄付(ふるさと納税)制度の実施	1,998	2,000
国際部				
多文化共生推進費		民間団体との協働による外国籍市民を対象と した多文化共生支援事業等の実施	5,300	5,300
世界冬の都市市長会 関連費		札幌における実務者会議の開催	4,500	4,500
広報部				
市政情報提供システ ム運用管理費		地デジデータ放送やスマートフォンアプリを 活用した市政情報提供の実施	19,258	19,000
★●シティプロモート推 進費		地震災害からの復興のため、札幌市の魅力を 発信するシティプロモートの推進	15,000	10,000
★●公式ホームページ改 修費		外国語自動翻訳や音声読み上げ機能等の追加 修費	701,671	16,000
東京事務所				
★●震災に負けない札幌 の魅力発信費		地震災害によって影響を受けた札幌への観光 需要を回復させるための、首都圏においてテ レビやイベント等による魅力発信	30,000	17,000
まちづくり政策局				
政策企画部				
★●連携中枢都市圏推進 費	P.41	連携中枢都市圏に係る取組の推進	15,000	15,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
さっぽろ未来創生プ ラン推進費		次期さっぽろ未来創生プランの策定、現行プ ランの進捗管理及び施策の効果検証等	7,700	7,700
☆○札幌市ICT活用戦 略推進費	P.41	まちづくりや連携中枢都市圏における情報通 信技術(ICT)の活用に向けた取組の推進	49,000	35,000
★●札幌市強靱化計画改 定費		地震災害を踏まえ、更なる都市機能の強靱化 に向けた、計画の改定	3,600	3,600
★●AIを活用した公共 事業の最適化に関す る研究費	P.45	人工知能(AI)を活用した行政課題を解決 する仕組みの研究・構築	49,000	35,000
道内地域活性化連携 推進費		札幌の情報発信機能等を活用した道内市町村 との連携事業の実施	7,400	7,400
まちづくり基礎調 査・研究費		中長期的な政策課題等に対する先行的・基礎 的調査及び研究	50,000	50,000
★●計画策定費		次期中期実施計画の策定	28,000	25,000
都心エリアマネジメ ント推進費		都心各地区の特性に応じたエリアマネジメ ントの推進及び官民連携による都心全体のマ ネジメント体制の構築	9,600	9,600
創成東地区まちづく り推進費		創成東地区におけるリノベーションを活用し たまちづくりの展開並びに東4丁目線及び中 央体育館跡地を活用したまちづくりの検討	4,700	4,700
札幌駅交流拠点まち づくり推進費	P.46	北4西3街区の事業化検討支援等	190,000	19,000
都心エネルギープラン 推進費		都心エネルギーマスタープランに基づくプロ ジェクトの推進	4,400	4,400
都心ICTまちづく り推進費		都心のまち歩き情報アプリ「さつちか」及び 防災情報共有システムの管理運営	4,900	4,900
大通・創世交流拠点 まちづくり推進費		大通西2街区の建物維持管理及び(仮称)大 通沿道まちづくりガイドラインに向けた検討	85,539	75,000
都市計画部				
景観計画推進費		良好な景観の形成のための景観法並びに景観 条例及び景観計画に基づく施策の展開	20,000	20,000
土地利用計画調査策 定費		第2次都市計画マスタープラン及び立地適正 化計画を踏まえた土地利用計画等の見直しに 向けた調査・検討	15,000	15,000
郊外住宅地のエリア マネジメント推進費		エリアマネジメント手法等を活用した郊外住 宅地の課題解決の推進	10,000	10,000
地域交流拠点等まち づくり推進費		拠点の機能向上を図るための良好な民間開 発の支援及び各拠点の特性を踏まえたまちづ くりを展開するための指針の検討	22,000	22,000
まちの価値を高める ルールづくり推進費		一般市街地等における地域の特性に応じた まちづくりの取組への支援	3,000	3,000
地域街並みづくり推 進費		地域特性に応じた魅力的な景観づくりのた めの指針の策定、指針に基づく取組の支援及 び他地域への展開	5,000	5,000
真駒内駅前地区まち づくり推進費		真駒内駅前地区の土地利用再編の検討及び エリアマネジメント手法等を活用した真駒内 地域の課題解決の推進	14,000	14,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
もみじ台地域再構築 推進費		もみじ台地域における土地利用再編の検討及び課題解決の推進	4,000	4,000
市街地整備の初動期 支援費		まちづくりに関する初動期の活動を促進するための調査・支援	2,400	2,400
新さっぽろ駅周辺地区 まちづくり推進費		新さっぽろ駅周辺地区における市営住宅余剰地の利活用に向けた設計等	238,000	238,000
篠路駅周辺地区まち づくり推進費		篠路駅周辺地区におけるまちづくり計画の策定に向けた検討	12,000	12,000
苗穂駅移転橋上化事 業費		苗穂駅の移転橋上化に伴う工事等に係る負担	348,000	348,000
北3東11周辺地区再 開発事業費	P.56	再開発事業費補助	631,000	631,000
北8西1地区再開発 事業費	P.56	再開発事業費補助	689,000	689,000
南2西3南西地区再 開発事業費	P.56	再開発事業費補助	569,000	569,000
北4東6周辺地区再 開発事業費	P.56	再開発事業費補助	1,081,000	1,081,000
北3西3南地区優良 建築物等整備事業費	P.56	優良建築物等整備事業費補助	290,000	290,000
苗穂駅北口西地区優 良建築物等整備事業 費	P.56	優良建築物等整備事業費補助	148,000	148,000
総合交通計画部				
総合交通計画一般事 務費		大通バスセンタービル改修等	44,000	31,000
地域公共交通利用環 境改善費	P.57	バスロケーションシステム導入補助、ユニバーサルデザインタクシー導入補助等	179,000	179,000
公共交通ネットワーク 確保対策費		バスネットワーク維持のための補助、地域交通体系の検討及び公共交通利用促進に係る取組等	832,000	738,000
路面電車活用推進費	P.58	既設線改良、低床車両導入、車両基地改良、電力設備増強等	1,261,000	1,245,000
道路交通調査費		交通円滑化対策など都市計画道路に係る調査・検討	18,000	18,000
総合交通計画見直し 検討費		総合交通計画見直しに係る調査・検討	12,000	12,000
創成川通機能強化検 討調査費		創成川通の機能強化に関する検討	5,000	5,000
交通施設計画推進費		交通施設計画に係る検討及びJRあいの里公園駅のバリアフリー化補助	61,000	59,000
丘珠空港関連調整費	P.47	丘珠空港ターミナルビルのバリアフリー化、丘珠空港の利活用検討及び利用促進に係る取組	300,000	272,000
北海道新幹線推進費		関連事業との調整、市民への情報提供、効果拡大に向けた取組の実施等	13,000	13,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
財政局				
財政部				
病院事業会計繰出金		病院事業会計への一般会計からの繰出金	6,651,998	6,271,724
中央卸売市場事業会 計繰出金		中央卸売市場事業会計への一般会計からの繰出金	1,087,611	1,048,190
軌道事業会計繰出金		軌道事業会計への一般会計からの繰出金	97,195	98,235
高速電車事業会計繰 出金		高速電車事業会計への一般会計からの繰出金	4,580,361	5,247,077
水道事業会計繰出金		水道事業会計への一般会計からの繰出金	1,063,496	805,617
下水道事業会計繰出 金		下水道事業会計への一般会計からの繰出金	19,832,733	19,744,946
税政部				
特別徴収一斉指定費		個人住民税の特別徴収一斉指定の実施	19,000	18,000
市民文化局				
地域振興部				
市民集会施設建築等 補助金		市民集会施設の新築、改修、解体、借上げ支援等に対する補助金(38カ所)	71,000	69,000
コンビニ交付システム 運用費		証明書のコンビニ交付のためのシステム運用等	34,741	33,000
犯罪のない安全で安 心なまちづくり推進 費		「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等に関する条例」に基づく広報啓発等	9,720	9,700
安全で安心な公共空 間整備促進費		公共空間に防犯カメラを設置する町内会などに対する補助等	39,000	39,000
市民集会施設建築資 金等貸付金		建築 新規 1件 用地購入 新規 1件、継続 1件	30,000	30,000
自転車マナー向上対 策費		自転車利用マナー向上の広報啓発等	6,900	6,900
住民組織助成金		町内会、自治会などの住民組織に対する助成	222,000	222,000
まちづくりセンター 地域自主運営化推進 費		地域自主運営まちづくりセンターへの委託料、地域交付金等	96,000	91,000
新たな活動の場創設 支援費		地域主体の活動の場を創設するための支援	10,000	8,900
町内会活動総合支援 費		町内会活動の活性化推進	51,000	31,000
次世代の活動の担い 手育成費		小中学生、高校生、大学生及び若者の地域のまちづくり活動への参加促進	3,800	3,800
市民まちづくり活動 促進費		市民まちづくり活動促進基金(さぽーとと基金)助成等	92,600	93,000
☆○地域まちづくり人材 育成費		地域課題等の解決を目指す人材の育成強化及び市民まちづくり活動の体験を通じた活動への理解と参加の促進	6,100	6,100

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
地域課題解決のためのネットワーク構築費		NPO・町内会等の連携支援や協働提案による事業への補助	14,000	14,000
企業による市民活動促進費		まちづくりパートナー企業との連携などによる企業の社会貢献活動の促進	3,900	3,900
まちづくり活動団体情報提供システム活用費		まちづくり活動団体の情報提供システムを活用したまちづくり活動への市民参加の促進	4,900	4,900
平和都市宣言普及啓発費		平和訪問団派遣、平和都市宣言PRイベント等	6,200	6,200
北海道胆振東部地震災害義援金関係費		北海道胆振東部地震で被災された方への義援金配分	16,000	6,400
☆ ○ 区役所一般事務費		北海道胆振東部地震に伴う施設の改修	35,000	18,000
区役所窓口業務費		春の住所異動繁忙期における区役所住所異動受付窓口の土日開庁及び窓口体制強化	6,288	4,800
☆ ○ まちづくりセンター・地区会館保全リニューアル費		まちづくりセンター・地区会館の保全延命化のための改修、篠路出張所の機能強化検討	89,000	57,000
小学校併設地域交流施設整備費		小学校改築に合わせた地域交流施設併設	365,000	343,000
まちづくりセンター・地区会館改築費		まちづくりセンター・地区会館の改築等	249,000	232,000
★ ● まちづくりセンター非常用電源整備費		まちづくりセンターにおける非常用電源等の確保	59,601	17,000
旧白石区役所解体費		旧白石区役所等の解体に伴う各種調査	14,000	14,000
中央区役所庁舎整備費	P.55	中央区役所庁舎整備に向けた検討及び仮庁舎の整備等	347,645	308,000
未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進費		市民自治推進と笑顔あふれる未来への地域づくりにつながる市民の主体的なまちづくり活動への支援	488,000	399,000
		中央区 市電と沿線の魅力掘り起こし等 北区 歴史資源を活用したまちづくり等 東区 児童会館を活用した多世代交流等 白石区 白石区複合庁舎にぎわい協働プロジェクト等 厚別区 新さっぽろ駅周辺にぎわい推進等 豊平区 TOYOHIRA「おもてなし特区」推進等 清田区 花とみどりのネットワーク等 南区 南区若い力を活かしたまちづくり事業等 西区 地下鉄宮の沢駅地区にぎわい促進等 手稲区 手稲魅力共創事業等		
地域マネジメント推進費		地域の活動指針である「地域まちづくりビジョン」の策定支援等	9,300	9,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
市民生活部				
消費者行政活性化事業費		消費者教育・啓発の実施等	22,000	24,000
消費者被害防止ネットワーク事業費		各関係機関と連携して行う、高齢者及び障がい者の消費者被害の未然防止等	11,000	11,000
アイヌ施策費		アイヌ文化交流センターの展示物の更新等	1,000	1,000
アイヌ伝統文化振興費		交流センターイベントの開催、小中高生団体体験プログラム、アイヌ民族の伝統的生活に係る講座の実施等	26,000	26,000
アイヌ住宅建築費貸付金		新築 3件、宅地取得 3件	40,500	40,500
人権啓発費		スポーツ組織と連携した啓発事業、多様なメディアを活用した広報啓発等	8,500	8,400
DV対策推進費		配偶者等からの暴力に関する各種相談、関係機関への同行支援等	25,000	25,000
性暴力被害者支援費		女性が安心して暮らせるよう、性暴力被害に関する相談・支援の実施	2,900	2,000
女性向けキャリア支援費		男女共同参画センターにおける女性向けワーキングスペースの運営	2,600	2,600
性的マイノリティ支援費		性的マイノリティに関する電話相談の実施	2,000	2,000
男女が共に活躍できる職場づくり応援事業費		ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進に取り組む企業の認証や支援の実施	9,000	9,000
☆ ○ さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業費		女性が働きやすい環境づくりに向けたフォーラムの開催、啓発強化等	9,900	12,000
文化部				
文化芸術振興費		文化芸術に触れる機会の提供、文化芸術に携わる市民への表彰、補助等	45,000	37,000
パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業費		平成31年7月～8月開催	295,000	295,000
札幌交響楽団運営補助金		札幌交響楽団に対する運営費の一部補助	160,000	160,000
文化活動練習会場学校開放事業費		音楽、演劇等の文化活動団体（アマチュア）の練習会場として小学校の教室を開放 16校19教室	8,500	8,500
さっぽろアートステーション事業費		文化芸術月間である11月における、複合的・総合的文化事業の開催	32,000	32,000
サッポロ・シティ・ジャズ事業費		サッポロ・シティ・ジャズ開催に対する負担金	8,000	8,000
子どもの文化芸術体験事業費		子どもたちが美術・オーケストラ・ミュージカル等本格的な文化芸術に触れる機会の提供	36,000	36,000
国際芸術祭事業費		札幌国際芸術祭2020の開催に向けた準備	125,000	118,000
演劇公演支援費		優れた演劇作品の公演支援	12,000	12,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
博物館活動センター 事業費		博物館活動センターを拠点とした博物館活動 諸事業の展開及びクジラ化石のデータ化等の 実施	8,700	8,700
仮称)札幌博物館整 備推進費		仮称)札幌博物館に係る整備や管理運営など の諸計画策定に向けた調査・検討	13,000	5,000
創造都市ネットワー ク活用費		ユネスコ創造都市ネットワーク加盟を生かし た国際交流・連携事業等の実施	31,000	31,000
★● 野外彫刻作品保全推 進費		市が管理する野外彫刻の設置状況や安全性に ついての調査	18,000	16,000
さっぽろ天神山アー トスタジオ運営管理 費		アーティストと市民が共同し、地域活性化を 図る市民参加型プログラムの実施	1,600	1,600
文化芸術施設リフ レッシュ事業費		札幌芸術の森等の施設改修等	31,000	30,000
さっぽろ芸術文化の 館解体費		さっぽろ芸術文化の館の解体等	33,200	33,000
文化財保存費		札幌市所有文化財施設の保全全体計画の策定	3,000	3,000
歴史的資産活用推進 費		歴史文化基本構想策定に向けた検討等	8,700	8,700

スポーツ局

スポーツ部				
部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
スポーツ普及振興費		市立小中学校等のスキー学習へのインストラ クターや地域スポーツ指導者派遣のほか、 カーリングや歩くスキーの普及事業等	30,000	27,000
アスリート活用事業 費		中学校運動部活動へのアスリート派遣とオリ ンピック選手等を活用したスポーツ体験会等 の実施	12,000	12,000
ファイターズ屋内練 習場市民開放事業費		NPO法人に対する北海道日本ハムファイ ターズ屋内練習場の借上料の一部補助	2,400	2,400
プロスポネットSA PPORO連携費		プロスポーツチームと連携した観るスポー ツの推進	1,500	1,500
☆○ 障がい者スポーツ普 及促進費		障がい者スポーツの体験会や指導者養成講習 会の開催、障がい者スポーツクラブの設立支 援、全国障害者スポーツ大会への選手派遣、 競技用備品の整備等	41,000	40,000
さっぽろっ子ウィン タースポーツ料金助 成費		小学3年生を対象としたリフト料金及び全小 学生を対象としたスケート場を利用する際 の貸靴料金に対する助成	7,000	7,000
○ ウィンタースポー ツ塾事業費		小学生を対象としたウィンタースポーツ教室 及び各種競技経験者を対象とした講習会の開 催、市内で開催されるイベント等でのウィン タースポーツ体験機会の創出	17,000	16,000
ウィンタースポー ツ・オフシーズン練 習施設整備費補助金		民間企業などが行う冬季以外に利用可能なウ ィンタースポーツ施設の整備に必要な費用の 一部補助	24,000	24,000
札幌市スポーツ施設 配置・活用計画策定 費		札幌市が所管するスポーツ施設の配置、活用 に係る計画策定	3,300	3,300

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
さっぽろアスリート サポート事業助成費		次世代のトップアスリートを育成するための 活動費の一部補助及びウィンタースポーツ少 年団活性化のための各種講習会等の実施	15,000	13,000
札幌ドーム利用料金 減免補填補助金		北海道コンサドーレ札幌及びラグビーワール ドカップ2019の利用料金減免相当額の補助	224,613	225,000
札幌ドームアマチュ ア大会利用料金減免 補填補助金		(株)札幌ドームに対してアマチュア大会を開 催する際の利用料金減免相当額の補助	25,000	25,000
学校開放事業運営費		グラウンド開放 34校(照明 26校) 屋内運動場開放 282校 プール開放 200校 武道場開放 16校	365,000	364,000
スポーツ姉妹都市交 流費		姉妹都市との青少年スポーツ交流	3,500	3,500
札幌ドーム保全費		札幌ドームの保全改修及び国際規模のスポ ーツ大会に対応するための設備改修	939,000	931,000
市民運動広場用地整 備費		土地利用による周囲への影響等の調査の実 施	84,000	58,000
☆○ スポーツ施設リフ レッシュ費		スポーツ施設の保全・改修及び老朽化した大 型備品の更新、並びに国際規模のスポーツ大 会に対応するための設備改修	229,000	207,000
オリンピックミュ ージアム活用推進費		札幌オリンピックミュージアムの企画展示等	8,000	5,600
☆○ その他体育施設運 営管理費		厚別公園陸上競技場の陸上連盟公認更新のた めに必要な施設の改修と競技用備品の更新	222,602	152,000
中央体育館改築費		中央体育館改築のための建物取得費相当額 の負担金及び現中央体育館解体費等	571,258	559,000

招致推進部

冬季オリンピック・ パラリンピック招致 費	P.42	冬季オリンピック・パラリンピック招致に向 けた招致機運の醸成を図るPR活動、大規模 国際大会の調査等	52,000	43,000
施設計画調査費	P.42	2030年大会招致に向けた開催概要計画策定に 必要な調査・検討等	26,000	26,000
地域スポーツコミ ッション事業費		地域スポーツコミッションによる国際競技大 会や合宿の誘致、スポーツツーリズムの推進	35,400	35,000
スポーツイベント誘 致促進費		冬季オリンピック・パラリンピック招致に向 けた、スポーツイベントの誘致・開催支援	10,000	10,000
ラグビーワールド カップ2019大会開催 費	P.43	ラグビーワールドカップ2019の札幌開催	659,065	602,000
ラグビーワールド カップ2019協賛宝く じ拠出金	P.43	ラグビーワールドカップ2019組織委員会への 協賛宝くじ収益金の拠出	133,330	133,330
東京2020オリンピ ック・パラリンピック 開催準備費		東京2020オリンピック・パラリンピック競技 大会の札幌開催に向けた準備	67,000	67,000
スポーツ振興基金造 成費		31年度末残高見込み 2,565百万円	420,000	355,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
保健福祉局				
総務部				
社会福祉協議会運営等補助金		札幌市社会福祉協議会の運営及び日常生活自立支援事業等の実施に対する補助	480,000	480,000
福祉のまち推進費		地区活動費 89地区 よりきめ細かな見守り活動等ができるような支援の強化	86,000	86,000
地域支え合い有償ボランティア事業補助金		日常生活で支援を必要とする高齢者・障がい者等にボランティアを派遣し、低廉な料金での在宅福祉サービスの提供	16,000	16,000
福祉除雪費		自力で除雪を行うことが困難な高齢者・障がい者世帯に対する間口除雪 (利用世帯 5,446世帯)	102,000	102,000
要配慮者避難支援対策費		災害時における高齢者や障がい者等の避難を支援するため、避難行動要支援者名簿等の活用による地域における取組の促進	7,500	7,500
★ ● 成年後見制度利用促進費		成年後見制度の利用促進のための体制整備	1,400	1,400
本庁事務費（ホームレス支援事業）		ホームレス実態調査及び就労による社会復帰の意思があるホームレスに対し、救護施設において一定期間求職活動等の支援	5,173	5,200
就労ボランティア体験事業費		長期末就労等の生活保護受給者や生活困窮者にボランティア活動や就業体験等の機会の提供	26,317	26,000
生活困窮者自立支援費		生活困窮世帯への就労その他の問題に関する相談支援、住居確保給付金の支給、一時生活支援、中学生の学習支援等	262,329	263,000
高齢保健福祉部				
ひとり暮らしの高齢者等巡回相談費		ひとり暮らしの高齢者等に対する民生委員による訪問や、安否確認・各種相談の実施	6,700	6,700
在宅老人福祉費		在宅高齢者に対する高齢者生活支援型ホームヘルプサービス事業、高齢者理美容サービス事業の実施	3,104	3,104
認知症支援費		市民からの相談に応じる認知症コールセンター事業の実施や、認知症に携わる従事者の研修等	9,338	9,300
認知症家族の孤立防止費		認知症の方とその家族が孤立せず、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの実現に向けた講演会・講座・交流会の開催	450	450
老人クラブ活動補助金		市内老人クラブの活動費の一部補助	42,000	42,000
おとしより憩の家運営補助金		地域の高齢者が気軽に集える場を提供する「おとしより憩の家」の運営団体に対する補助	21,375	22,000
札幌シニア大学運営費		地域活動のリーダー養成を目的とし、各種講座を2年課程で実施	6,959	5,800
はつらっシニアサポート費		高齢者の生きがい支援のため、地域貢献につながる高齢者団体等の自主的な活動支援	3,484	3,500

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
介護人材定着化事業費		介護・看護職員等を対象に、介護事業所の人材の定着化に資する研修等の実施	6,650	6,700
介護人材確保促進費		介護人材の確保につながる手法の習得を支援するセミナー・合同企業説明会等を介護サービス事業所に対して実施	5,050	5,100
高齢者福祉バス運営補助金		高齢者団体の地域貢献活動、介護予防活動などのために、札幌市社会福祉協議会が実施している高齢者福祉バスの運営に対する補助	30,000	30,000
広域型特別養護老人ホーム新築等補助金		広域型特別養護老人ホーム（平成30年度着工分320床、平成31年度着工分320床）及び福祉避難場所用スペース整備（平成30年度着工分4か所、平成31年度着工分3か所）	724,000	724,000
認知症高齢者グループホーム等開設準備経費補助金		認知症高齢者グループホーム等（定員各24人以下）開設に係る備品購入費等の補助89床（平成31年度開設分）	72,000	72,000
特別養護老人ホーム多床室プライバシー保護改修補助金		プライバシー確保のため、特別養護老人ホーム多床室の改修に係る工事費等の補助 60床	42,000	42,000
介護保険施設開設準備経費補助金		特別養護老人ホーム（定員各80～100人）の施設開設に係る備品購入費等の補助 480床（平成31年度開設分160床、平成32年度開設分320床）	384,000	384,000
介護療養型医療施設転換整備補助金		介護療養型医療施設が介護医療院等へ転換する際、開設に係る備品購入費等の補助（161床）及び工事費等の補助（107床）	288,000	288,000
既存小規模福祉施設等スプリンクラー設備等整備補助金		スプリンクラー未設置の既存小規模福祉施設等（18事業所）に対する補助	98,000	98,000
老人福祉施設等災害復旧補助金		北海道胆振東部地震により被害を受けた老人福祉施設等に対する、災害復旧事業に要する費用の補助	81,382	81,000
介護保険会計繰出金		介護保険会計への一般会計からの繰出金	23,603,196	23,384,862
障がい保健福祉部				
福祉のまちづくり推進費		福祉のまちづくり推進会議の運営等	6,400	6,400
民間施設改善資金貸付金等		民間公共的施設の新増築におけるバリアフリー化工事に対する融資等 新規 1件、継続 1件	24,000	24,000
本庁事務費（障がい者就労機会創出事業）		市役所において、知的・精神障がい者雇用の試行的実施	1,700	1,700
障がい者福祉活動助成費		公益的活動を行う障がい者団体及び障がい福祉を増進する各種事業等に対する補助	39,000	39,000
障がい者スポーツ大会費		札幌市障がい者スポーツ大会の開催	5,600	5,600
地域ぬくもりサポート事業費		障がい者（児）を対象とした、地域住民による有償ボランティアを推進する仕組みの整備	17,200	17,200
重症心身障がい児者受入促進費	P.25	看護師を配置し、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者の受入れを行った生活介護事業所・短期入所事業所等に対する補助	17,000	17,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
知的障がい者見守り費		知的障がい者と地域や福祉サービスとのつながりを拡大・強化するための民生委員などの協力による見守り活動	5,600	5,600
障がい者「元気ショップ」運営費		市内障がい者施設で製作した商品の常設販売所に対する運営費補助及び店舗管理委託	61,000	61,000
障がい者協働事業運営補助金		障がい者を継続して雇用する事業所に対する補助	187,000	186,000
障がい者就労支援推進費		障がい者の雇用を推進するための相談事業並びに、障がい者、福祉サービス事業所及び民間企業を対象とした講座等の実施	113,000	113,000
パーソナルアシスタンス事業費		重度障がい者の地域での暮らしを支えるための介助者に係る地域の人材の活用	220,000	228,000
元気ジョブアウトソーシングセンター運営費		障がい福祉施設等による役務提供サービスに係る官公署や企業への営業や受注調整等	25,000	25,000
障がい福祉人材確保・定着サポート事業費		障害福祉サービス事業所等の安定的運営を確保するための人材確保・人材定着支援	5,000	5,000
重症心身障がい児者地域生活支援費	P.25	重症心身障がい児者に対応した生活介護事業所・短期入所事業所等の新設又は受入れ増を図るための施設・設備整備費及び医療・介護機器等の備品購入費の補助	7,500	7,500
児童精神医学寄附講座設置費		児童精神科医師を養成する講座を設置するための北海道大学病院への寄附	30,000	30,000
子どもの補聴器購入費等助成費		身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴の子どもの保護者に対する補聴器の購入費用等の助成	4,600	4,200
子どもの心の診療ネットワーク事業費		児童精神科医療に関する連携体制の構築、各支援機関の機能向上及び適切な支援機関への案内	16,000	16,000
共生社会環境づくり事業費		障がいのある人に対する合理的配慮を推進するための環境整備	8,800	8,800
障がい者コミュニケーション促進費		手話などの多様なコミュニケーション手段を利用しやすい環境の整備	5,600	5,600
精神科救急医療体制整備費		適切な精神科救急医療を提供するための、精神科救急情報センターの運営及び病院群輪番2体制となっている空床確保の維持等	35,000	35,000
発達障害者支援体制整備費		発達障がい者に対する一貫した支援体制の整備、発達障がい者地域支援マネージャーの配置	11,000	11,000
精神障がい者地域生活移行支援費		ピアサポーターの精神科病院訪問活動を通じた精神障がい者の地域移行の促進	4,300	4,300
自殺総合対策推進費		電話等による相談支援体制の整備、人材養成及び普及啓発等による自殺総合対策	18,000	18,000
グループホーム新築・スプリンクラー整備補助金		新築 1か所、スプリンクラー 2か所	36,000	44,000
障がい者地域生活サービス基盤整備補助金		重症心身障がい者等の受入れのための、充実した設備を有する生活介護事業所・短期入所事業所の新築整備に対する補助	114,000	114,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
障がい者相談支援費		18か所（このほか公立1か所 計19か所うち地域支援員配置10か所）、基幹相談支援センター1か所	395,920	385,202
成年後見制度利用支援費		判断能力が不十分な障がい者などの権利擁護を図るため、成年後見制度の市長申立てに係る支援体制の整備	9,500	6,700
誰もが住みやすいあんしんのまちコーディネート費		災害時要配慮者名簿による災害時に支援を要する障がい者と支援者のマッチングやモデル避難訓練等の支援	4,000	4,000
日常生活用具給付費		障がい児者等の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付	500,442	493,595
身体障がい者入浴サービス費		入浴の困難な在宅の重度身体障がい者に対する入浴機会の提供（週2回以内）	102,640	99,112
○障がい児地域支援マネージメント費		障がい児地域支援マネージャーによる「障害児通所支援事業所」への療育支援の拡充5か所	19,000	19,000
重度障がい者入院時コミュニケーション支援費		入院中の意思疎通が困難な重度障がい者に対するコミュニケーション支援を目的としたヘルパー派遣の実施	645	645
地域生活支援拠点整備費		障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据え、地域の抱える課題に応じた居住支援のための機能整備の検討	1,500	1,500
医療的ケア児等支援推進費		医療的ケアを必要とする障がい児等への支援体制を強化するための専門研修の実施	1,000	1,000
保険医療部				
はり・きゅう・マッサージ施術料助成費		65歳以上の市民に対する施術料の助成	51,441	51,000
☆○子ども医療助成費	P.33	中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成、新たに助成（通院・入院時自己負担）の対象を小学2年生まで拡大	3,689,869	3,557,000
国民健康保険会計繰出金		国民健康保険会計への一般会計からの繰出金	19,901,418	20,534,761
後期高齢者医療会計繰出金		後期高齢者医療会計への一般会計からの繰出金	6,160,675	6,242,611
保健所				
産婦人科救急コーディネート費		産婦人科救急医療体制に係る費用	37,000	116,000
外国人患者受入医療機関確保費		夜間・休日における外国人患者の受入医療機関の確保	2,200	2,200
高齢者等の在宅医療ネットワーク推進費		人材育成、後方支援体制の整備等の実施による在宅医療体制の構築	48,000	47,000
★●保健所等災害対策費		WEST19庁舎内にある非常用発電機燃料タンクの容量増設工事	49,898	7,000
感染症予防費		新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく感染症対応のための訓練	25,000	3,000
エイズ等予防対策費		予防啓発、匿名無料検査及びエイズ検査センターの運営	15,000	15,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
肺炎球菌感染症予防接種費		高齢者用肺炎球菌ワクチンの定期接種対象者に対する個別通知及び予防接種の実施	58,000	58,000
児童虐待予防強化費		児童虐待の発生予防及び育児不安の軽減を目的とした、保健と医療等の連携による育児支援等	3,200	3,200
5歳児健康相談費		5歳児の発育・発達の確認や発達障がい等の把握のための健診・発達相談の実施	13,000	13,000
思春期保健対策費		生命誕生等に関する健康教育(対象小・中・高校生)並びに人工妊娠中絶率及び性感染症罹患率低下のための相談・啓発活動の実施	1,600	1,600
不妊治療等支援費		不妊症検査及び治療に係る一部費用の助成	13,700	13,700
妊娠・出産包括支援費		妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実を図るための初妊婦訪問事業、及び産後ケア事業等の実施、並びに初めて子どもを持った新米パパやママ等を対象とした育児に関する講座の実施	27,000	27,000
がん対策推進費		がん予防のための普及啓発、がん患者支援を目的とした体制整備等	6,000	6,000
★●前立腺がん検診費		50～69歳(原則偶数歳)を対象に、希望者が受診可能な体制を整備することを目的とした前立腺がん検診(P S A検査)の実施	10,731	11,000
歯周疾患検診費		歯周病の早期発見・早期治療のための満40歳・50歳・60歳・70歳を対象とした歯科検診の実施	29,000	29,000
健康推進費		健康さっぽろ21(第二次)の普及啓発、住民主体の健康づくり活動支援、健康づくりを支える環境整備、健康教育等	13,000	13,000
地域の保健福祉課題に応じた健康なまちづくり推進費		住民組織や関係機関と保健師が連携・協働した地域の保健福祉課題に応じた取組の実践	5,600	5,600
食育推進費		第3次食育推進計画に基づく食育推進事業等	6,700	6,700
☆○受動喫煙防止対策費		受動喫煙防止対策にかかる普及啓発等	63,000	3,000
難病患者支援対策費		特定医療費(指定難病)関係事務や地域支援対策推進事業、地域啓発事業等の実施	28,000	28,000
歯科口腔保健推進費		歯科口腔保健対策の充実・強化による8020運動の推進	5,100	5,100
★●斎場等のあり方検討費		火葬需要の増加や墓に対するニーズ多様化、無縁墓の増加等に対応した斎場や墓地の安定運営に向けた基本構想の策定	31,000	12,000
安全・安心な食のまち・さっぽろ推進費		市民・事業者と連携・協働した安全・安心な食のまち・さっぽろを目指した総合的な施策の推進	17,000	17,000
里塚斎場運営管理費		里塚斎場の管理運営と火葬炉等に係る長期的な修繕計画の実施	345,000	345,000
子ども未来局				
子ども育成部				
少年団体活動促進費		少年リーダーの養成等を通じた少年団体活動の促進や支援	127,000	127,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
子どもの権利推進費		子どもの権利の普及啓発、子どもの権利委員会の開催、まちづくり等への子どもの参加の促進等	6,500	6,500
子どもの学びの環境づくり補助金		不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクール等民間施設に対する支援	18,000	18,000
プレーパーク推進費		既存の公園等を活用し、規制を極力排除した子どもの遊び場「プレーパーク」の推進	4,100	4,100
子どもの体験活動の場支援費		旧真駒内緑小学校の跡施設における子どもが主体的に体験活動を行う場の提供	34,000	33,000
子どもの貧困対策推進費		困難を抱える子どもや家庭を早期に把握し、必要な支援につなげる「子どものくらし支援コーディネート事業」の実施	29,000	14,000
少年国際交流費		シンガポール少年交流事業 派遣14人 姉妹都市少年交流事業 派遣10人	6,600	6,600
札幌市児童育成会運営補助金		民間児童育成会 47か所	597,000	536,000
仕事と暮らしのライフプラン支援費		仕事と生活が調和したライフプランの実現に向けた支援	23,000	22,000
「新・さっぽろ子ども未来プラン」改定費		「新・さっぽろ子ども未来プラン」の改定	3,500	3,000
若者出会い創出費		個人の理想とするライフプラン実現を支援するための男女の出会いの機会の創出	4,000	4,000
放課後子ども教室等事業費		4か所	14,000	14,000
☆○児童会館整備費	P.32	児童会館の工事6か所、実施設計5か所等	737,751	697,000
ミニ児童会館整備費		面積拡充1か所	28,000	26,000
私立学校教材教具等整備補助金		小学校 1校、中学校 7校 高等学校 19校	91,400	91,400
私立学校施設整備貸付金		新規 1件	20,000	20,000
☆○ひきこもり対策推進費		専門相談窓口機能を有する「ひきこもり地域支援センター」運営、本人及び家族等による情報交換等の場である集団支援拠点「よりどころ」の定期開催の拡充	19,000	13,000
若者の社会的自立促進費		教育格差解消のための高校中退者等を対象とした学習相談及び学習支援	5,107	5,000
子育て支援部				
助産施設・母子生活支援施設運営等補助金		助産施設及び母子生活支援施設の運営に対する補助	7,700	7,400
母子緊急一時保護費		夫等からの暴力により緊急に保護する必要がある女性及び同伴児童に対する一時的保護及び自立に向けた支援	7,400	7,400
ひとり親家庭支援センター等運営費		ひとり親家庭支援センター運営費、ひとり親家庭等日常生活支援事業	39,000	38,663

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費		ひとり親家庭の子どもを対象にした学習支援や生活相談の実施	6,500	6,500
ひとり親家庭自立支援給付金		自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援	145,000	172,000
ひとり親家庭就業機会創出費		ひとり親家庭への理解がある企業の開拓やひとり親家庭を対象とした就職説明会等の実施	8,150	8,000
特別奨学金支給費		技能習得資金、入学支度資金	16,000	15,000
★● 公立保育所等運営費	P.25	公立保育園における医療的ケアを要する園児の受入実証事業	10,000	4,600
子育て支援総合センター運営費		常設子育てサロン、利用者支援事業、子育て相談・講座、ボランティア育成などの実施	41,000	38,000
私立保育所等補助金		国の定める基準を上回る保育士等を配置する保育施設に対する補助等	3,122,000	3,120,000
私立幼稚園等補助金		特別な教育的支援を要する幼児の保育に関わる教員の人件費や、教材教具・管理用備品の購入費等の補助	653,000	653,000
保育所等ICT化推進補助金		私立保育所等に対する、業務負担軽減のためのシステム導入費用及び事故防止のために必要な機器導入費用の補助	151,875	52,000
私立幼稚園施設整備貸付金		新規 2件	40,000	40,000
保育士等支援費		保育士・保育所支援センターの運営、保育教諭資格取得補助	53,800	26,000
その他施設運営総務費		障がい児保育に関する助言・指導、家庭的保育従事者等に対する研修等	6,775	6,800
私立保育所整備等補助金	P.29	私立保育所の整備に対する補助 新築 3か所 定員増 240人 増改築 5か所 定員増 150人 増築 2か所 定員増 60人 賃貸 9か所 定員増 490人	1,766,000	1,766,000
☆○ 公立保育所等整備費		仮称)中央区保育・子育て支援センター(ちあふる・ちゅうおう)の基本・実施設計、西区保育・子育て支援センター(ちあふる・にし)の建替工事等	310,000	266,000
地域型保育改修等補助金	P.29	小規模保育事業の開設に必要な経費補助 小規模保育事業A型 新築 3か所 定員増 57人 改修 14か所 定員増 266人	401,000	401,000
認定こども園整備補助金	P.29	認定こども園の整備に対する補助 幼保連携型 新築 3か所 定員増 270人 幼稚園からの移行7か所 定員増 420人 幼稚園型 幼稚園からの移行2か所 定員増 120人	3,188,000	3,188,000
防犯対策強化整備補助金		私立保育所等に対する、防犯対策強化のための外構等の設置・修繕費用及び非常通報装置等の設置費用の補助	105,528	102,000
認可外保育施設の認可化移行支援費		認可外保育施設から認可保育所等への移行のための改修費に対する補助	2,300	2,300

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
保育ニーズコーディネート費		各区に配置された保育コーディネーターによる、子育て世帯に対する多様な保育サービスの情報提供	29,151	29,000
子育てサロン事業費		児童会館やNPO等で実施している常設子育てサロンへの補助等	282,000	252,000
子育て援助活動支援費		登録会員制度による子どもの日常的な預かり支援及び病児・病後児や緊急時の預かり支援	45,000	43,000
☆○ 一時預かり事業費	P.30	保育所や幼稚園等において実施する一時預かり事業に対する補助 397か所 2歳児定期利用 4か所 就労支援型施設加算の実施 36か所	651,578	619,000
病後児デイサービス事業費		7か所	66,000	66,000
時間外保育事業費		407か所	417,000	417,000
地域子育て支援推進費		各区保育・子育て支援センター等での子育て相談や講座等を実施及び地域での子育て支援に係る取組支援	66,000	61,000
実費徴収に係る補足給付費		教育・保育施設に通う生活保護受給世帯に対する給食費や教材費等の一部補助	8,300	8,300
★● 認可外保育施設等利用給付費		国による保育料無償化にかかる対象施設の利用者への保育料分(基準額を上限とする)の補助等	1,587,067	1,325,000
児童相談所				
児童相談所運営管理費		児童福祉司等に受講が義務付けられている研修会の実施、児童福祉支援システムの機器更新による相談機関との連携体制の強化	39,884	25,000
里親制度促進費		里親の新規開拓、里親制度の普及啓発等	12,000	12,000
療育支援費		発達に心配のある子どもの療育支援等	31,000	31,000
児童虐待防止対策費		児童虐待防止、早期発見のための体制強化等	8,800	8,800
児童養護施設入所児童等自立支援費		児童養護施設入所児童等に対する学習支援及び就労支援	5,100	5,100
☆○ 子ども安心ネットワーク強化事業費		児童虐待通告や養護相談の増大に対応する相談体制の強化及び適切な役割分担の推進	82,102	82,000
☆○ 児童相談体制強化事業費		法的対応や相談関係職員研修の強化、児童相談体制強化及び社会的養育推進に向けた計画策定等	15,070	15,000
養育支援員派遣費		養育状態の改善が必要な世帯等に対する家事支援及び育児支援	5,500	5,500
児童福祉施設措置費		児童養護施設入所児童の大学進学費用及び高等学校入学支度金等の支給	10,886	10,904
☆○ 社会的養護自立支援費	P.31	児童養護施設等を措置解除された18歳から22歳の方への生活支援及び自立に向けた支援 コーディネーターの配置	78,844	62,000
児童福祉施設給付費		児童発達支援センターの利用者負担減免	1,309	516

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
経済観光局				
産業振興部				
中小企業ネットワーク構築推進費		中小企業のニーズや課題を把握するためのヒアリングの実施	33,000	32,000
テレワーク・業務管理システム普及促進費		中小企業等を対象としたテレワーク及び業務管理システム導入に係る経費の補助	6,000	5,000
★●北海道中小企業新応援ファンド貸付金		中小企業等を対象にした創業や新製品開発等の支援のための、(公財)北海道中小企業総合支援センターへの貸付	100,000	100,000
地域商店街支援費		地域商業の活性化に向けた商店街による地域課題解決等の取組の支援	52,000	52,000
魅力ある個店創出推進費		中小事業者向けに、開業費用や業務改善費用の補助及び優良な取組事例の表彰の実施	21,000	21,000
★●さっぽろプレミアム付商品券事業費	P.38	消費税率の引上げによる低所得者・子育て世帯に対する影響の緩和と、地域の消費喚起を目的としたプレミアム付きの商品券の発行	3,753,000	3,062,000
フード特区関連大型設備投資利子助成金		フード特区に基づく国の利子補給措置を受ける食品関連産業の設備投資等に対する利子助成	4,800	4,800
中小企業融資促進費		中小企業が負担する信用保証料の一部補給及び北海道信用保証協会や金融機関への制度融資に係る損失の一部補償	377,000	283,000
☆○中小企業経営支援費		中小企業に対する窓口相談等の実施及び札幌商工会議所中小企業相談所等への補助のほか、BCP策定支援等	63,000	61,000
創業促進支援費		創業準備期から創業初期の企業の育成を図るためのセミナーや交流会等の実施	23,000	23,000
さっぽろ成長企業育成プロジェクト事業費		経済界と連携し、将来の札幌経済をけん引し得る経営者育成のための若手経営者向け勉強会等の実施	5,000	5,000
☆○新製品・新技術開発支援費		産業振興ビジョンで定める重点分野に関連する新製品・新技術の研究開発等に取り組む中小・小規模企業への補助の拡大やデザインを活用した製品開発の支援	105,000	104,000
☆○ものづくり人材育成支援費		ものづくり人材育成に関する補助や若年者に対するものづくり産業等の魅力発信	16,000	16,000
札幌型省エネルギービジネス創出費		省エネルギーに関する総合窓口を中心とした、新たなビジネスの創出に向けた取組の実施	2,500	2,500
☆○札幌スタイル推進費		「札幌スタイル」の認証、管理及び広報のほか、ブランド力を生かし様々な企業・団体及び周辺市町村と連携する取組等の実施	19,000	19,000
★●IoT等生産性向上推進費		市内中小製造業等の生産性向上を目的とした、IoTツールの試験導入等による普及啓発の実施	5,000	5,000
☆○企業立地促進費	P.44	立地企業に対する補助の拡充、企業誘致PR等の実施	1,056,000	960,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
海外拠点運営費		北京駐在員事務所運営、香港及び台湾における食品海外コーディネーター事業に対する負担金等	46,000	46,000
外需獲得商材開発支援費		食分野・IT分野における市内企業の輸出仕様の商品・サービスの開発支援のほか、外国人観光客向けの商品等の開発支援	36,000	35,000
有望産業海外ビジネス展開支援費		将来有望と見込まれるIT産業・環境産業等の海外展開支援のほか、新たな有望市場への参入機会の創出	18,000	13,000
国際ビジネス人材育成費		国際ビジネス人材の育成・活用のための、日本人学生の留学支援及び外国人留学生の就職支援の実施	5,500	5,500
道内連携国内販路拡大支援費		市内の卸売・消費機能を生かしたマッチング機会の提供等による、道内地域の優れた製品の販路拡大の支援	7,200	7,200
大谷地流通業務団地高度化検討費		大谷地流通業務団地の高度化に向けた検討委員会の開催	2,000	2,000
食品開発支援費		道産農水畜産物を活用した道内2次産業者と市内3次産業者の連携による新商品開発支援や、異業種交流会の開催による道内食関連企業の連携促進	35,000	34,000
さっぽろスイーツ推進費		「さっぽろスイーツ」の振興を目的としたスイーツ王国さっぽろ推進協議会への支援	1,000	1,000
☆○食品海外販路拡大支援費		市内食関連企業の海外事業展開の促進に向けた現地市場視察や国内外の展示会への出展、道内商社を活用した輸出の取組、認証取得等の支援	79,000	76,000
外食産業海外展開支援費		外食産業の海外展開に向けた企業のフランチャイズ提携を主目的とした展示会への出展等の支援	17,000	17,000
☆○健康医療バイオ産業支援費	P.39	健康・医療関連企業の研究開発、産学連携、ビジネス機会拡大、新規参入や若者の起業等を促進するための支援の実施	70,000	62,000
医療関連産業集積促進費		医療分野における市内大学等の先進的取組を生かした企業への補助、医療関連産業の集積に向けた情報発信等の実施	88,000	37,000
IT利活用ビジネス拡大費		IT利活用拡大の促進に向けた、IT利活用を図る企業への補助や、IT企業と他産業のマッチング等の支援	37,000	37,000
ITバイオ連携推進費		IT産業とバイオ産業の連携・成長を促進するための、セミナーやマッチング、研究・開発等への補助の実施	14,000	14,000
IT産業UIJターン等支援費		IT産業の人材確保を支援するための、学生のインターン促進フェア及び首都圏におけるUIJターン促進イベント等の実施	6,000	6,000
ICC事業推進費		クリエイティブ産業振興のためのクリエイター等の人材育成や多様な産業との連携を促進するセミナー、ワークショップ等の実施	34,000	34,000
映像産業振興費		映像産業及び映像を通じた他産業の活性化に向けた、撮影環境の整備や撮影費の助成、国際共同映像制作の促進等	109,000	109,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
N o M a p s 事業費		新たな価値観及び文化や社会の姿を提案し、新たなビジネスを生み出す場を提供する「N o M a p s」の開催支援	35,000	35,000
I o T 推進コンソーシアム事業費		A I、I o Tなどの先端技術を活用した新たなビジネス創出に向けた産学官の連携によるコンソーシアムの運営、セミナー及び実証実験等への補助の実施	43,000	43,000
★ ● クリエイティブ産業活性化費		eスポーツを活用した産業活性化に向けた、国内関係イベントへの視察訪問団派遣や啓発セミナー等の実施	1,000	1,000
中小企業金融対策資金貸付金		中小企業に対する運転資金、設備資金の貸付	70,035,000	69,000,000
地域総合整備資金貸付金		地域経済の活性化や地域振興に資する事業を行う民間事業者等へ、地域総合整備財団を通じて実施する無利子の貸付	600,000	600,000
観光・M I C E 推進部				
観光案内所運営費		札幌駅、大通公園（臨時）、大通情報ステーション	67,000	65,000
観光資源発掘・魅力創出費		夜景や光、食などの魅力を生かした事業の実施	37,000	33,000
観光情報発信費		観光サイト及び観光アプリの運営	35,000	34,000
観光統計調査費		観光客の満足度調査など、札幌観光に関する各種調査の実施	6,500	6,500
定山溪地区魅力アップ費		定山溪観光魅力アップ構想に基づく各種支援事業の実施	87,000	56,000
★ ● 観光施設防災対策費		観光客の安全確保を目的とした観光施設整備の実施	50,000	37,000
さっぽろオータムフェスト事業費		北海道・札幌の食をテーマにしたイベントの開催	43,000	33,000
さっぽろホワイトイルミネーション事業費		さっぽろホワイトイルミネーション及びミュージアム・クリスマス市 in Sapporo の開催	112,000	112,000
さっぽろ雪まつり事業費		雪まつり実行委員会への補助及び雪まつり大通会場における大雪像制作	430,000	430,000
国内観光振興費		札幌観光の P R 媒体の充実を図るとともに、国内観光客誘致に係る事業の実施	33,000	33,000
国際観光誘致費		アジア及び欧米豪を中心とした海外からの観光客誘致に係る事業の実施	102,000	102,000
おもてなし推進費		市民意識向上や事業者のスキルアップ、ボランティアの活動支援等、観光客に対するおもてなしの推進に係る事業の実施	32,000	32,000
広域連携観光振興費		道内中核都市や道内市町村との連携等による周遊促進事業の実施	13,000	13,000
観光客受入環境整備費	P. 40	観光バス対策事業や宿泊施設の改修等支援、公衆無線 L A N の運用などの実施	248,000	203,000
観光分野における I C T 推進費		I C T を活用した観光客の周遊促進・消費拡大を図る事業の実施	39,000	34,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
市内周遊バス運営費		都心部とモエレ沼公園等を循環するバスの運行	15,000	15,000
★ ● 連携中核都市圏における誘客促進費		観光客の動態分析、戦略的な共同プロモーション等の実施	10,000	9,000
★ ● 総合案内板設置費	P. 40	観光情報のほか、災害時の情報発信機能や非常用電源を備えたデジタルサイネージの設置	55,000	45,000
☆ ○ M I C E 推進費		見本市の出展、M I C E 誘致促進補助金の拡充、コンベンションビューロー運営費補助金	163,000	163,000
☆ ○ M I C E 施設整備費		M I C E 施設整備の詳細検討等	42,000	35,000
★ ● 札幌 M I C E 総合戦略策定費		国内外の M I C E の現状や他都市動向等を踏まえた新たな札幌 M I C E 総合戦略の策定	18,000	15,000
雇用推進部				
就業サポートセンター等事業費		ハローワーク及び民間職業紹介事業者と提携した各種就業支援事業の実施、高齢者の就業の支援	181,000	181,000
シニアワーキングさっぽろ開催費		高齢者と企業とのマッチングを図る体験付き仕事説明会の実施	12,000	12,000
(公社)札幌市シルバー人材センター運営補助金		札幌市シルバー人材センターを支援するための運営費の一部補助	34,400	35,000
女性の多様な働き方支援窓口運営費		漠然と働きたい気持ちを持ちながらも就職活動を始められない女性を主な対象とした、多様な働き方を支援する相談窓口「こじゅるジュ S A P P O R O」の運営	70,000	67,000
女性社員の活躍応援事業費		女性が結婚や出産後も仕事と子育てを両立できるようにするための、女性及び企業向けセミナー等の開催	23,000	23,000
ワークトライアル事業費		新卒未就職者や概ね40歳以下の求職者、非正規社員が市内企業へ正社員等として就職できるよう支援するための座学研修や職場実習の実施	91,000	91,000
☆ ○ 札幌 U I ターン就職支援費	P. 48	道外の大学生等と道内企業等のマッチングを図る窓口の設置運営	60,000	52,000
ローカルマッチプロジェクト事業費		大学生の利用頻度が高い就職支援サイトに市内企業の情報を掲載することによる、市内企業への就職の促進	12,000	12,000
中小企業採用力等強化費		市内中小企業の採用力・人材育成力の強化、若年層の早期離職の予防及び高齢者の活用による人材確保を図るための、専門家派遣や講演会、研修、職場定着状況等の調査の実施	12,000	12,000
★ ● 移住による就業者・起業創出事業費	P. 49	東京23区からの移住者の経済負担軽減による、U I J ターンの促進	32,000	32,000
農政部				
さっぽろ夢農業人育成支援費		農業の新たな担い手を育成するための研修機会の提供のほか、新規就農者に対する資金の交付や経営診断の実施	41,000	40,000
市民参加型農業推進費		「さっぽろ農学校」の運営と市民の農業参加機会の創出	5,300	5,300

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
札幌市農業基盤整備補助金		栽培管理や有害鳥獣対策の施設等整備費に対する補助	13,000	16,000
環境局				
環境事業部				
ごみステーション管理器材等助成費		ごみステーション管理器材等の購入助成	49,000	49,000
★ ● 篠路清掃工場跡地地活用事業費		篠路清掃工場跡地地活用についての各種調査及び篠路清掃工場解体の実施設計	51,264	51,000
資源回収実施団体奨励金		資源回収団体及び回収業者に対する奨励金等支給件数 4,300団体 140業者	229,000	229,000
2R推進費		ごみ減量を進めるためデュース・リユースの推進に関する普及啓発等の実施	39,000	35,000
家庭の生ごみ減量・リサイクル推進費		家庭における生ごみ減量に対する取組の支援	17,000	17,000
産業廃棄物処理指導計画推進費		産業廃棄物の適正処理推進に向けた処理状況調査等	18,000	13,000
事業系資源ごみ回収促進支援費		事業者の資源ごみリサイクルに関する取組に対する支援	3,100	3,100
清掃車両等購入費		ごみ収集車 6台、清掃パトロール車等 2台	111,000	111,000
東米里西処理場造成費		東米里西処理場のごみ貯留施設造成に向けた載荷盛土工事等の実施	74,000	74,000
仮称) 北部事業予定地調査・対策費		仮称) 北部事業予定地の環境保全対策業務等	67,000	67,000
焼却灰リサイクル事業費		焼却灰をセメント原料としてリサイクル	406,000	406,000
駒岡清掃工場更新費		駒岡清掃工場の更新に向けた事業者選定手続き、敷地造成工事等	1,146,000	1,144,000
★ ● 清掃工場基礎調査費		清掃工場更新の検討のための基礎調査	5,000	5,000
クリーンセンター運営管理費		年間処理量 26,910k1 (札幌市分) 17,557k1 (石狩市・当別町分) 9,353k1	60,000	60,000
合併処理浄化槽普及促進費		合併処理浄化槽の設置費、維持管理費の一部補助等	22,000	22,000
環境都市推進部				
環境保全推進費		環境基本計画及び温暖化対策推進計画の進行管理等	15,000	13,000
環境マネジメントシステム事業費		環境マネジメントシステムの運用管理	7,100	6,700
総合的環境教育推進費		環境教育基本方針に基づく事業の実施	19,000	19,000
さっぽろエコライフ推進費		市民の省エネ・節電に対する意識を高め、実践を推進する取組の実施	68,000	52,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
札幌版省エネ社会実現事業費		札幌版省エネ技術「SAPPORO SMART SYSTEM」の普及	21,000	21,000
生物多様性推進費		生物多様性さっぽろビジョンに関する各種取組の推進等	17,000	17,000
電力見える化プロジェクト事業費		市有施設の電力使用量の可視化による節電取組の推進	9,300	9,300
ヒグマの市街地侵入抑制費		市街地へのヒグマ侵入抑制策の推進	12,000	12,000
アスベスト総合対策費		市有施設における外壁石綿含有仕上塗材及び煙突用石綿断熱材の点検の実施	32,000	21,000
自動車環境対策推進費		エコドライブ活動の定着に向けた支援、自動車による環境負荷低減の普及啓発等	3,400	3,400
☆ ○ 次世代自動車導入促進費	P.53	次世代自動車導入に対する補助、燃料電池自動車の普及促進に向けた取組等の実施	33,300	33,000
次世代エネルギーパーク推進費		次世代エネルギーパーク(円山動物園)の整備・広報の推進	2,700	2,700
建築物環境配慮推進費		環境に配慮した建築物の普及促進	7,800	7,800
☆ ○ 次世代エネルギーシステム導入促進費	P.54	札幌・エネルギーe c oプロジェクトによる市民、中小企業者等に対する新エネ・省エネ機器の導入費用の一部補助	330,000	326,000
円山動物園				
動物園教育普及促進費		動物と環境に対する理解を促進するための普及啓発	3,000	3,000
円山動物園観光誘客事業費		外国人を始めとした観光誘客のための環境整備	3,900	3,900
★ ● 種保存会議開催費		第21回種保存会議の開催	10,742	10,000
種の保存推進費		北海道の野生動物の繁殖、野生復帰等	1,400	1,400
園内小規模整備費		老朽化した獣舎の修繕及び園路の改修等	149,547	145,000
監視カメラ設置費		夜間等に起きる動物の事故の原因究明のため、一部の獣舎に24時間監視カメラを設置	21,000	21,000
アジアゾウ導入費		ゾウの飼育・繁殖技術向上のため、専門家招致による研修の実施	6,930	6,900
ゾウ舎建設費		ゾウ舎関連施設の建設	278,934	279,000
建設局				
総務部				
放置自転車対策・駐輪場維持関係費	P.52	自転車等放置禁止区域 26か所 公共駐輪場 291か所	132,000	132,000
駐輪場等整備費	P.52	駐輪場整備及び自転車通行空間の明確化 西2丁目線地下駐輪場ほか2か所	293,000	291,000
土木部				
道路等維持費		道路陥没を未然に防ぐため舗装路面下に発見した空洞の補修	39,000	39,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
道路橋りょう等補修費		幹線オーバーレイ等	3,079,000	3,079,000
道路防災対策費		道路防災対策箇所等の調査、補修等災害時における応急対応	570,000	570,000
道路維持管理計画策定費		道路維持に係る各種調査及び調査結果を踏まえた各種計画の策定	84,000	84,000
市設街路灯整備費		市設街路灯LED化の推進	819,000	819,000
私設街路灯助成費		設置（新設・更新）及び維持管理に対する助成	111,000	111,000
道路標識整備費		大型案内標識の計画的建替え、老朽化等による標識の設置及び建替え	106,000	106,000
道路等災害復旧費	P.60	北海道胆振東部地震により被害を受けた清田区里塚地区の道路施設等の復旧	3,330,000	3,330,000
☆○道路除雪費	P.35	車道除雪 5,444km 歩道除雪 3,041km 運搬排雪 2,146km 雪堆積場管理 74か所 パートナーシップ排雪 2,005km 凍結路面対策 726km バス路線排雪強化、歩道の凍結路面対策強化等	16,995,270	16,995,270
ロードヒーティング整備費	P.35	改修路線 8路線	506,800	506,800
雪対策施設整備費	P.35	雪対策施設の改修、新川融雪槽の融雪能力増強のための実施設計等	246,362	246,362
雪対策調査費	P.35	冬期路面状況等に関する調査	4,462	4,462
除雪機械整備費	P.35	購入 22台	846,000	846,000
融雪施設設置資金貸付金等	P.35	宅地内での融雪施設の設置に要する資金の融資等	58,804	58,804
☆○冬のみちづくりプラン推進費	P.35	新プランに基づくICT活用の取組や実証実験、啓発等の広報	93,000	93,000
☆○冬みち地域連携事業費	P.35	子どもたちへ除雪に対する意識を浸透させるための雪体験授業の実施のほか、市民（地域）・企業・行政が連携した地域除雪力を高める取組の実施	57,000	57,000
☆○建設業人材確保・育成支援費		建設業の将来の担い手として期待される女性や若者のほか、喫緊の課題である除雪従事者にも着目した人材確保・育成支援等を実施するとともに、建設業の担い手確保に係るプランの策定	32,750	32,000
交通安全施設整備費		歩道整備 都心地区等（バリアフリー） 25地区 事故危険箇所対策 前田新川線等 2箇所 生活道路等整備	3,181,000	3,181,000
道路改良費		道路改良 札幌北広島環状線等 5路線 電線類地中化 札幌環状線等 3路線 生活道路等整備	6,061,460	5,911,460

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
道路橋りょう整備費		橋りょう耐震補強 木挽大橋等 6橋 橋りょう長寿命化 木挽大橋等 39橋	4,865,000	4,685,000
街路改良費		街路改良 屯田・茨戸通等 14路線 電線類地中化 西5丁目・樽川通等 10路線 生活道路等整備	9,397,797	9,327,797
街路橋りょう整備費		新設 （仮称）北24条大橋	1,839,000	1,839,000
みどりの推進部				
公園造成費		街区公園 2か所、地区公園 1か所 都市緑地 1か所、運動公園 1か所 総合公園 1か所等	898,000	898,000
地域に応じた身近な公園整備費		新規公園整備方針に基づく街区公園2か所の新設	254,000	254,000
地域と創る公園機能再編・再整備推進費		地域ごとに各公園に必要な機能の見直しを図る再整備 工事 22地域 39公園 設計 23地域 37公園	1,199,000	1,199,000
安全・安心な公園再整備費		身障者対応トイレ整備、園路段差解消等	2,048,000	2,048,000
みどり豊かなまちづくり推進費		民有地緑化のための助成	30,000	30,000
ふれあい緑花推進費		地域の歩道美化、都心部のフラワーコンテナ設置、JR駅前広場の緑化等	88,000	88,000
健やかな道路緑化推進費		街路樹の補植及び更新、都心部等での美しく緑豊かな樹冠形成	238,000	238,000
市民と創るさっぼろのみどり推進費		花と緑のボランティアへの活動支援、植樹・育樹の実施及び札幌のみどりの基本計画の策定	36,000	36,000
みどり資源の保全推進費		民有林の公有化による森林の保全等	77,000	77,000
下水道河川局				
事業推進部				
河川整備費		雁来川等 9河川	1,829,000	1,829,000
都市局				
市街地整備部				
がけ地調査費		がけ地カルテの作成及びがけ地防災に係る啓発	5,802	5,800
宅地防災工事資金貸付金		北海道胆振東部地震により被害を受けた宅地の所有者等が行う宅地防災工事に対する貸付	5,000	5,000
宅地復旧支援費		北海道胆振東部地震により被害を受けた宅地の所有者等が行う復旧工事に対する補助	288,000	240,000
分譲マンション適正管理推進費		分譲マンション管理に係る相談事業に対する支援等	1,400	1,400

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
エコリフォーム促進費		環境負荷の低減(省エネ)やバリアフリーに係るリフォームに対する補助	120,000	120,000
高断熱・高密度住宅普及促進費		高い断熱性能を持つ札幌版次世代住宅の建設に対する補助等	101,000	101,000
高齢者向け住宅支援費		サービス付き高齢者向け住宅登録事務委託及び高齢者向け優良賃貸住宅の家賃補助	62,000	62,000
市営住宅改修費		実施設計等 美香保 住戸改善 光星 137戸(30~31年度) 総事業費 3,087百万円	3,192,000	3,183,000
融資住宅建設資金貸付金		平成28年度までに融資した分に対しての金融機関への預託・利子補給	46,000	46,000
住宅関連被災者支援費		北海道胆振東部地震の被災者への応急仮設住宅の供与及び被災した住宅の応急修理等	305,600	194,000
市営住宅建設費		建替 伏古 105戸 実施期間 30~31年度 総事業費 2,680百万円 二十四軒 56戸 実施期間 31~33年度 総事業費 1,800百万円 月寒 64戸 実施期間 31~33年度 総事業費 1,844百万円 発寒 63戸 実施期間 31~34年度 総事業費 431百万円	3,359,000	3,352,000
建築部				
保全推進費		計画的な修繕を中心とする一元的な保全事業及びアスベストを含有している断熱材を使用した煙突の改修	5,269,000	5,269,000
市有建築物特定天井対策費		市有建築物の特定天井に対する脱着防止対策の実施 工事 6施設 設計 12施設	546,000	451,000
災害等廃棄物処理費		北海道胆振東部地震により被害を受けた家屋等の撤去	409,000	350,000
建築指導部				
☆○民間建築物耐震化促進費	P.59	木造住宅、福祉施設、学校、医療施設、共同住宅、大規模な店舗やホテル等の耐震診断・耐震設計・耐震改修費等に対する補助等及び耐震化に関する普及啓発	352,000	348,000
民間建築物吹付けアスベスト対策促進費		民間建築物に使用されている吹付けアスベストの分析調査・除去等工事費に対する補助等	12,000	12,000
空き家対策費		空き家対策の検討及び危険な空き家の除却工事費に対する補助	10,000	10,000
消防局				
総務部				
真駒内地区防災拠点施設強化費		南消防署の移転に伴う旧庁舎の解体工事等	98,000	86,000
消防施設庁舎監視システム更新整備費		消防施設に設置されている庁舎監視システムの更新のための実施設計	7,800	7,800

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
○消防出張所機能強化費	P.26	北郷出張所の移転に伴う改築工事並びに定山溪出張所の移転・改築に係る用地取得及び基本・実施設計	587,000	586,000
★●非常用発電設備整備費		消防出張所等に設置されている非常用発電設備の更新整備	39,000	39,000
消防ヘリコプター更新整備費		新機体運用に必要な資格取得及び機体整備	85,000	85,000
消防車両整備費		更新 12台(水槽車 2台、化学・水槽車 1台、救急車 5台、救助車 1台、山岳救助車 1台、大型水槽車 1台、調査車 1台)、屈折車重点整備 1台	607,000	607,000
震災対策用消防水利整備促進費		大規模災害時における消防水利の確保 容量 40m ³ 2基	38,000	38,000
ジュニアバイスタンダー育成費		小中学生を対象にした救命指導に必要な資器材の購入及び救命講習テキストの製作	2,600	2,600
★●高齢者世帯自動消火装置設置補助金		高齢者世帯を対象とした自動消火装置設置に対する補助	14,350	14,000
消防団と市民でつくる災害安心都市さつぽろ事業費		教育訓練の充実による地域防災力の強化及び女性消防団員の更なる活性化を図るための情報交流事業の実施	24,000	5,300
教育委員会				
生涯学習部				
学校規模適正化推進費		小規模が進む学校の規模適正化の検討	21,000	18,000
☆○教育の情報化推進費		授業用タブレットPCなどのICT機器やデジタル教材の整備、学校用ネットワークの増強等	2,162,000	2,127,000
地域ぐるみの学校安全体制整備推進費		スクールガードリーダーによる学校の巡回指導等	12,000	12,000
読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業費		各小中学校への市立図書館蔵書貸出し等	1,500	1,000
学校給食費		学校給食の調理くずや残食の堆肥化及びその堆肥で育てた野菜の学校給食への提供並びに教材園等での栽培活動を通じた食育・環境教育の充実	1,200	1,200
家庭教育推進費		家庭教育学級の開設、講演会等の実施	9,400	9,400
野外教育費		林間学校等の実施	7,400	7,400
○地域活動推進費		学校図書館地域開放事業 121校(2校増) サッポロサタデースクール 45校(10校増) 知的障がい者のための教室事業 2団体	88,000	88,000
学校新築費	P.34	新築工事等 芸術の森地区新設小学校 校舎3階建て 延べ6,279m ² (普通 14教室、特別 10教室、特別支援 2教室) 屋内運動場 1,358m ² 屋外プール グラウンド造成工事等 石山緑小学校	659,000	633,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
学校増築費	P. 34	増築工事等 札幌緑小学校 校舎3階建て 延べ1,315㎡ (普通 6教室、特別 1教室) 西宮の沢小学校 校舎3階建て 延べ452㎡ (特別 3教室) 実施設計等 星置東小学校	507,000	428,000
☆ ○ 学校改築費	P. 34	改築工事等 中央小学校 校舎5階建て 延べ8,927㎡ (普通 24教室、特別 10教室、 特別支援 2教室) 東白石小学校 校舎3階建て 延べ6,257㎡ (普通 13教室、特別 11教室、 特別支援 2教室) 羊丘小学校 校舎3階建て 延べ6,147㎡ (普通 13教室、特別 10教室、 特別支援 2教室) 発寒西小学校 校舎4階建て 延べ8,331㎡ (普通 25教室、特別 11教室、 特別支援 2教室) 新陽小学校 校舎4階建て 延べ6,510㎡ (普通 14教室、特別 11教室、 特別支援 3教室) 屋内運動場 1,316㎡ 栄中学校 校舎3階建て 延べ7,672㎡ (普通 16教室、特別 17教室、 特別支援 2教室) 解体工事等 発寒南小学校 グラウンド造成工事等 栄西小学校、澄川小学校 実施設計等 本町小学校、二十四軒小学校 学校プールのあり方検討	10,185,000	5,286,000
学校基本設計費		元町北小学校、東山小学校、山の手小学校	86,000	81,000
武道場整備費		新築工事等 新陵中学校、北野台中学校、常盤中学校 実施設計等 青葉中学校	575,000	522,000
☆ ○ 特別支援学級整備費		小学校 16校 (うち初年度調弁のみ 13校) 中学校 10校 (うち初年度調弁のみ 6校) 通級指導教室移転改修 ひばりが丘小学校	127,000	77,000
☆ ○ 施設改修等整備費		小学校 延べ105校 中学校 延べ64校 高等学校 延べ6校 トイレ全面改修 2校 トイレ洋式化改修 12校 非構造部材耐震性点検	5,698,000	5,475,000
★ ● 災害対策環境整備費		非常用電源として使用する発電機の整備	92,000	28,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
リニューアル改修費		小学校 基本設計4校、実施設計3校、工事5校 中学校 基本設計1校、実施設計2校、工事6校	4,293,000	4,280,000
学校規模適正化関係 改修等整備費	P. 34	改修工事 ノホロの丘小学校 上野幌・青葉北地区新設小学校	697,000	614,000
学校教育部				
義務教育児童生徒遠 距離通学助成費		遠距離通学を行う児童生徒へ通学定期待の助 成	51,000	51,000
高等学校等生徒通学 交通費助成費		市内に居住し石狩管内の高等学校等に通う生 徒の通学交通費助成の実施	79,000	79,000
☆ ○ 学校業務効率化推進 費		学校の業務改善や教員の負担軽減を図るた め、業務についての助言及び指導や、管理職 を対象とした研修等を実施する民間コンサル タントの導入	10,000	7,800
初任者研修関係費		初任者研修により授業を行えない教職員の代 替要員及び校内で初任者研修を行う非常勤講 師の配置	52,000	52,000
高校改革費		進路探究学習の推進、市立高校合同説明会の 実施、高校と企業等の連携を推進する市立高 校コンシェルジュの配置、大通高校の外部人 材活用、スーパーサイエンスハイスクール等	19,800	20,000
教育課程等推進費		教育課程の適切な推進に資する学校支援体制 の充実等	37,000	37,000
○ 外国語指導助手関係 費		120人 (増員6人)	511,000	511,000
不登校対策費		市内6か所の適応指導教室において、学校復 帰に向けた児童生徒への支援	89,000	89,000
算数に「ご」プロ ジェクト事業費		全市立小学校の5・6年生における25人程度 の算数少人数指導の実施	296,000	296,000
特別支援教育費	P. 25	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教 育の推進、小学校への看護師派遣のモデル実 施	43,000	37,000
学びのサポーター活 用費		特別な教育的支援が必要な子どもに学校生活 上の支援を行うための学びのサポーター等の 配置	183,000	183,000
○ スクールカウンセ ラー活用費		いじめや不登校などの課題に対応する臨床心 理の専門的知識を有するスクールカウンセ ラーの配置拡充	229,000	229,000
スクールソーシャル ワーカー活用費		関係機関と連携して子どもや家庭の支援体制 を整備するためのスクールソーシャルワー カーの配置	25,000	25,000
運動部活動外部人材 活用費		顧問の確保が困難であり、運動部の継続又は 新設が難しい中学校に対する、部の運営と技 術指導を行う外部顧問、特別外部指導者の派 遣	24,000	24,000
札幌らしい特色ある 学校教育費		自立した札幌人の育成を目指すための、雪・ 環境・読書の3つのテーマに沿った事業や学 校の夢づくり支援事業の実施	17,000	17,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
相談支援パートナー 事業費		不登校の子どもや家庭に対するきめ細やかな支援を行う相談支援パートナー、担当区の小学校の不登校支援についての指導・助言等を行う相談支援リーダーの配置	93,000	93,000
☆○進路探究オリエン テーリング事業費		専修学校・各種学校と連携した夏休み期間等における中学生対象の職業体験講座の拡充	10,000	9,000
観察・実験アシスタ ント事業費		小学校の理科の学習における観察・実験活動の充実を目的とした外部人材の活用	12,000	12,000
いじめ対策自殺予防 費		教職員への研修、関係機関との連携協力会議の開催、相談体制の構築等、いじめの対策や自殺予防に係る取組の実施	13,000	13,000
課題探究的な学習モ デル研究費		中等教育学校におけるIBカリキュラムや情報通信機器を活用した課題探究的な学習モデルの研究	51,000	46,000
○学校図書館活用促進 費		学校図書館の活用を促進し、児童生徒の読書活動の充実を図るための、図書館の環境整備等を担うボランティアの派遣や学校図書館司書の配置拡充	57,000	57,000
教育センター運営管 理費		発達に心配のある子どもの保護者からの相談に対し、より身近な地域で迅速かつ丁寧に対応できるよう、教育センター外における地域相談の実施	48,000	48,000
幼児教育センター関 係費		幼児教育の水準向上を図るための各種事業や、市立幼稚園9園における預かり保育の実施	51,000	51,000
奨学金支給費		奨学金支給者数 1,300人	102,000	102,000
中央図書館				
中央図書館運営管理 費		図書館システム及び機器の更新	96,000	65,000
読書チャレンジ・子 どもの読書活動推進 事業費		図書館デビュー事業、進路探究オリエンテー ション事業等の実施	6,600	6,600
読書チャレンジ・図 書資源ネットワーク 事業費		各小中学校への市立図書館蔵書貸出し等	1,600	1,600
選挙管理委員会事務局				
選挙管理委員会事務局				
道議会議員及び知事 選挙執行費		平成31年4月執行	334,000	334,000
市議会議員及び市長 選挙執行費		平成31年4月執行	404,000	313,000
参議院議員選挙執行 費		平成31年7月執行の想定	550,000	533,000
人事委員会事務局				
人事委員会事務局				
★●職員採用試験電子申 請関係システム運用 費		職員採用試験の受験申込・審査手続を行う電子申請システムの整備等	2,014	2,000

特別会計

(単位：千円)

会計・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
土地区画整理会計				
市街地整備部				
		篠路駅東口地区土地区画整理費	49,897	46,000
国民健康保険会計 P.27				
保険医療部				
		国民健康保険料コンビニ収納導入事業	54,000	41,000
		国民健康保険生活習慣病予防対策事業	18,038	18,139
		特定健康診査等事業費	25,880	25,880
介護保険会計 P.28				
高齢保健福祉部				
	☆○ 介護予防センター等運営事業費	介護予防センター 53か所 身近な地域で住民の介護予防活動を推進するため、教室運営、普及啓発、自主活動支援の取組の強化	599,504	597,122
	地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センター 27か所 高齢者の総合相談支援や介護予防ケアマネジメントの充実、地域ケア会議等を通じた地域支援ネットワークの強化	1,338,248	1,319,596
	認知症施策総合支援事業	認知症の早期発見のための体制を構築するとともに、適切な医療・介護の支援につなぐための認知症初期集中支援チームの全区設置	51,449	46,361
	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続することができるよう、在宅医療・介護関係者の連携推進	17,525	14,138
	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議を効果的に推進するため、課題に応じた多職種のアドバイザーの会議への派遣等	9,615	9,528
	生活支援体制整備事業	生活支援・介護予防の基盤を充実するため、区圏域、日常生活圏域に生活支援コーディネーターの配置及び、協議体を設置し、地域における多様な主体によるサービスの提供体制の推進	137,017	118,476
	2025年の高齢者介護推進事業費	認知症高齢者と家族等が地域で安心して生活できるよう、介護者交流会や徘徊認知症高齢者の早期発見、認知症サポーターの養成、高齢者虐待防止等の実施	17,006	15,641

企業会計

(単位：千円)

会計・事業名	事業内容	要求額	最終査定額	
病院事業会計				
	病院整備	放射線機器導入に伴う電源工事等	157,354	157,354
	医療器械購入等	X線コンピュータ断層撮影装置等	1,005,419	1,005,419
中央卸売市場事業会計				
	中央卸売市場施設整備	場内設備機器類更新等	387,000	387,000
軌道事業会計				
	路面電車施設整備	停留場改良、低床車両製造、車両基地改良、電力設備増強等	1,586,000	1,586,000
高速電車事業会計				
	地下鉄施設整備	エレベーター・エスカレーター更新工事、南北線高架部耐震改修工事、南北線5000形・東西線8000形車両車内表示器更新、旅客用トイレ改良工事等	10,269,000	10,269,000
水道事業会計				
	水道施設整備	導・浄水施設 豊平川水道水源水質保全事業 西野浄水場耐震化事業 送・配水施設 平岸配水池水力発電事業 配水施設耐震化事業	3,915,000	3,915,000
	水道配水管布設	配水管 幹線 3,132m、枝線 73,248m 補助管 6,619m	11,940,000	11,940,000
下水道事業会計				
	下水道管路布設	管路布設 市街化区域幹線 29,502m 市街化区域枝線 11,485m 市街化区域枝線 18,017m	10,356,883	10,355,463
	下水道施設整備	ポンプ場 7か所 手稲中継ポンプ場等改築更新事業 その他 処理場等 10か所 西部スラッジセンター等改築更新事業 その他	10,256,392	10,255,324

平成31年度(2019年度)完成予定施設

中央体育館が平成31年(2019年)4月オープン予定！！

施設名		施設の所在	施設の概要	完成年月	担当部
コミュニティ施設	仮称) 発寒西まちづくりセンター・地区会館(改築)	(西区) 発寒5条7丁目	学校内(1階) 550㎡	2020年3月	地域振興部
	仮称) 東白石小内多目的ホール	(白石区) 本通14丁目南	学校内(1階) 150㎡	2020年1月	
	仮称) 羊丘小内多目的ホール・地域会議室	(豊平区) 月寒東1条16丁目	学校内(1階) 278㎡	2020年1月	
	北栄まちづくりセンター・地区会館(改築)	(東区) 北25条東7丁目	2階建て 延べ450㎡	2019年12月	
施設体育	中央体育館(愛称「北ガスアリーナ札幌46(ヨンロク)」)	(中央区) 北4条東6丁目	敷地面積: 15,060㎡ 延床面積: 体育館棟14,612㎡、駐車場棟2,260㎡	2019年4月	スポーツ部
社会福祉施設等	広域型特別養護老人ホーム「あすかHOUSE中央」(新設)	(中央区) 南2条西14丁目他	定員80人	2020年3月	高齢保健福祉部
	広域型特別養護老人ホーム「あつべつ南5丁目」(新設)	(厚別区) 厚別南5丁目	定員80人	2019年5月	
	広域型特別養護老人ホーム「羊ヶ丘陽光苑」(新設)	(豊平区) 福住3条9丁目	定員80人	2019年9月	
	広域型特別養護老人ホーム「ふじの」(新設)	(南区) 藤野2条12丁目	定員80人	2019年7月	
	仮称) 東白石小学校内児童会館	(白石区) 本通14丁目南	学校内(1階) 300㎡	2020年1月	子ども育成部
	仮称) 羊丘小学校内児童会館	(豊平区) 月寒東1条16丁目	学校内(1階) 300㎡	2020年1月	
	仮称) 発寒西小学校内児童会館	(西区) 発寒5条7丁目	学校内(1階) 300㎡	2020年3月	
	ひのまる児童会館(改築)	(東区) 北38条東9丁目	平家建て 490㎡	2020年3月	
	私立保育所(新築補助)	未定 3か所	定員90人 2か所、定員60人 1か所	2020年3月	子育て支援部
	私立保育所(増築補助)	未定 2か所	定員125人⇒155人、定員155人⇒185人(各30人増)	2020年3月	
	私立保育所(増改築補助)	未定 5か所	定員60人⇒90人、定員80人⇒110人、定員90人⇒120人 2か所、定員120人⇒150人(各30人増)	2019年8月 2020年3月	
	私立保育所(賃貸物件改修補助)	未定 9か所	定員90人 1か所、定員60人 4か所、定員40人 4か所	2020年3月	
	幼保連携型認定こども園(整備費補助)	未定 10か所	定員90人 3か所、定員60人増 7か所	2020年3月	
幼稚園型認定こども園(整備費補助)	未定 2か所	定員60人増 2か所	2020年3月		

施設名		施設の所在	施設の概要	完成年月	担当部
公園	仮称)南7条西13丁目公園	(中央区)南7条西13丁目	街区公園0.28ha	2019年12月	みどりの 推進部
	屯田西公園(拡張)	(北区)屯田4条9、10丁目	運動公園9.9ha(拡張面積1.4ha)	2019年12月	
	天神山緑地(拡張)	(豊平区)平岸1条18丁目ほか	都市緑地6.4ha(拡張面積0.7ha)	2019年12月	
住市 宅営	伏古団地(改築)	(東区)伏古3条3丁目	3棟 105戸	2019年10月	市街地 整備部
	光星団地(全面改善)	(東区)北12条東8丁目	1棟 137戸	2020年2月	
施消 設防	北郷出張所(改築)	(白石区)北郷3条6丁目	2階建て 延べ601㎡	2020年3月	消)総務部
教育 施設	西宮の沢小学校(増築)	(手稲区)西宮の沢2条4丁目	校舎 3階建て 延べ452㎡	2020年3月	生涯学習部
	中央小学校(改築)	(中央区)大通東6丁目	校舎 5階建て 延べ8,927㎡	2020年1月	
	東白石小学校(改築)	(白石区)本通14丁目南	校舎 3階建て 延べ6,257㎡	2020年1月	
	羊丘小学校(改築)	(豊平区)月寒東1条16丁目	校舎 3階建て 延べ6,147㎡	2020年1月	
	発寒西小学校(改築)	(西区)発寒5条7丁目	校舎 3階建て 延べ8,331㎡	2020年3月	
	北野台中学校:武道場(新築)	(清田区)北野4条4丁目	平家建て 265㎡	2020年3月	
	常盤中学校:武道場(新築)	(南区)常盤2条2丁目	平家建て 265㎡	2020年3月	
	新陵中学校:武道場(新築)	(手稲区)新発寒5条4丁目	平家建て 265㎡	2020年3月	

使用料・手数料等の改定項目

■一般会計における改定項目

(単位 千円)

項 目	平成31年度予算 影響額	主 な 改 定 内 容 (H30→H31)
公立保育所等使用料	▲ 136,844	幼児教育・保育の無償化に伴う改定 (2019年10月以降。3歳以上は所得にかかわらず全ての世帯。3歳未満は非課税世帯のみ。)
道路占用料	-	消費税率引き上げに伴う改定【1月未満の短期占用】
市民ホール【利用料金】	▲ 1,743	備付物件の設備更新に伴う改定【プロジェクター:25,100円 → 8,300円等】
使用料・利用料金 小計	▲ 138,587	
夜間急病センター手数料	-	消費税率引き上げに伴う改定【文書B:1,728円 → 1,760円 等】
手数料 小計	0	
合 計	▲ 138,587	

■企業会計における改定項目

(単位 千円)

項 目	平成31年度予算 影響額	主 な 改 定 内 容 (H30→H31)
病院(特別室・上等室使用料加算額等)	1,954	消費税率引き上げに伴う改定(外税)
市場(施設使用料)	12,085	消費税率引き上げに伴う改定(外税)
軌道(乗車料)	4,000	消費税率引き上げに伴う改定(内税)
高速(乗車料)	374,000	消費税率引き上げに伴う改定(内税)
水道(水道料金等)	374,808	消費税率引き上げに伴う改定(外税)
下水道(下水道料金等)	192,695	消費税率引き上げに伴う改定(外税)
合 計	959,542	

※ 影響額が「-」となっている項目は、当該使用料等の総体に占める割合が微小であるため、影響額を見込んでいない。

消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分の使途について

地方消費税交付金のうち消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。増収分は、下記の社会保障関係費の一般財源の一部として広く充てることとしています。

平成30年度

平成31年度

【歳入】

【歳入】

増収分	15,610,000 千円
------------	----------------------

増収分	15,881,000 千円
------------	----------------------

【歳出】

(千円)

【歳出】

(千円)

項目		事業費	一般財源
医療分野	医療助成、国民健康保険会計繰出金など	45,434,613	27,156,762
介護分野	老人福祉施設整備、介護保険会計繰出金など	60,027,729	52,859,186
子育て分野	施設運営、児童手当支給など	107,984,836	38,145,752
障がい分野	児童障害福祉、障害福祉サービスなど	84,723,330	27,943,626
生活援護分野	生活保護など	129,282,594	32,478,475
合計		427,453,102	178,583,801

項目		事業費	一般財源
医療分野	医療助成、国民健康保険会計繰出金など	45,043,355	28,322,354
介護分野	老人福祉施設整備、介護保険会計繰出金など	62,170,952	53,688,310
子育て分野	施設運営、児童手当支給など	117,913,103	41,714,851
障がい分野	児童障害福祉、障害福祉サービスなど	88,089,119	28,644,217
生活援護分野	生活保護など	129,612,904	32,712,444
合計		442,829,433	185,082,176

注) 上記の社会保障関係費には事務費等も一部含まれていますが、引き上げ分の地方消費税収は、事務費や職員の人件費には充てないこととされています。

MEMO

SAPPORO

平成31年度 予算の概要

市政等資料番号	01-C01-18-2394
広報印刷物番号	30-1-178
関係部局保存期間	1年

平成31年（2019年）1月23日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL 011(211)2212 FAX 011(218)5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>



さっぽろ市
01-C01-18-2394
30-1-178